

安曇野市の財政状況

令和5年4月1日から同年9月30日までの期間における財政状況及び令和4年度の決算概況

総務部財政課

目 次

1 歳入歳出の執行状況等	
(1) 予算概要	
ア 令和5年度一般会計予算の概要	1
イ 令和5年度一般会計補正予算(第1号)の概要等	18
ウ 令和5年度一般会計補正予算(専決第1号)の概要等	22
エ 令和5年度一般会計補正予算(第2号)の概要等	26
オ 令和5年度一般会計補正予算(第3号)の概要等	31
カ 令和5年度一般会計補正予算(第4号)の概要等	37
キ 令和5年度一般会計補正予算(第5号)の概要等	42
ク 令和5年度一般会計補正予算(第6号)の概要等	52
(2) 予算執行状況	
ア 会計別予算執行状況	56
イ 一般会計予算の執行状況	57
ウ 地方交付税・財政力指数の状況	59
2 財産、地方債の状況	
(1) 基金現在高見込み	61
(2) 地方債現在高見込み	62
3 公営企業の業務状況(令和5年4月から令和5年9月まで)	63
4 令和4年度決算状況	
(1) 普通会計の決算状況	
ア 地方財政状況調査(決算統計)	69
イ 地方財政状況調査対象会計の状況	69
ウ 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況	70
エ 普通会計決算額等の推移状況	74
(2) 健全化判断比率の推移	85
(3) 令和4年度安曇野市上下水道事業 決算概要	86

1 歳入歳出の執行状況等

(1) 予算概要

ア 令和5年度一般会計予算の概要

① 予算編成の基本方針

令和5年度は、市政運営にあたって最も基本となる「第2次総合計画基本構想 後期基本計画」の初年度となります。

後期基本計画の方針では、新型コロナウイルス感染症・自然災害への脅威や気候変動、新技術・デジタル化をはじめとした環境変化への対応などを挙げています。

令和5年度予算編成は、後期基本計画との整合性を十分考慮した上で、次期5か年における施策が効果的にスタートできるよう取りまとめる必要があります。

また、旧合併特例事業債の活用期間が令和7年度までとなっていることから、事業の選択と集中の年度ともなります。

一方、歳入面においては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を背景とした国際的な原材料価格の上昇、円安の影響によるエネルギー・食料価格の高騰など激変する社会情勢を考慮すると、突如として厳しい財政運営に陥る可能性があることも想定しておかねばなりません。

このため、市税収入や国・県の地方財政措置の的確な見極めが必要となるだけでなく、これまで以上に、限られた財源の効率的・効果的な分配、歳入歳出両面における財源確保の徹底した取組が求められます。

これらを踏まえた上で、市民一人ひとりがここに住むことに幸せを感じ、また、市外在住の方には憧れを抱いていただけるよう、継続的な財政基盤を確保しつつ、安曇野市の魅力を最大限発揮し得るよう貴重な財源の有効活用を図っていく方針です。

② 予算の総額

令和5年度当初予算(案)額	456億5,000万円
(内、借換債分)	12億7,840万円)

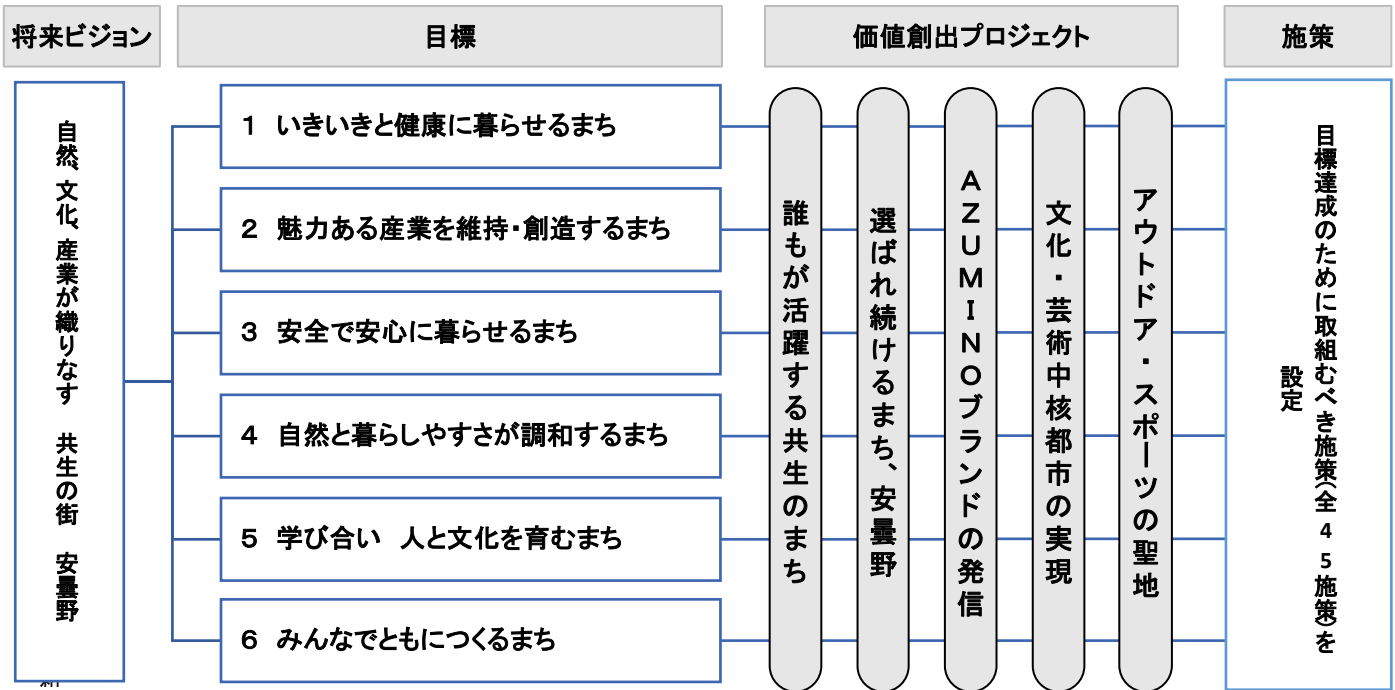
令和4年度当初予算額	426億7,000万円
------------	-------------

対前年度	29億8,000万円増 (7.0%増)
------	------------------------

③ 令和5年度 重点事業

市では、総合計画に掲げた将来ビジョンの実現に向け、施策横断的に取り組むこととしている「価値創出プロジェクト」に紐づく事業、および地域課題の解決や市民サービスの向上のための主要な取組を令和5年度の重点事業として取り組めます。

総合計画後期基本計画 施策体系(概略)



価値創出プロジェクトとは

総合計画後期基本計画に掲げた将来ビジョン達成のため、組織横断的に注力する施策で、以下の5つのテーマを「価値創出プロジェクト」として設定しています。

誰もが活躍する共生のまち

- 互いの違いを認め合い、様々な人が活躍することのできるまちを目指す
- 「誰一人取り残さない」という理念のもとプロジェクトを推進する

選ばれ続けるまち、安曇野

- 地方共通の課題である、人口減少、少子高齢化への対策を講じる
- 関連施策が多岐にわたるため、優先度の高い事項に財源と人的資源を集中投下

AZUMINOブランドの発信

- 各部門が有する安曇野の価値を「戦略をもって」国内外へ売り込む

文化・芸術中核都市の実現

- 安曇野が誇る歴史文化、芸術を生かし、文化・芸術の「拠点」を目指す

アウトドア・スポーツの聖地

- 豊かな自然環境を活用した各種スポーツを推進
- 多様なジャンルを組み合わせることで発信、様々な層に安曇野の魅力を伝える

総合計画後期基本計画の目標ごとの重点事業

※凡例： 価…価値創出プロジェクト該当事業／新…新規事業／拡…拡充事業

将来ビジョン

自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野

1 いきいきと健康に暮らせるまち

価	新	子どもの居場所づくり支援事業 (子ども食堂等の開設・運営に対する補助)	400万円	
価	新	生活保護世帯学習支援事業 (生活保護世帯の子どもに対する、学習塾や習い事にかかる入会金や月謝への補助)	242万円	
価	拡	母子・子育て支援事業 ([新・拡]産後ケア事業(宿泊型・通所型・訪問型・母乳相談券)562万円(国)／オプションル新生児スクリーニング検査費用助成378万円／[新]新生児聴覚検査費用助成331万4千円 他)	1億45万8千円	
新		出産・子育て応援給付金事業	6,968万2千円	(国・県)
新		がん患者アピアランスケア支援事業	192万円	(県)
		豊科保健センター施設改修事業 (R4実施設計、R5長寿命化改修工事)	2億7,441万1千円	(国)
新		子ども・子育て支援事業計画策定事業 (R5ニーズ調査、R6策定)	489万2千円	
価		あづみの自然保育ブランディング事業	848万7千円	
新		黒沢洞合自然公園整備事業	6,186万5千円	(R6:1億5,854万9千円)
		三郷西部認定こども園建設事業 (R5園舎建設工事)	5億541万1千円	
		三郷東部認定こども園建設事業 (R5用地造成・園舎建設工事、R6園舎建設工事、R7旧園舎解体工事)	7億7,918万9千円	(R6:8億6,672万7千円、R7:5,824万5千円)
		上川手認定こども園改修事業 (大規模改修工事)	1億6,162万3千円	
		西穂高認定こども園改修事業 (大規模改修工事)	4億5,187万4千円	
価	新	豊科北小児童クラブ整備事業	1,722万4千円	
価	新	穂高西小児童クラブ整備事業	1,849万3千円	
価	新	三郷小児童クラブ整備事業	115万3千円	
価	新	堀金小児童クラブ整備事業	1億597万8千円	(国・県)
価	新	明科児童クラブ整備事業	3,859万円	

2 魅力ある産業を維持・創造するまち

価	拡	工業振興総務費	679万4千円	
		〔新〕新たな産業用地確保可能性調査業務委託 672万円 他)		
価	拡	観光プロモーション事業	5,438万円	
		〔新〕メタバース活用 899万8千円(国)／〔新〕ロケ支援作品観光情報発信 330万円／〔新〕東南アジア商談会 52万8千円 他)		
価	拡	観光推進組織支援等事業	8,415万2千円	
		〔新〕リゾートテレワーク推進支援業務委託 392万3千円／〔新〕持続可能な観光地経営推進業務委託 485万6千円 他)		
価	新	かじかの里公園改修事業	1億3029万3千円	(R6:1億218万6千円)
		(かじか橋長寿命化改修、トイレ改修 他)		
価	拡	ハーフマラソン事業	4,228万6千円	
		〔新〕前日イベント開催補助 360万円 他)		
価		マウンテンバイクコース管理費	2,693万8千円	
価		農業・農村計画事業	913万4千円	
		(安曇野フルコース(中華等)考案 457万円(県)／地産地消・食育の推進 86万円 他)		
価	拡	農産物等販路拡大事業	2,626万5千円	
		(銀座NAGANO販路拡大推進 150万円(県)／海外プロモーション動画作成 300万円(国)／〔新〕シンガポール販売促進 550万円(国) 他)		
	拡	有害鳥獣駆除対策事業	3,522万9千円	
		(ニホンザル発信機装着業務 636万9千円 他)		
	拡	里山再生計画推進事業	687万1千円	
		〔新〕里山再生機構(仮)運営負担金 50万円／里山再生計画推進補助業務 245万3千円／さとぷる。PJ運営負担金 105万円 他)		

3 安全で安心して暮らせるまち

	拡	防災啓発事業	457万円	
		〔拡〕防災用品購入補助金 250万円)		
	拡	非常備消防運営事業	1億6,040万3千円	
		〔新〕動画やキャラクター等による消防団PR事業 128万9千円 他)		
		消防団詰所更新・統廃合事業	8,335万5千円	(R6:6,017万2千円、R7:8,206万7千円)
		(第10分団第1部第1・2・3班 詰所解体／第11分団第2・3部統合詰所 用地取得、実施設計)		
		内水対策事業	1億2,645万8千円	(R6:1億6,329万5千円、R7:1億5,495万7千円)
		(万水川下流域バイパス排水路整備)		
		市道新設改良事業(松糸道路関連)	6,201万7千円(国)	(R6:4,213万5千円、R7:2億3,200万円)
		(松糸道路へのアクセス道路整備)		

4 自然と暮らしやすさが調和するまち

価	拡	公共交通事業	1億5,298万9千円(国)	
		〔新〕運行時間延長実証 844万7千円／〔新〕オンデマンドバスシステムとLINEの連携 189万2千円 他)		
	拡	地球温暖化対策事業	1,949万5千円	
		〔新〕太陽熱高度利用システム設置補助 100万円／〔新〕定置型蓄電システム設置補助 150万円／〔新〕V2Hシステム設置補助 150万円／太陽光発電システム設置補助 1,500万円 他)		
価		移住定住推進事業	980万円	
価	新	結婚応援事業	1,403万1千円	
		〔新〕結婚新生活支援事業補助金 1,200万円(国)／〔新〕結婚支援業務 200万円 他)		
	拡	空家等対策事業	3,739万3千円(国)	

5 学び合い 人と文化を育むまち

価	新	過疎対策推進事業	1,955万7千円	
		〔新〕安曇野市東部アウトドア拠点基本構想策定業務 1,500万円／〔新〕地域おこし協力隊の導入 260万1千円 他)		
価	新	小説「安曇野」による地域振興事業	312万3千円 (県)	
		(大河ドラマ化機運醸成のためのパンフレット・HP作成 292万6千円 他)		
価	拡	豊科南部総合公園管理運営事業	1億3,041万1千円	
		〔拡〕スケートボード場遊具設備設置工事 4,685万9千円 他)		
新		穂高西小学校施設改修事業 (トイレ改修)	1,017万9千円	(R6:6,354万5千円、R7:6,354万5千円)
		三郷小学校施設改修事業 (長寿命化)	3,593万2千円	(R6:4億5,332万2千円、R7:9億7,573万1千円)
新		三郷中学校施設改修事業 (トイレ改修)	705万5千円	(R6:6,306万3千円、R7:6,504万2千円)
新		地域部活動推進事業	906万3千円	
新		堀金給食センター設備更新事業	1億4,009万9千円	(R6:2億1,115万9千円)
拡		給食センター総務費	6億7,548万5千円	
		(学校給食食材費を増額し物価高騰に対応 2,800万円)		
価		芸術教育普及事業	1,177万2千円	
		(芸術系大学と連携したアーティストインレジデンス(AIR) 500万円 他)		
価		文化団体補助事業	2,144万4千円	
		〔拡〕信州安曇野新能事業補助金 800万円 他)		
価	新	穂高鐘の鳴る丘集会所施設整備事業	910万5千円	(R6:1億4,142万5千円)

6 みんなでともにつくるまち

		国際友好交流事業	1,774万4千円	
		(クラムザッハ訪日団受入及びクラムザッハ訪問)		
価	拡	DX推進事業	3,484万1千円	
		〔新〕子育てDX小児予防接種サービス導入 1,006万8千円／BPR研修 781万円 他)		
価	拡	人権啓発費	1,898万8千円	
		〔新〕外国籍市民相談窓口開設 770万8千円(国)／〔新〕外国籍市民向け「暮らしのガイドブック」作成 303万8千円(国)／〔新〕UDガイドブック作成 279万8千円 他)		

歳入・歳出予算の概要

1 歳入

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率%	
市税	116億6,133万5千円	112億2,566万1千円	4億3,567万4千円	3.9%	
	主な計上額		計上額	前年比	
			市民税現年課税分	43億4,000万円	1億3,000万円
			法人市民税現年課税分	7億9,000万円	4,000万円
			固定資産税現年課税分	54億4,200万円	1億6,700万円
			種別割現年課税分	3億6,900万円	900万円
			市たばこ税現年課税分	5億6,700万円	8,600万円
			入湯税現年課税分	5,285万円	245万円
地方譲与税	4億9,021万8千円	5億1,872万4千円	△2,850万6千円	△5.5%	
	主な令和6年度まで		計上額	前年比	
			地方揮発油譲与税	1億2,100万円	100万円
			自動車重量譲与税	3億4,600万円	△3,000万円
			森林環境譲与税	2,321万8千円	49万4千円
地方消費税交付金	24億円	22億100万円	1億9,900万円	9.0%	
	主な増減要因 消費動向見込みによる				
環境性能割交付金	2,500万円	4,500万円	△2,000万円	△44.4%	
	主な増減要因 交付実績から見込額を算定した結果による				
地方特例交付金	1億1,500万円	1億1,400万円	100万円	0.9%	
	主な計上額		計上額	前年比	
			個人住民税減収補填特例交付金	1億1,500万円	100万円
地方交付税	円	113億5,000万円	△113億5,000万円	△100.0%	
	主な計上額		計上額	前年比	
			普通交付税	111億3,000万円	3億8,000万円
			特別交付税	6億4,000万円	4,000万円
分担金及び負担金	3億1,437万5千円	2億9,677万9千円	1,759万6千円	5.9%	
	主な計上額		計上額	前年比	
			土地改良事業地元分担金	1,216万6千円	606万4千円
			保育児童保育料	1億7,369万円	△141万7千円
			児童クラブ負担金	3,168万1千円	△1,367万5千円
			道路復旧費原因者負担金	5,070万円	2,070万円
国庫支出金	40億4,062万3千円	43億3,703万円	△2億9,640万7千円	△6.8%	
	主な計上額		計上額	前年比	
			自立支援給付費負担金	8億5,960万円	7,883万4千円
			生活保護費国庫負担金	5億3,512万8千円	増減なし
			児童扶養手当国庫負担金	9,597万9千円	△981万6千円
			児童手当国庫負担金	9億5,525万7千円	△2,820万円
			子どものための教育保育給付費負担金	3億1,135万円	1,665万5千円
			デジ田交付金（地方創生推進タイプ）	5,145万4千円	1,229万8千円
			デジ田交付金（デジタル実装タイプ）	920万9千円	皆増
			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	7,965万2千円	皆増
			出産・子育て応援交付金事業国庫補助金	4,645万4千円	皆増
			道路改良費補助金	1億1,568万5千円	△1,755万7千円
			公営住宅等整備事業補助金	3,308万7千円	△5,890万2千円
			社会体育施設整備事業	2,011万2千円	皆増

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率%
県支出金	25億9,381万2千円	24億9,913万9千円	9,467万3千円	3.8%
	主な計上額		計上額	前年比
	子どものための教育保育給付費負担金		1億5,567万5千円	832万8千円
	自立支援給付費負担金		4億2,980万円	3,941万7千円
	児童手当県費負担金		2億1,094万9千円	△546万9千円
	保険基盤安定負担金		2億7,272万6千円	466万7千円
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金		2億1,070万1千円	△803万2千円
	福祉医療給付事業補助金		2億2,275万4千円	△584万5千円
	長野県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金		5,827万2千円	皆増
	子ども子育て支援交付金		7,542万1千円	2,860万8千円
	森林健全化推進事業補助金		7,218万1千円	増減なし
	多面的機能支払推進交付金		2億2,312万3千円	3千円
	県民税徴収事務委託金		1億5,300万円	増減なし
	県議会議員一般選挙委託金		4,489万2千円	3,683万8千円
寄附金	3億2千円	3億2千円	0円	0.0%
	主な計上額		計上額	前年比
	ふるさと寄附金		3億円	増減なし
繰入金	17億6,730万8千円	19億8,050万7千円	△2億1,319万9千円	△10.8%
	主な基金の繰入額		計上額	前年比
	財政調整基金繰入金		4億9,531万4千円	△1億3,707万5千円
	減債基金繰入金		2億円	△1億円
	公共施設整備基金繰入金		2億円	増減なし
	地域振興基金繰入金		1億3,310万円	240万円
	ふるさと寄附基金繰入金		6億円	増減なし
	堀金観光開発基金繰入金		5,562万3千円	999万6千円
	福祉基金繰入金		1,262万円	△2,738万円
	安曇野市文化振興基金繰入		1,010万円	460万円
	森林環境譲与税基金繰入金		755万円	251万5千円
市債	61億8,560万円	38億1,800万円	23億6,760万円	62.0%
(うち借換債)	(12億7,840万円)	(9億1,570万円)	(3億6,270万円)	
	主な計上額		計上額	前年比
	○旧合併特例事業債（29億3,820万円）			
	福祉センター事業（特例債）		980万円	△1億4,310万円
	保育所建設事業（特例債）		9億8,760万円	6億380万円
	児童館建設事業（特例債）		2,100万円	皆増
	児童クラブ整備事業（特例債）		8,140万円	皆増
	保健センター施設改修事業（特例債）		2億5,960万円	皆増
	三郷堆肥センター解体事業（特例債）		510万円	皆増
	かじかの里公園改修事業（特例債）		1億1,360万円	皆増
	一般会計出資債（下水道分）（特例債）		1億4,020万円	皆増
	都市公園事業（特例債）		3,440万円	2,970万円
	市道新設改良事業（特例債）		3億6,050万円	7,320万円
	市道修繕事業（特例債）		5,820万円	△1,830万円
	消防団詰所統廃合事業（特例債）		7,710万円	2,260万円
	給食センター設備更新事業（特例債）		1億3,200万円	皆増
	穂高鐘の鳴る丘集会所施設整備事業（特例債）		560万円	皆増
	洞合公園整備事業（特例債）		4,910万円	皆増
	公民館等長寿命化事業（特例債）		520万円	皆増
	学校施設整備事業（特例債・施設）		3,040万円	皆増
	豊科近代美術館大規模修繕工事事業（特例債）		1,740万円	皆増
	体育施設耐震補強事業（特例債）		3億6,340万円	皆増
	体育施設除却事業（特例債）		1億8,660万円	8,120万円

	計上額	前年比
○過疎債（2億4,440万円）		
児童クラブ整備事業（過疎債）	3,770万円	皆増
中山間地域直払事業（過疎債）	250万円	皆増
長峰山施設改修事業（過疎債）	1,910万円	皆増
松糸アクセス道路事業（過疎債）	3,440万円	皆増
都市公園事業（過疎債）	960万円	皆増
明科駅前周辺整備事業（過疎債）	2,750万円	皆増
潮雨水ポンプ施設修繕事業（過疎債）	3,950万円	皆増
道路橋梁維持事業（過疎債）	2,700万円	皆増
河川管理事業（過疎債）	890万円	皆増
明科交流学習施設事業（過疎債）	350万円	皆増
過疎対策推進事業（過疎債ソフト）	820万円	皆増
明科地域づくり事業（過疎債ソフト）	80万円	皆増
農業施設維持工事（過疎債ソフト）	990万円	皆増
観光イベント事業（過疎債ソフト）	380万円	皆増
廃線敷維持点検管理事業（過疎債ソフト）	240万円	皆増
都市公園管理事業（過疎債ソフト）	520万円	皆増
文化団体補助事業（過疎債ソフト）	440万円	皆増
○その他（13億5,460万円）		
保育所建設事業（施設整備事業債）	8億2,460万円	5億280万円
県営かんがい排水事業（公共事業等債）	1,070万円	△300万円
三郷農村環境改善センター耐震化工事（緊防債）	430万円	皆増
緊急浚渫推進事業債	1,500万円	増減なし
県営新設改良事業（緊自債）	2億3,800万円	皆増
内水対策事業（緊自債）	1億2,640万円	5,200万円
道路橋梁維持事業（緊自債）	4,000万円	増減なし
除雪融雪事業（緊自債）	980万円	△1,430万円
公営住宅建設事業債	3,680万円	皆増
防災基盤整備事業債	4,900万円	△2,800万円
○臨時財政対策債（3億7,000万円）		
臨時財政対策債	3億7,000万円	△5億3,000万円
○借換債（12億7,840万円）		
借換債（総務債・旧合併特例事業債）	5億2,840万円	△3億8,730万円
借換債（臨時財政対策債）	7億5,000万円	皆増

2 目的別歳出

価…価値創出プロジェクト該当事業／新…新規事業／拡…拡充事業

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率%
議会費	2億3,815万3千円	2億4,424万4千円	△609万1千円	△2.5%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
	議会費		2億3,815万3千円	△609万1千円
区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率%
総務費	44億8,370万3千円	45億2,534万4千円	△4,164万1千円	△0.9%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
	一般管理費		9億4,278万2千円	6,505万6千円
	寄附採納事務		4億3,436万3千円	164万6千円
	職員管理総務費		8億6,436万円	199万9千円
	価新	小説「安曇野」による地域振興事業	312万3千円	皆増
	価新	過疎対策推進事業	1,955万7千円	皆増
	価拡	公共交通事業	1億5,298万9千円	3,297万円
	安曇野ナンバー推進事業		390万3千円	皆増
	国際友好交流事業		1,774万4千円	1,282万8千円
	広報広聴事業		4,343万4千円	894万6千円
	インターネット広報事業		763万9千円	61万2千円
	拡	D X推進事業	3,484万1千円	△231万8千円
	価拡	人権啓発費	1,898万8千円	1,336万5千円
	区等地域力向上事業		1億2,098万円	△54万7千円
	マイナンバーカード交付促進事業		4,739万2千円	2,842万円
	水資源対策事業		2,027万5千円	398万6千円
	価新	結婚応援事業	1,403万1千円	皆増
	県議会議員選挙費		4,489万2千円	3,580万8千円
区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率%
民生費	158億9,609万5千円	144億2,757万8千円	14億6,851万7千円	10.2%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
	自立支援給付事業		17億5,884万4千円	1億4,497万円
	障害児通所支援給付事業		4億2,582万円	4,620万円
	障がい者相談支援事業		1,217万2千円	△821万8千円
	社会福祉総務費		2億3,351万4千円	△1,116万2千円
	福祉医療費給付事業		6億5,170万4千円	△2,409万6千円
	子ども学習支援事業		821万8千円	67万5千円
	価新	子どもの居場所づくり支援事業	400万円	皆増
	生活保護費給付事業		6億6,370万4千円	増減なし
	価新	生活保護世帯学習支援事業	242万円	皆増
	老人福祉総務費		1億5,511万円	779万9千円
	介護保険特別会計繰出金		14億8,132万4千円	3,983万6千円
	価拡	母子・子育て支援事業	1億45万8千円	9,444万4千円
	国保会計繰出金		6億907万6千円	△1,015万6千円
	後期高齢者医療事業		14億5,445万5千円	7,553万3千円
	ファミリーサポート事業		986万1千円	△35万7千円
	価新	豊科北小児童クラブ整備事業	1,722万4千円	皆増
	価新	穂高西小児童クラブ整備事業	1,849万3千円	皆増
	価新	堀金小児童クラブ整備事業	1億597万8千円	皆増
	価新	明科児童クラブ整備事業	3,859万円	皆増
	価	あづみの自然保育ブランディング事業	848万7千円	79万6千円
	児童手当給付事業		13億7,780万円	△3,917万3千円
	児童扶養手当給付事業		2億8,807万1千円	△2,943万7千円
	児童発達支援事業		1,861万4千円	154万円
	児童館運営事業（民間委託事業）		3億2,796万5千円	2,945万6千円
	三郷西部認定こども園建設事業		5億541万1千円	△1億1,864万1千円
	三郷東部認定こども園建設事業		7億7,918万9千円	6億7,216万8千円
	上川手認定こども園改修事業		1億6,162万3千円	1億6,109万円
	西穂高認定こども園改修事業		4億5,187万4千円	4億4,700万9千円
	公立認定こども園管理費		14億7,752万8千円	△1億447万1千円
	公立認定こども園給食運営費		3億8,446万1千円	195万6千円
	子どものための教育・保育給付費		6億3,881万8千円	1,269万2千円

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率%
衛生費	27億6,626万2千円	25億2,056万4千円	2億4,569万8千円	9.7%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
	環境基本計画推進事業		1,104万5千円	△316万4千円
	拡 地球温暖化対策事業		1,949万5千円	520万3千円
	環境衛生総務費		2億741万3千円	1,674万6千円
	廃棄物収集運搬事業		3億7,669万5千円	1,175万5千円
	穂高広域施設組合事業		4億2,702万円	3,246万1千円
	最終処分場跡地利用整備事業		498万円	△530万7千円
	拡 空家等対策事業		3,739万3千円	1,341万9千円
	予防接種事業		3億2,573万7千円	△2,033万8千円
	任意予防接種支援事業		1,457万8千円	△157万9千円
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		795万3千円	△1億3,185万7千円
	不妊・不育症治療費助成事業		2,560万円	398万2千円
	豊科保健センター施設改修事業		2億7,441万1千円	2億6,665万4千円
	成人検診事業		8,543万3千円	△331万9千円
	健康増進事業		1,770万6千円	11万7千円

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率%
労働費	6,054万9千円	6,028万3千円	26万6千円	0.4%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
	安曇野市勤労者互助会運営事業		425万円	増減なし
	勤労者支援事業		5,280万円	増減なし
	ふるさとハローワーク管理事業		336万8千円	26万6千円

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率%
農林水産業費	17億8,896万2千円	14億8,269万7千円	3億626万5千円	20.7%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
	価 農業・農村計画事業		913万4千円	365万8千円
	環境保全型農業推進支援事業		282万2千円	△65万円
	市農業振興作物等推進事業		6,547万9千円	326万円
	畜産農家支援事業		612万9千円	122万3千円
	三郷堆肥センター解体事業		644万3千円	皆増
	価 拡 農産物等販路拡大事業		2,626万5千円	1,632万5千円
	農産物直売所・加工所等運営事業		3,153万2千円	548万3千円
	担い手・集落支援事業		3,957万5千円	1,488万円
	農地保全活動交付金（多面的機能支払）		3億738万8千円	970万2千円
	農業施設維持工事（市単）		6,467万9千円	2,015万円
	農業用排水路工事・農道舗装工事（団体営）		5,153万5千円	△1,847万6千円
	拡 有害鳥獣駆除対策事業		3,522万9千円	1,099万9千円
	松くい虫防除対策事業		1億4,031万5千円	△666万円
	市有林森林整備事業		2,493万4千円	697万1千円
	林道重点整備・維持管理事業		6,935万7千円	3,542万6千円
	ファインビュー室山改修事業		3,854万2千円	2,966万1千円
	ほりで一ゆ〜改修事業		8,082万4千円	3,496万9千円
	長峰山森林体験交流センター事業		4,318万6千円	2,717万3千円
	農業委員会事業		9,734万円	759万9千円

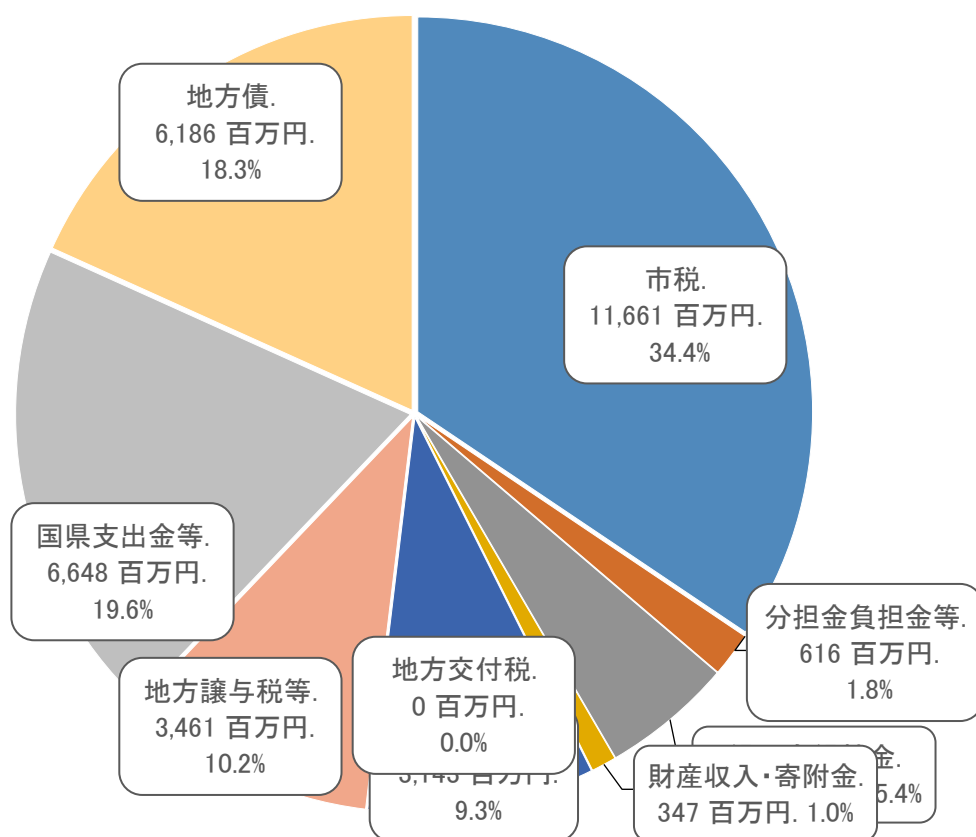
区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率%	
商工費	32億7,952万3千円	34億6,407万8千円	△1億8,455万5千円	△5.3%	
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比	
			地域総合振興事業	3,925万円	△500万円
			駅関連施設管理事業	1,611万円	△190万2千円
			商業事業者支援事業	989万9千円	259万9千円
			制度資金貸付事業	22億4,700万4千円	△2億8,043万7千円
			しごと創出事業	3,386万7千円	445万9千円
			企業サポート事業（工業系）	1,038万4千円	△1,565万1千円
			企業助成事業	2億275万5千円	△6,039万7千円
			企業サポート事業（食品流通系）	663万3千円	56万6千円
			安曇野ブランド創出事業	333万4千円	53万6千円
			来訪者受入環境整備事業	1,188万2千円	△533万6千円
	価 拡		観光推進組織支援等事業	8,415万2千円	1,495万9千円
	価 拡		観光プロモーション事業	5,438万円	1,327万3千円
			アフターコロナ対策事業	100万円	△8,598万1千円
			登山道等整備事業	3,774万3千円	1,786万3千円
			観光施設公園管理事業	4,207万円	1,189万6千円
	価 新		かじかの里公園改修事業	1億3,029万3千円	皆増
区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率%	
土木費	51億1,927万7千円	51億854万1千円	1,073万6千円	0.2%	
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比	
	価 拡		豊科南部総合公園管理運営事業	1億3,041万1千円	4,511万1千円
			市道新設改良事業（松糸道路関連）	6,201万7千円	5,451万7千円
			内水対策事業	1億2,645万8千円	5,203万9千円
			市道新設改良事業（市単独）	2億2,771万5千円	△2,158万5千円
			市道新設改良事業（合併特例債）	3億97万2千円	1億1,167万2千円
			市道新設改良事業（交付金）	1億8,080万円	△6,567万4千円
			河川改修事業	2,020万円	500万円
			道路維持作業車整備事業	232万2千円	△222万2千円
			道路橋梁維持事業	3億318万7千円	2,347万1千円
			除雪融雪事業	1億5,255万8千円	△344万4千円
			交通安全施設整備事業	3,010万円	増減なし
			河川維持事業	2,925万5千円	△5千円
			駅周辺整備事業（市単）	2,376万9千円	2,096万9千円
			都市再生整備計画事業（明科駅周辺）	2,761万8千円	△5億252万6千円
			潮雨水ポンプ施設修繕事業	3,958万9千円	1,375万2千円
			公園施設長寿命化事業	1億3,779万6千円	4,375万4千円
			住宅・建築物耐震改修促進事業	2,424万9千円	12万5千円
			公営住宅整備事業	2億1,278万5千円	△1億3,169万6千円
			下水道事業繰出金	18億4,375万8千円	△624万2千円
区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率%	
消防費	15億2,456万円	14億9,227万2千円	3,228万8千円	2.2%	
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比	
			防災行政無線設備新設・更新事業	5,680万8千円	△1,465万6千円
			防災組織支援事業	557万5千円	増減なし
			常備消防負担金事業	9億9,293万8千円	△50万円
	拡		非常備消防運営事業	1億6,040万3千円	2,154万9千円
			消防団詰所更新・統廃合事業	8,335万5千円	2,285万5千円

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率%
教育費	45億2,076万4千円	35億9,938万5千円	9億2,137万9千円	25.6%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
			1,235万4千円	255万5千円
			1億280万9千円	1,834万7千円
			2億4,736万1千円	2億4,513万2千円
			1億5,537万円	1億5,299万4千円
	価		2,693万8千円	869万5千円
			2億1,470万7千円	1億8,454万4千円
			1億9,391万8千円	1,885万4千円
			1億161万3千円	712万4千円
			3,593万2千円	244万1千円
			3,900万9千円	205万6千円
			435万5千円	△214万3千円
			6,235万8千円	1,042万4千円
			4,584万3千円	370万1千円
	価		1,177万2千円	525万7千円
			2,544万7千円	1,676万7千円
			1,400万円	皆増
			354万8千円	皆増
			315万9千円	△247万7千円
	価 新		910万5千円	皆増
			327万8千円	△15万1千円
			2,765万7千円	15万6千円
			6億7,548万5千円	1,986万8千円
	新		1億4,009万9千円	皆増
	新		6,186万5千円	6,159万2千円
区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率%
災害復旧費	円	150万円	△150万円	△100.0%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
			368万5千円	皆増
			150万円	増減なし
区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率%
公債費	59億1,696万7千円	56億9,351万4千円	2億2,345万3千円	3.9%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
			58億1,860万円	2億3,735万円
		(上記のうち、H25年度地方債借換分 12億7,840万円)		
			9,686万7千円	△1,389万7千円

歳入

款	歳入項目	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
01	市税	11,661,335	11,225,661	435,674	3.9
02	地方譲与税	490,218	518,724	△28,506	△5.5
03	利子割交付金	4,000	8,000	△4,000	△50.0
04	配当割交付金	109,000	47,000	62,000	131.9
05	株式等譲渡所得割交付金	51,000	76,000	△25,000	△32.9
06	法人事業税交付金	227,000	154,000	73,000	47.4
07	地方消費税交付金	2,400,000	2,201,000	199,000	9.0
08	ゴルフ場利用税交付金	40,000	37,000	3,000	8.1
09	環境性能割交付金	25,000	45,000	△20,000	△44.4
10	地方特例交付金	115,000	114,000	1,000	0.9
11	地方交付税	令和6年度まで	11,350,000	#VALUE!	#VALUE!
12	交通安全対策特別交付金	13,500	12,880	620	4.8
13	分担金及び負担金	314,375	296,779	17,596	5.9
14	使用料及び手数料	301,789	309,040	△7,251	△2.3
15	国庫支出金	4,040,623	4,337,030	△296,407	△6.8
16	県支出金	2,593,812	2,499,139	94,673	3.8
17	財産収入	46,980	40,278	6,702	16.6
18	寄附金	300,002	300,002	0	0.0
19	繰入金	1,767,308	1,980,507	△213,199	△10.8
20	繰越金	50,000	50,000	0	0.0
21	諸収入	3,143,458	3,249,960	△106,502	△3.3
22	市債	6,185,600	3,818,000	2,367,600	62.0
	計	33,880,000	42,670,000	#VALUE!	△20.6

歳入目的別内訳

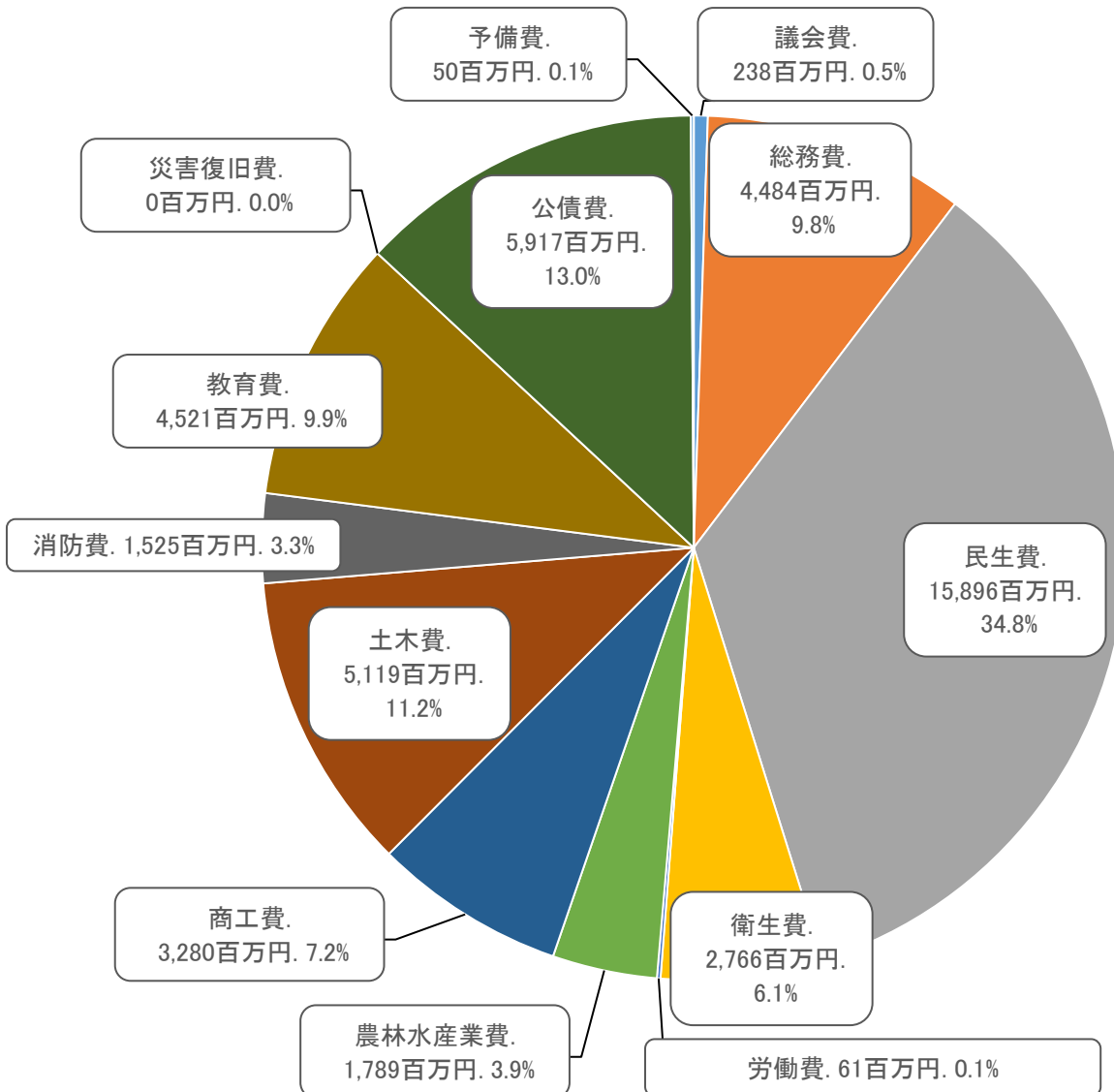


※百万円未満四捨五入により、構成比の合計が100%とならない場合があります。
 ※百万円未満四捨五入により、金額の合計が一致しない場合があります。

歳出（目的別）

款	歳出項目	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
01	議会費	238,153	244,244	△6,091	△2.5
02	総務費	4,483,703	4,525,344	△41,641	△0.9
03	民生費	15,896,095	14,427,578	1,468,517	10.2
04	衛生費	2,766,262	2,520,564	245,698	9.7
05	労働費	60,549	60,283	266	0.4
06	農林水産業費	1,788,962	1,482,697	306,265	20.7
07	商工費	3,279,523	3,464,078	△184,555	△5.3
08	土木費	5,119,277	5,108,541	10,736	0.2
09	消防費	1,524,560	1,492,272	32,288	2.2
10	教育費	4,520,764	3,599,385	921,379	25.6
11	災害復旧費	令和6年度まで	1,500	#VALUE!	#VALUE!
12	公債費	5,916,967	5,693,514	223,453	3.9
13	予備費	50,000	50,000	0	0.0
	計	45,644,815	42,670,000	#VALUE!	7.0

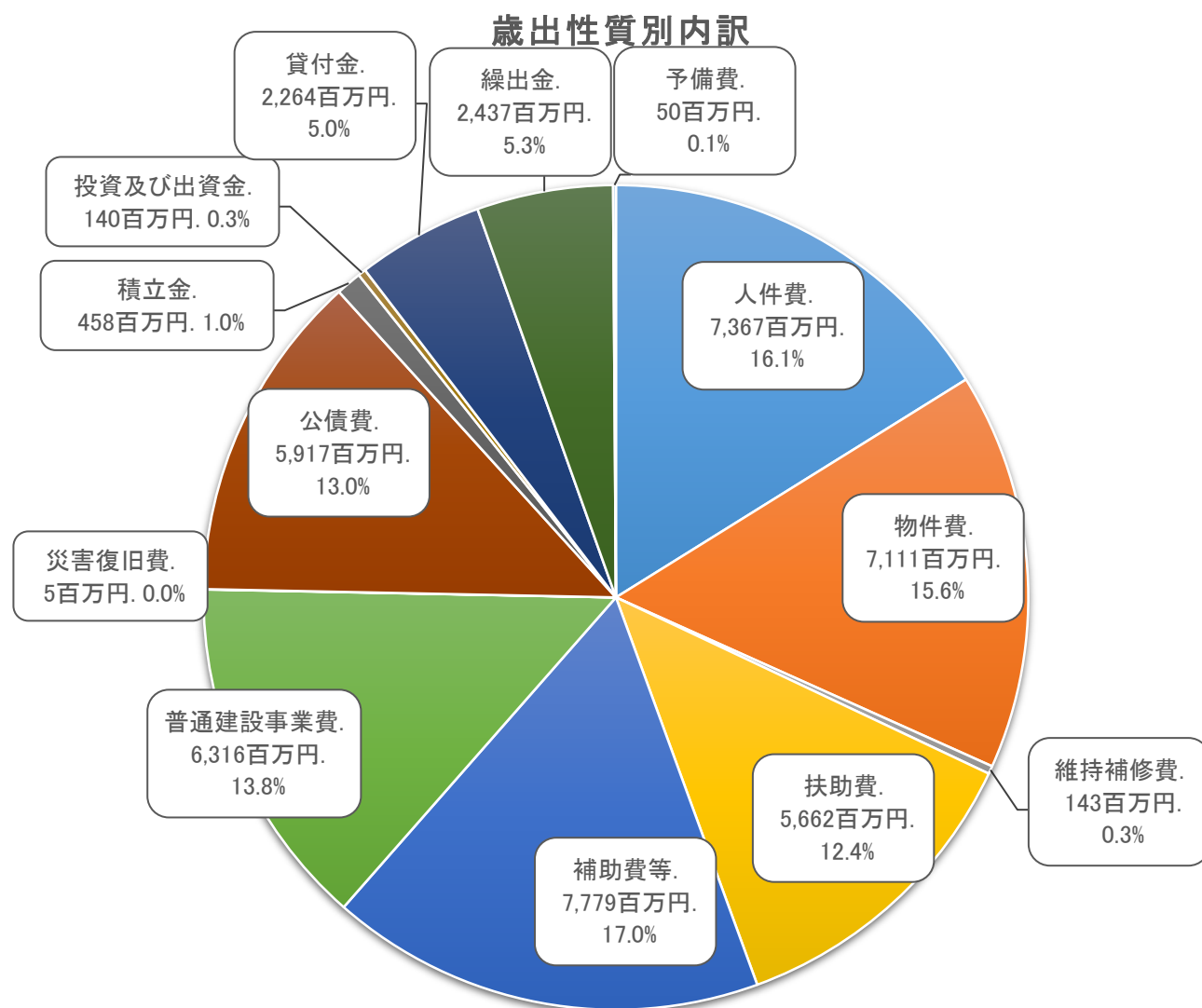
歳出目的別内訳



※百万円未満四捨五入により、構成比の合計が100%とならない場合があります。
 ※百万円未満四捨五入により、金額の合計が一致しない場合があります。

歳出（性質別）

性質	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
人件費	7,366,545	7,363,112	3,433	0.0
物件費	7,111,187	6,988,268	122,919	1.8
維持補修費	143,206	130,503	12,703	9.7
扶助費	5,661,775	5,512,713	149,062	2.7
補助費等	7,779,438	7,519,463	259,975	3.5
普通建設事業費	6,316,076	4,178,029	2,138,047	51.2
災害復旧費	5,185	1,500	3,685	245.7
公債費	5,916,967	5,693,514	223,453	3.9
積立金	457,681	360,167	97,514	27.1
投資及び出資金	140,200	0	140,200	皆増
貸付金	2,264,266	令和6年度まで	#VALUE!	#VALUE!
繰出金	2,437,474	2,407,973	29,501	1.2
予備費	50,000	50,000	0	0.0
計	45,650,000	40,205,242	#VALUE!	13.5



※百万円未満四捨五入により、構成比の合計が100%とならない場合があります。
 ※百万円未満四捨五入により、金額の合計が一致しない場合があります。

④ 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
議会だより作成印刷	令和6年度まで	4,964
安曇野市議会会議録調製等業務	令和6年度まで	9,413
議会映像配信・会議録検索システム(ASP)運用業務(増加分)	令和6年度まで	194
市民意識調査支援業務	令和6年度まで	2,500
ペーパーレス会議システムタブレット導入事業	令和6年度から令和8年度まで	14,245
庁内事務パソコン等賃貸借	令和6年度から令和10年度まで	57,915
福岡市東区市民交流事業	令和6年度まで	2,915
第3期子ども子育て支援事業計画策定業務	令和6年度まで	4,303
南穂高児童館仮設エアコン工事	令和6年度まで	1,968
豊科児童館更新事業	令和6年度まで	10,994
三郷西部認定こども園保育業務委託	令和6年度から令和8年度まで	148,971
三郷東部認定こども園建設事業(施工監理、工事請負費)	令和6年度まで	836,997
穂高健康支援センター公用車更新事業	令和6年度まで	3,800
安曇野市消防団消防ポンプ自動車(CD-I型)更新事業	令和6年度まで	30,751
堀金給食センター設備更新事業	令和6年度まで	211,159
三郷小学校長寿命化改良工事	令和6年度から令和7年度まで	1,417,053
文化財保存活用地域計画策定支援業務	令和6年度から令和7年度まで	9,836
安曇野市土地開発公社の借入金に対する金融機関への債務保証	令和6年度まで	165,500

令和5年度安曇野市各会計予算額一覧

単位：千円

会 計 名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比 較	対前年度 比率 %
安曇野市一般会計	33,880,000	42,670,000	△ 8,790,000	△ 20.6
安曇野市国民健康保険特別会計	9,646,062	9,665,136	△ 19,074	△ 0.2
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,428,502	1,327,507	100,995	7.6
安曇野市介護保険特別会計	10,471,769	10,178,346	293,423	2.9
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770	1,770	0	0.0
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	900	1,000	△ 100	△ 10.0
安曇野市有明山林財産区特別会計	695	1,030	△ 335	△ 32.5
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	660	880	△ 220	△ 25.0
安曇野市穂高山林財産区特別会計	令和6年度まで	1,130	#VALUE!	#VALUE!
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,975	2,484	491	19.8
安曇野市有明荘特別会計	11,628	10,476	1,152	11.0
特別会計合計	21,564,961	21,189,759	375,202	1.8
総 計（一般会計+特別会計）	55,444,961	63,859,759	△ 8,414,798	△ 13.2

会 計 名 等		令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比 較	対前年度 比率 %
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,292,114	2,283,564	8,550	0.4
	収益的支出	1,990,338	1,940,161	50,177	2.6
	資本的収入	169,705	154,568	15,137	9.8
	資本的支出	1,634,435	1,380,016	254,419	18.4
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,212,425	4,224,398	△ 11,973	△ 0.3
	収益的支出	3,678,239	3,643,303	34,936	1.0
	資本的収入	1,653,147	1,005,421	647,726	64.4
	資本的支出	3,213,797	2,745,943	467,854	17.0

イ 令和5年度一般会計補正予算（第1号）の概要等

1 令和5年度一般会計補正予算（第1号）の編成方針等

○ 基本事項

国の事業方針により、新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種期間の期間が1年間延長されたことによる経費及びマイナポイント取得対策として、マイナポイントの申込み期限が3ヶ月延長されたことによる取得支援に係る経費について、追加予算を計上する。

2 補正予算見積状況

補正予算額 5億6,600万円

補正前の予算額 456億5,000万円

補正後の予算額 462億1,600万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
566,000	565,887	0	113	0

3 歳入の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
国庫支出金					
1	10	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	3億3,364万9千円	ワクチン予防接種事業	新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種費用に対する国庫負担金の計上
2	10	個人番号カード交付事務費補助金	277万2千円	電算管理費	マイナポイント予約申込支援業務に対する国庫補助金の増額
3	10	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	2億2,946万6千円	ワクチン予防接種事業	新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種費用に対する国庫補助金の増額

4 歳出の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
総務費				
1	12	電算管理費	277万2千円	マイナポイントの申込み期限が令和5年2月28日から5月31日まで延長となったことから予約申込支援業務費用の増額
衛生費				
2	14	ワクチン予防接種事業	5億6,322万8千円	<p>新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種の実施期間が令和5年3月31日から令和6年3月31日まで延長になったことから追加接種業務費用の増額</p> <p>【接種対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春開始接種（5月～8月）40,000人 対象者 重症化リスクが高い者・医療機関、高齢者施設などの従事者 ・秋開始接種（9月以降）90,000人 対象者 初回接種が済んでいる5歳以上の全ての者
内、給与費関係				
3	16	職員人件費	2,535万2千円	<p>【一般職】</p> <p>報酬（1,483万円） 職員手当（1,052万2千円）</p>

令和5年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会計名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算	45,650,000	566,000	46,216,000
安曇野市国民健康保険特別会計	9,646,062		9,646,062
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,428,502		1,428,502
安曇野市介護保険特別会計	10,471,769		10,471,769
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770		1,770
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	900		900
安曇野市有明山林財産区特別会計	695		695
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	660		660
安曇野市穂高山林財産区特別会計	720		720
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,975		2,975
安曇野市有明荘特別会計	11,628		11,628
特別会計合計	21,565,681	0	21,565,681
総計（一般会計+特別会計）	67,215,681	566,000	67,781,681

会計名等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,292,114		2,292,114
	収益的支出	1,990,338		1,990,338
	資本的収入	169,705		169,705
	資本的支出	1,634,435		1,634,435
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,212,425		4,212,425
	収益的支出	3,678,239		3,678,239
	資本的収入	1,653,147		1,653,147
	資本的支出	3,213,797		3,213,797

ウ 令和5年度一般会計補正予算（専決第1号）の概要等

1 令和5年度一般会計補正予算（専決第1号）の編成方針等

○ 基本事項

物価高騰に対する生活支援として国が行う、低所得の子育て世帯に対する「子育て世帯生活支援特別給付金」を速やかに給付するための予算を計上する。

2 補正予算見積状況

補正予算額	9,600万円
補正前の予算額	462億1,600万円
補正後の予算額	463億1,200万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
96,000	96,000	0	0	0

3 歳入の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
国庫支出金					
1	10	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)国庫補助金	4,312万2千円	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て世帯生活支援特別給付金のための国庫補助金
2	10	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯分)国庫補助金	5,287万8千円	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て世帯生活支援特別給付金のための国庫補助金

4 歳出の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
民生費				
1	12	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	9,600万円	<p>物価高騰の影響が大きい低所得の子育て世帯に対し給付金を給付する。(児童1人あたり5万円を給付)</p> <p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親世帯(児童扶養手当受給者等) 支給対象児童数800人を予定 ・低所得のひとり親世帯以外の子育て世帯(児童手当受給者等) 支給対象児童数1000人を予定

令和5年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会計名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算	46,216,000	96,000	46,312,000

安曇野市国民健康保険特別会計	9,646,062		9,646,062
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,428,502		1,428,502
安曇野市介護保険特別会計	10,471,769		10,471,769
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770		1,770
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	900		900
安曇野市有明山林財産区特別会計	695		695
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	660		660
安曇野市穂高山林財産区特別会計	720		720
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,975		2,975
安曇野市有明荘特別会計	11,628		11,628
特別会計合計	21,565,681	0	21,565,681
総計（一般会計+特別会計）	67,781,681	96,000	67,877,681

会計名等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,292,114	
	収益的支出	1,990,338	
	資本的収入	169,705	
	資本的支出	1,634,435	
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,212,425	
	収益的支出	3,678,239	
	資本的収入	1,653,147	
	資本的支出	3,213,797	

エ 令和5年度一般会計補正予算（第2号）の概要等

1 令和5年度一般会計補正予算（第2号）の編成方針等

○ 基本事項

国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている生活者支援、事業者支援に係る経費について追加予算を計上する。

- ・住民税非課税世帯に対し、国の低所得世帯支援枠を活用し給付金事業を行う。
- ・低所得世帯に対し、安曇野市独自事業として給付金事業を行う。
- ・物価高騰の影響を受けている、私立認定こども園、農業者、中小企業等の事業者に対し、価格高騰分の一部を支援する。

令和5年5月7日大雨警報（土砂災害）により罹災した市道、畦畔等の災害復旧費を計上する。

2 補正予算見積状況

補正予算額 5億5,400万円

補正前の予算額 463億1,200万円

補正後の予算額 468億6,600万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
554,000	550,608	0	0	3,392

3 歳入の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
国庫支出金					
1	10	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5億5,060万8千円	物価高騰緊急支援給付金給付事業ほか	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金
繰入金					
2	10	財政調整基金繰入金	339万2千円	一般財源	財源調整による

4 歳出の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
民生費				
1	12	物価高騰緊急支援給付金給付事業	2億8,154万3千円	食料品等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対して給付金を給付する。 ①国の低所得世帯支援枠分 対象者：住民税均等割非課税世帯 給付額：1世帯当たり3万円 ②市独自事業分 対象者：家計急変世帯（住民税均等割非課税世帯相当） 給付額：1世帯当たり3万円
2	12	認定こども園給食運営費	130万3千円	物価高騰の影響を受けている民間保育事業所に対し、市立認定こども園と同様に、提供する給食の材料費高騰分（4%）を支援する。
農林水産業費				
3	14	畑作園芸振興事業	2,209万3千円	物価高騰により令和4年6月から令和5年5月までに適用された価格で肥料を購入し、かつ、化学肥料低減の取組みを行う農業者に対し、農協等を通じて前年度から増加した肥料費の1～2割を支援する。
商工費				
4	16	新型コロナウイルス感染症対策事業	2億1,006万1千円	物価高騰により原材料費・仕入値等が増加した事業者を支援するため、直近の確定申告書及び前年の確定申告書の原価率を比較し、3ポイント以上上昇している事業者に対し、原材料費の額に応じて定額を支給する。 【支給額】 ・10万円以上50万円未満：3,000円 ・50万円以上100万円未満：15,000円 ・100万円以上300万円未満：30,000円 ・300万円以上500万円未満：90,000円 ・500万円以上1,000万円未満：150,000円 ・1,000万円以上：300,000円

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
災害復旧費				
5	20	災害復旧事業	3,200万円	令和5年5月7日大雨警報（土砂災害）により罹災した市道の路面等の災害復旧費
6	20	耕地災害復旧事業	700万円	令和5年5月7日大雨警報（土砂災害）により罹災した水路畦畔の災害復旧費

令和5年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会計名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算補正予算（第2号）	46,312,000	554,000	46,866,000

安曇野市国民健康保険特別会計	9,646,062		9,646,062
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,428,502		1,428,502
安曇野市介護保険特別会計	10,471,769		10,471,769
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770		1,770
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	900		900
安曇野市有明山林財産区特別会計	695		695
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	660		660
安曇野市穂高山林財産区特別会計	720		720
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,975		2,975
安曇野市有明荘特別会計	11,628		11,628
特別会計合計	21,565,681	0	21,565,681
総計（一般会計+特別会計）	67,877,681	554,000	68,431,681

会計名等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,292,114		2,292,114
	収益的支出	1,990,338		1,990,338
	資本的収入	169,705		169,705
	資本的支出	1,634,435		1,634,435
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,212,425		4,212,425
	収益的支出	3,678,239		3,678,239
	資本的収入	1,653,147		1,653,147
	資本的支出	3,213,797		3,213,797

才 令和5年度一般会計補正予算（第3号）の概要等

1 令和5年度一般会計補正予算（第3号）の編成方針等

○ 基本事項

『当初予算の執行開始後間もない』こと、及び『増額補正に対応する財源確保が困難である』ことから、原則として次の事項に該当するものを補正するもの

- ①市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要するものの補正
- ②国・県等による政策的な事業に係るものの補正
- ③当初予算編成時に諸条件が整い次第予算化を検討するとしたもののうち、要件を満たしたものであって、緊急を要するものの補正

2 補正予算見積状況

補正予算額	1億9,100万円
補正前の予算額	468億6,600万円
補正後の予算額	470億5,700万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
191,000	36,823	△ 9,800	15,000	148,977

3 歳入の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
国庫支出金					
1	12	個人番号カード交付事務費補助金	554万4千円	電算管理費	マイナポイント申込期間延長に伴う国庫補助金の増額
2	12	デジ田交付金（デジタル実装タイプ）	544万8千円	・有害鳥獣駆除対策 ・受入体制整備事業	デジタル田園都市国家構想交付金の増額
3	12	GIGAスクール運営支援センター整備事業	219万7千円	事務局費	GIGAスクール運営支援体制の整備事業に対する国庫補助金の増額
4	12	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業	1,125万円	・小学校総務管理費 ・中学校総務管理費	新型コロナウイルス感染症対策備品購入に対する国庫補助金の増額
県支出金					
5	12	国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業	1,063万円	農業生産振興費	麦・大豆生産技術向上を目的とした営農技術の導入費用に対する県補助金の増額
繰入金					
6	12	財政調整基金繰入金	1億4,897万7千円	一般財源	財源調整による
7	12	ふるさと寄附基金繰入金	1,500万円	児童クラブ整備事業	児童会室を児童クラブへ改修する費用の増額
市債					
8	14	除雪融雪事業（緊自債）	△980万円	除雪対策費	債務負担行為設定による減額

4 歳出の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
総務費				
1	18	一般管理費	330万円	許可処分取消等請求控訴事件判決による委任弁護士報酬費用の増額
2	18	企画総務費	86万7千円	・企業版ふるさと納税に取り組む費用の増額 ・地域おこし協力隊の募集・人材発掘のため、移住フェアに出展するための費用の増額
3	18	公共交通事業	131万4千円	定時定路線における田沢駅利用者の増加により、タクシーからマイクロバスへの切替費用及びマイクロバス運行単価の増額
4	18	電算管理費	554万4千円	マイナポイントの申込期限が、令和5年9月末まで延長となったことから取得支援業務費用の増額
民生費				
5	22	児童クラブ整備事業	5,476万2千円	豊科北・穂高南・穂高西小学校の教室を児童クラブへ改修する費用の増額
6	22	公立認定こども園整備費	350万円	三郷西部・三郷東部認定こども園の園庭芝生化工事に係る費用の増額
7	22	生活保護総務費	250万6千円	生活保護費の基準改定と被保護者調査項目の追加に伴うシステム改修費用の計上
農林水産業費				
8	26	有害鳥獣駆除対策	232万6千円	ニホンザル追払い発信機装着業務の追加、追払隊の傷害保険等に係る費用の増額
9	26	農業生産振興費	1,063万円	国の事業を活用して農業者が実施する麦・大豆生産技術向上を目的とした営農技術の導入支援費用の計上
10	26	畜産振興事業	318万3千円	三郷堆肥センター廃止に向け、搬入農家の畜産ふん尿処理施設の整備に要する経費の計上

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
商工費				
11	28	市制度資金貸付事業	2,796万1千円	地方創生臨時交付金を活用して令和2・3年度に実施したコロナ関連融資に係る信用保証について、令和4年度中に繰上償還された分を国へ返還する費用の計上
12	28	受入体制整備事業	1,100万円	夏場における観光客の2次交通確保のため、7月末から10月末までの土日・祝日におけるデマンドバスの実証運行に係る経費の計上
土木費				
13	30	除雪対策費	△987万8千円	債務負担行為設定による除雪車両購入費用の減額
14	30	住宅管理費	1,972万8千円	市営住宅一日市場団地におけるシロアリ被害住宅の改修費用の計上
消防費				
15	32	災害対策費	300万円	在宅避難に必要とされる防災用品購入補助金の増額
教育費				
16	34	小学校総務管理費	1,484万円	新型コロナウイルス感染対策（国補助）による物品購入費用の増額
17	36	中学校総務管理費	854万円	新型コロナウイルス感染対策（国補助）による物品購入費用の増額
予備費				
18	38	予備費	2,200万円	令和5年5月7日大雨警報（土砂災害）による災害復旧費分の増額

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

追加

(単位：千円)

事業名	限度額	期間	設定を必要とする理由
除雪車両購入事業	9,878	令和6年度まで	年度中の除雪車両の納品が見込めなくなったため

令和5年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会計名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算補正予算（第3号）	46,866,000	191,000	47,057,000

安曇野市国民健康保険特別会計	9,646,062		9,646,062
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,428,502		1,428,502
安曇野市介護保険特別会計	10,471,769		10,471,769
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770		1,770
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	900		900
安曇野市有明山林財産区特別会計	695		695
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	660		660
安曇野市穂高山林財産区特別会計	720		720
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,975		2,975
安曇野市有明荘特別会計	11,628		11,628
特別会計合計	21,565,681	0	21,565,681
総計（一般会計+特別会計）	68,431,681	191,000	68,622,681

会計名等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,292,114		2,292,114
	収益的支出	1,990,338		1,990,338
	資本的収入	169,705		169,705
	資本的支出	1,634,435		1,634,435
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,212,425		4,212,425
	収益的支出	3,678,239		3,678,239
	資本的収入	1,653,147		1,653,147
	資本的支出	3,213,797		3,213,797

カ 令和5年度一般会計補正予算（第4号）の概要等

1 令和5年度一般会計補正予算（第4号）の編成方針等

○ 基本事項

国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援助地方交付金及び長野県の原油価格・物価高騰対策補助金を活用し、物価高騰の影響を受けている生活者支援、事業者支援に係る経費及び災害復旧費に係る経費について追加予算を計上する。

- ・低所得世帯、低所得の子育て世帯に対し、長野県・安曇野市独自事業として給付金事業を行う。
- ・物価高騰の影響を受けている障がい者福祉施設・高齢者施設等の事業者に対し、価格高騰分の一部を支援する。
- ・林道災害復旧

2 補正予算見積状況

補正予算額	1億6,200万円
補正前の予算額	470億5,700万円
補正後の予算額	472億1,900万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
162,000	155,815			6,185

3 歳入の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
国庫支出金					
1	10	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8,594万1千円	物価高騰緊急支援給付金給付事業 外	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金
県支出金					
2	10	長野県生活困窮者価格高騰特別対策事業補助金	5,407万1千円	物価高騰緊急支援給付金給付事業	低所得世帯を対象に原油価格・物価高騰等による家計負担軽減を支援する県補助金
3	10	長野県子育て世帯生活支援特別給付金(低所得世帯分)給付事業補助金	1,580万3千円	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	低所得の子育て世帯を対象に原油価格・物価高騰等による家計負担軽減を支援する県補助金
繰入金					
4	10	財政調整基金繰入金	618万5千円	一般財源	財源調整による

4 歳出の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
民生費				
1	12	障がい者福祉総務費	47万円	<p>物価高騰の影響を受けている、県の補助対象とならない障がい福祉施設等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所：2万円（1件見込） ・通所：9万円（5件見込）
2	12	物価高騰緊急支援給付金給付事業	7,907万1千円	<p>食料品等の物価高騰の影響を受けている国の給付金対象とならない低所得世帯に対して給付金を給付する。</p> <p>【①県事業分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：住民税所得割非課税世帯（2,500世帯見込） ・給付額：1世帯当たり2万円 <p>【②市独自事業分（県事業上乘せ）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：住民税所得割非課税世帯（2,500世帯見込） ・給付額：1世帯当たり1万円
3	12	介護保険対策費	47万1千円	<p>物価高騰の影響を受けている、県の補助対象とならない介護保険事業所を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具販売・貸与：2万円（3件見込） ・通所：9万円＋利用定員×3,000円（3件見込）
4	14	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	7,615万8千円	<p>食費等の物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯に対して給付金を給付する。</p> <p>【①県事業分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：国の給付金対象とならない住民税所得割非課税の子育て世帯（400人見込） ・給付額：児童1人当たり3万円 <p>【②市独自事業分（国事業上乘せ）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：国の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業対象者（1,800人見込） ・給付額：児童1人当たり2万円 <p>【③市独自事業分（県事業上乘せ）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：国の給付金対象とならない住民税所得割非課税の子育て世帯（400人見込） ・給付額：児童1人当たり4万円

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
災害復旧費				
5	16	林道災害復旧事業	583万円	林道白牧線災害復旧費

令和5年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会計名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算補正予算（第4号）	47,057,000	162,000	47,219,000

安曇野市国民健康保険特別会計	9,646,062		9,646,062
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,428,502		1,428,502
安曇野市介護保険特別会計	10,471,769		10,471,769
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770		1,770
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	900		900
安曇野市有明山林財産区特別会計	695		695
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	660		660
安曇野市穂高山林財産区特別会計	720		720
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,975		2,975
安曇野市有明荘特別会計	11,628		11,628
特別会計合計	21,565,681	0	21,565,681
総計（一般会計+特別会計）	68,622,681	162,000	68,784,681

会計名等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,292,114		2,292,114
	収益的支出	1,990,338		1,990,338
	資本的収入	169,705		169,705
	資本的支出	1,634,435		1,634,435
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,212,425		4,212,425
	収益的支出	3,678,239		3,678,239
	資本的収入	1,653,147		1,653,147
	資本的支出	3,213,797		3,213,797

キ 令和5年度一般会計補正予算（第5号）の概要等

1 令和5年度一般会計補正予算（第5号）の編成方針等

○ 基本事項

現時点までの予算執行状況を的確に分析し、令和5年度後期の必要経費を積算した上で、予算に過不足が生じることが予測される場合であって、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ・本年度の予算執行段階において、見直し等を決定した予算及び入札等により事業費が確定したことによる補正
- ・事業実施に関する諸条件が整ったことによる事業化の見通しがたったもので、緊急を要するなど、年度途中で事業実施に踏み込む正当な事由がある事業等の補正
- ・市民の安全確保や利便性確保のための事業等であって、既決予算を超える部分の補正

2 補正予算見積状況

補正予算額	11億7,000万円
補正前の予算額	472億1,900万円
補正後の予算額	483億8,900万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1,170,000	146,865	△691,400	371,910	1,342,625

3 歳入の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
地方交付税					
1	12	普通交付税	8,901万4千円	一般財源	交付額の決定による
分担金及び負担金					
2	12	潮区水管撤去工事負担金	1,536万5千円	市単土地改良事業	潮区水道用水管橋撤去に伴う水道事業会計負担金
国庫支出金					
3	12	予防接種健康被害給付費負担金	273万4千円	予防接種事業	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金
4	14	個人番号カード交付事務費補助金	405万9千円	戸籍住民基本台帳管理費	マイナンバーカード交付事務の増による国庫補助金
5	14	デジ田交付金（デジタル実装タイプ）	410万円	公共交通事業	人流データを活用した地域公共交通の充実に係るデジタル田園都市国家構想交付金
6	14	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	109万8千円	商工総務費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加交付
7	14	道路改良費補助金	1億1,900万円	県営新設改良事業外	黒沢川関連道路橋梁事業国庫補助金
県支出金					
8	16	森林健全化推進事業補助金	△148万5千円	松くい虫被害対策事業	補助対象事業の補助メニューが変更になったことによる
9	16	森林整備支援事業補助金	1,434万5千円	松くい虫被害対策事業・間伐対策事業	補助対象事業の補助メニューが変更になったことによる
10	16	UIJターン就業移住事業	592万5千円	しごと創出事業	UIJターン就業・創業移住支援事業に対する県補助金

番号	予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
寄附金					
11	16	指定寄附金	91万円	豊科北小児童 クラブ整備事 業外	指定寄附による
12	16	ふるさと寄附金	2億円	寄附採納事務	ふるさと納税の寄附増 額見込みによる
繰入金					
13	16	財政調整基金繰入金	1億3,971万9千円	一般財源	財源調整による
14	16	減債基金繰入金	1億5,800万円	長期借入金償 還元金	借換債の発行を取りや め、償還金に充てるた めの増額
繰越金					
15	18	繰越金	12億8,231万2千円	一般財源	前年度繰越金
諸収入					
16	18	小規模保育施設整備 事業補助金過年度清 算分	125万円	一般財源	小規模保育施設整備事 業精算に伴う事業者か らの返金による
市債					
17	18	臨時財政対策債	△1億7,068万8千円	一般財源	発行可能額の決定によ る
18	18	借換債(総務債)	△5億2,840万円	長期借入金償 還元金	借換債の発行取りやめ による
19	18	過疎対策事業債 (総務債)	△220万円	過疎対策推進 事業	国の地方債計画による 減額調整のため
20	18	旧合併特例事業債 (民生債)	△370万円	児童クラブ整 備事業	堀金小児童クラブ室整 備事業費の精査による

番号	予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
21	18	旧合併特例事業債 (土木債)	1,980万円	下水道事業外	下水道統廃合事業に伴う一般会計出資金
22	18	緊急自然災害防止対策事業債(土木債)	△2億3,800万円	県営新設改良事業負担金・市道新設改良事業	財源変更による
23	18	過疎対策事業債(土木債)	△5,030万円	都市下水路維持管理費外	国の地方債計画による減額調整のため
24	18	公営住宅建設事業債(土木債)	1,110万円	住宅管理費	公営住宅整備事業補助対象限度額確定による
25	18	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(土木債)	1億1,900万円	県営新設改良事業・社会資本整備総合交付金事業	緊急自然災害防止対策事業債からの財源振替による
26	18	旧合併特例事業債(教育債)	△1,990万円	青少年健全育成費外	黒沢洞合自然公園整備事業に係るスケジュール見直しによる

4 歳出の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
総務費				
1	22	寄附採納事務	2億8,864万4千円	上半期の状況を鑑み、年度中の寄附採納見込みによる
2	24	基金積立金	6億6,700万円	繰越金確定に伴う財政調整基金への積立
3	24	公共交通事業	820万円	【新規】 人流データを活用した地域公共交通の充実に 向けた取組みによる増額 ・公共交通利用者以外を含む人流データ を取得し移動実態を分析する ・分析データを公開し、民間活用に資する
4	24	区等地域力向上事業	△342万3千円	区等交付金の交付額決定による
民生費				
5	30	介護保険対策費	406万2千円	低所得者保険料軽減負担金の国県支出金の追加交付による増額など
6	32	児童クラブ整備事業	1,099万7千円	【新規】 三郷小学校被服室を児童クラブ室に改修する費用の増額
7	32	地域子育て支援拠点事業	150万円	【新規】 子育て支援の拠点施設運営事業者を支援する補助金制度新設による
8	32	公立認定こども園整備費	545万3千円	西穂高認定こども園給食室改築に伴う厨房用品購入費の増額

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
9	34	保育企画費	943万8千円	障がい児及び1歳児の入園児増に対応する保育士配置のための民間保育所等特別保育事業補助金の増額など
10	34	認定こども園管理費	1,662万2千円	有明の森認定こども園軒樋改修、明科北認定こども園排煙オペレーター更新工事による増額など
衛生費				
11	38	予防接種事業	213万5千円	予防接種健康被害救済制度の認定に伴う救済給付金の増額
12	40	霊園管理費	△113万5千円	穂高合葬式墳墓石板立て設置工事費確定による減額
農林水産業費				
13	42	有害鳥獣駆除対策	405万3千円	鳥獣被害対策実施隊として、追い払い隊の活動人員増に対する報酬の増額
14	42	消費拡大対策事業	70万4千円	【新規】 ・シンガポールで農産物テスト販売の実施 (11月18日～12月3日予定) ・東京KITTEカフェラボで安曇野産農産物を使用した特別メニューの提供 (10月21日予定)
15	44	間伐対策事業	1,326万5千円	【新規】 県の森林整備支援事業補助金を活用した森林の病害虫被害対策、枯損木利活用事業補助金の計上
16	44	林道重点整備・維持管理事業	403万7千円	豊科葬祭センター施設下の林地法面復旧工事費の計上
17	44	長峰山森林体験交流センター事業	784万6千円	指定管理委託料の増額及び長峰山ランチ台の材料費高騰による工事費の増額など

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
18	46	市単土地改良事業	2,386万2千円	過去に農業用として利用されていた明科潮区石綿管撤去工事の増工及び隣接する水道用水管橋撤去による工事費の増額
商工費				
19	48	商工総務費	119万円	食の感謝祭実行委員会負担金の増額など
20	48	商業振興事業	480万円	空き店舗等改修事業、展示会出展事業補助金の増額など
21	48	しごと創出事業	910万円	U I J ターン就業・創業移住支援事業補助金の増額
22	50	潮沢廃線敷整備事業	121万円	三五山トンネル及び漆久保トンネル付近の側溝土砂撤去及び法面工事費の増額
23	50	施設管理整備事業	728万3千円	登山者の二次交通を検討するため、市内登山口駐車場の状況を把握するシステムの実証事業に係る費用の増額など
土木費				
24	56	下水道事業	1,840万円	下水道統廃合事業に伴う出資金の増額
消防費				
25	58	非常備消防費	△572万8千円	国庫補助に係る事業費の減額

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
教育費				
26	60	外国語指導助手配置 事業	62万1千円	【新規】 市内小学校4校における海外とのオンライン交流の有効性を実証するための委託料の増額
27	60	南部給食センター費	529万円	配送用コンテナ及び食器消毒保管機購入費の増額
28	60	給食センター改修事業	324万3千円	堀金学校給食センター改修更新工事に伴う食器、食缶購入費の増額
29	62	小学校施設維持修繕事業	120万円	豊科北小学校児童の歩行補助及び行動範囲拡大のため、特別支援教室から保健室までの廊下手すり設置工事による増額
30	66	青少年健全育成費	△900万円	黒沢洞合自然公園整備に係る設計業務を基本設計業務のみに変更したことによる減額

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

1 追加

(単位：千円)

事業名	限度額	期間	設定を必要とする理由
マイナンバーカード申請補助用タブレット賃貸借	1,363	令和6年度から令和10年度まで	リースによる賃貸借契約が複数年となるため
生産設備取得事業	12,000	令和6年度から令和7年度まで	企業助成に係る補助金交付が複数年となるため
地域経済牽引企業工場用地取得事業	7,328	令和6年度から令和7年度まで	企業助成に係る補助金交付が複数年となるため
中房登山口公衆便所改修工事	4,825	令和6年度まで	年度内のしゅん工が見通せなくなったため

2 変更

(単位：千円)

事業名	補正前		補正後		変更の理由
	期間	限度額	期間	限度額	
三郷東部認定こども園建設事業（施工監理・工事請負費）	令和6年度まで	836,997	令和7年度まで	補正前と同じ	工期を見直したため

令和5年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第5号）	47,219,000	1,170,000	48,389,000

安曇野市国民健康保険特別会計	9,646,062	16,553	9,662,615
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,428,502	34,882	1,463,384
安曇野市介護保険特別会計	10,471,769	232,260	10,704,029
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770		1,770
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	900		900
安曇野市有明山林財産区特別会計	695		695
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	660		660
安曇野市穂高山林財産区特別会計	720		720
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,975		2,975
安曇野市有明荘特別会計	11,628	1,417	13,045
特別会計合計	21,565,681	285,112	21,850,793
総 計（一般会計+特別会計）	68,784,681	1,455,112	70,239,793

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,292,114		2,292,114
	収益的支出	1,990,338		1,990,338
	資本的収入	169,705		169,705
	資本的支出	1,634,435		1,634,435
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,212,425		4,212,425
	収益的支出	3,678,239	3,485	3,681,724
	資本的収入	1,653,147	22,300	1,675,447
	資本的支出	3,213,797	23,397	3,237,194

ク 令和5年度一般会計補正予算（第6号）の概要等

1 令和5年度一般会計補正予算（第6号）の編成方針等

- ・災害復旧工事に伴い破損した林道の復旧工事にかかる費用の計上
- ・8月19日の豪雨により被害を受けた、道路の復旧工事にかかる費用の計上
- ・予備費の増額

2 補正予算見積状況

補正予算額 1億1,800万円

補正前の予算額 483億8,900万円

補正後の予算額 485億700万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
118,000				118,000

3 歳入の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
繰入金					
1	10	財政調整基金繰入金	1億1,800万円	一般財源	財源調整による

4 歳出の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
農林水産業費				
1	12	林道重点整備・維持 管理事業	998万8千円	林道長峰線・白牧線の災害復旧工事に伴い、林道城山線を工事車両の運搬路として使用していたが、大量の土砂を積んだ大型車両の通行により舗装路面の破損箇所が大きく拡大したことによる舗装復旧工事費の増額 【工事実施地域】 林道城山線（豊科田沢地区）
災害復旧費				
2	14	災害復旧事業	4,801万2千円	8月19日の豪雨により発生した山腹部からの土砂流出に伴い被災した道路舗装等の復旧工事費の増額 【工事実施地域】 豊里・牧・小岩嶽地区の山麓線沿線地域
予備費				
3	16	予備費	6,000万円	突発的に発生する災害等に対応するための増額

令和5年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会計名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算補正予算（第6号）	48,389,000	118,000	48,507,000

安曇野市国民健康保険特別会計	9,662,615		9,662,615
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,463,384		1,463,384
安曇野市介護保険特別会計	10,704,029		10,704,029
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770		1,770
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	900		900
安曇野市有明山林財産区特別会計	695		695
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	660		660
安曇野市穂高山林財産区特別会計	720		720
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,975		2,975
安曇野市有明荘特別会計	13,045		13,045
特別会計合計	21,850,793	0	21,850,793
総計（一般会計+特別会計）	70,239,793	118,000	70,357,793

会計名等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,292,114		2,292,114
	収益的支出	1,990,338		1,990,338
	資本的収入	169,705		169,705
	資本的支出	1,634,435		1,634,435
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,212,425		4,212,425
	収益的支出	3,681,724		3,681,724
	資本的収入	1,675,447		1,675,447
	資本的支出	3,237,194		3,237,194

(2) 予算執行状況 (令和5年9月末現在)

ア 会計別予算執行状況

歳入予算執行

(単位：千円、%)

会計名称	予算現額	調定額	収入累計額	収入率	
				予算比	調定比
一般会計	50,617,793	32,829,175	21,897,460	43.3	66.7
安曇野市国民健康保険特別会計	9,662,615	9,309,916	4,125,823	42.7	44.3
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,463,384	1,216,160	741,982	50.7	61.0
安曇野市介護保険特別会計	10,704,029	9,018,844	4,339,417	40.5	48.1
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770	2,656	1,365	77.1	51.4
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	900	688	688	76.4	100.0
安曇野市有明山林財産区特別会計	695	567	567	81.6	100.0
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	660	560	560	84.8	100.0
安曇野市穂高山林財産区特別会計	720	609	609	84.6	100.0
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,975	73	73	2.5	100.0
安曇野市有明荘特別会計	13,045	5,006	9,425	72.2	188.3
計	72,468,586	52,384,254	31,117,969	42.9	59.4

歳出予算執行

(単位：千円、%)

会計名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出累計額	執行率	
				負担行為	支出済
一般会計	50,617,793	28,570,518	20,366,863	56.4	40.2
安曇野市国民健康保険特別会計	9,662,615	5,461,022	3,842,285	56.5	39.8
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,463,384	855,668	688,472	58.5	47.0
安曇野市介護保険特別会計	10,704,029	4,167,254	4,073,179	38.9	38.1
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770	33	33	1.9	1.9
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	900	36	27	4.0	3.0
安曇野市有明山林財産区特別会計	695	22	22	3.2	3.2
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	660	22	22	3.3	3.3
安曇野市穂高山林財産区特別会計	720	22	22	3.1	3.1
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,975	695	200	23.4	6.7
安曇野市有明荘特別会計	13,045	8,654	5,327	66.3	40.8
計	72,468,586	39,063,946	28,976,452	53.9	40.0

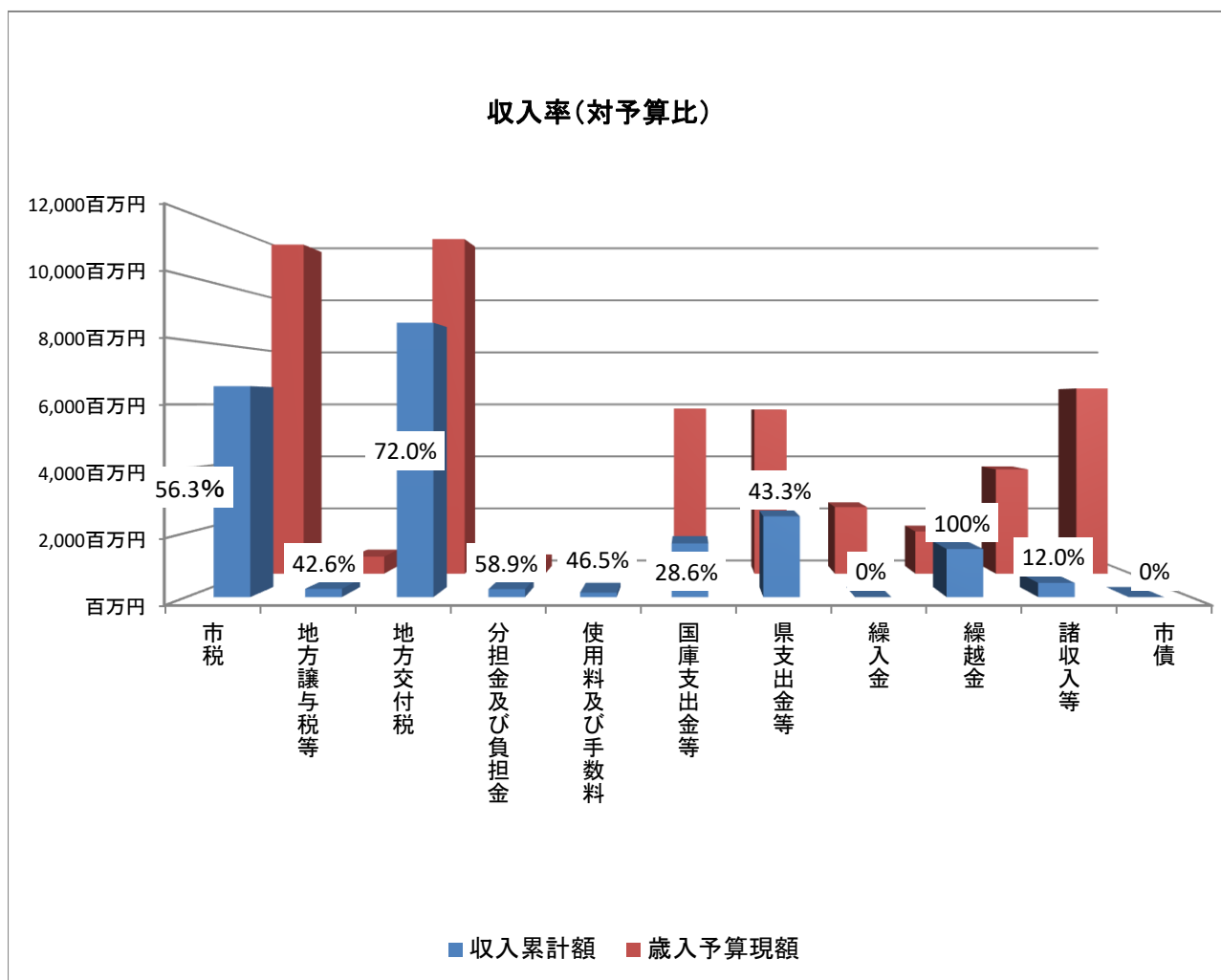
※予算現額には繰越予算を含む。表示単位未満は四捨五入。

イ 一般会計予算の執行状況

歳入執行状況

(単位：千円、%)

款名称	予算現額	調定額	収入累計額	収入率	
				予算比	調定比
1 市税	11,661,335	12,164,345	6,566,440	56.3	54.0
2 地方譲与税	490,218	144,963	144,963	29.6	100.0
3 利子割交付金	4,000	1,434	1,434	35.9	100.0
4 配当割交付金	109,000	16,182	16,182	14.8	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	51,000	0	0	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	227,000	100,222	100,222	44.2	100.0
7 地方消費税交付金	2,400,000	1,340,182	1,340,182	55.8	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	40,000	13,885	13,885	34.7	100.0
9 環境性能割交付金	25,000	15,004	15,004	60.0	100.0
10 地方特例交付金	115,000	113,460	113,460	98.7	100.0
11 地方交付税	11,859,014	11,219,119	8,540,709	72.0	76.1
12 交通安全対策特別交付金	13,500	5,980	5,980	44.3	100.0
13 分担金及び負担金	424,225	372,431	250,069	58.9	67.1
14 使用料及び手数料	301,756	200,562	140,379	46.5	70.0
15 国庫支出金	5,831,258	3,119,132	1,666,481	28.6	53.4
16 県支出金	2,953,023	1,372,323	1,041,208	35.3	75.9
17 財産収入	46,980	14,636	12,001	25.5	82.0
18 寄附金	500,912	148,277	146,022	29.2	98.5
19 繰入金	2,358,022	299	299	0.0	100.0
20 繰越金	1,495,186	1,497,482	1,497,482	100.2	100.0
21 諸収入	3,147,352	754,884	285,058	9.1	37.8
22 市債	6,564,012	214,375	0	0.0	0.0
計	50,617,793	32,829,175	21,897,460	43.3	66.7



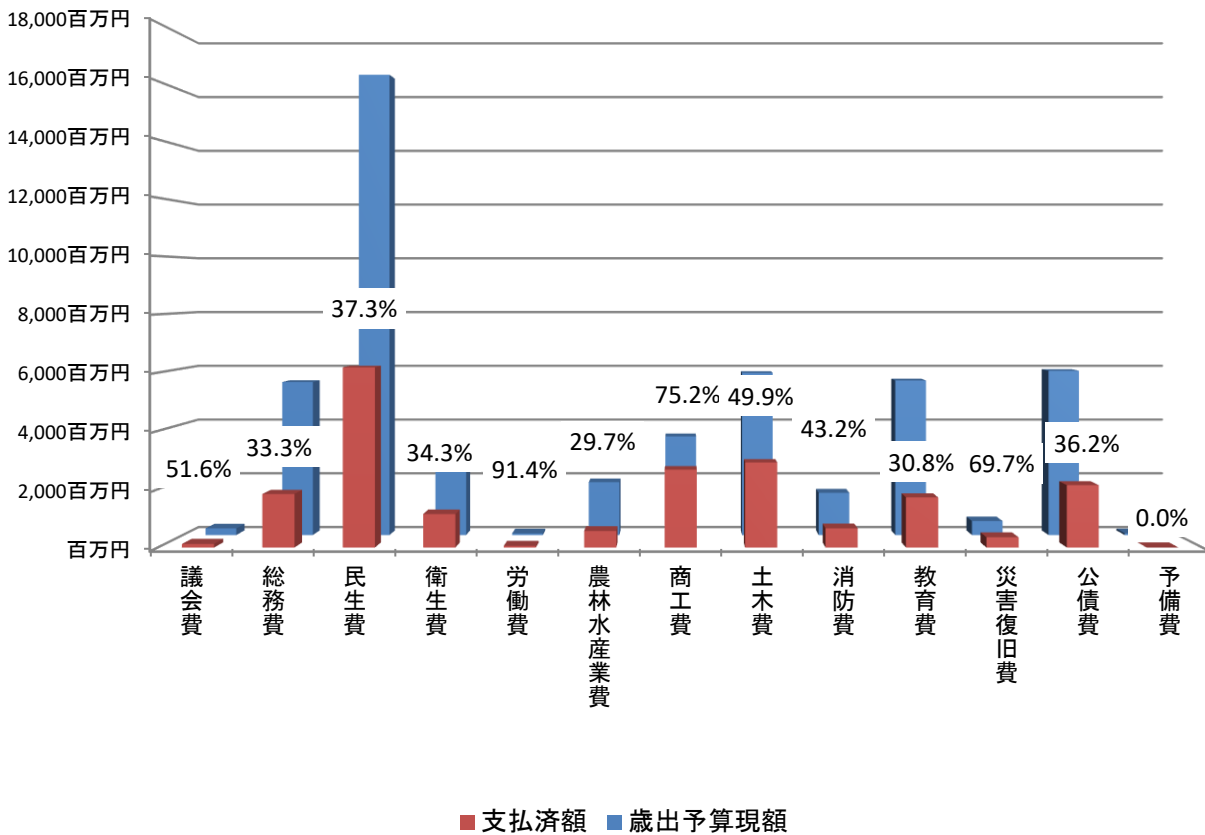
歳出執行状況

(単位：千円、%)

款 名 称	予算現額	支出負担行為済額	支出累計額	執行率	
				負担行為済	支出済
1 議会費	240,261	127,414	124,052	53.0	51.6
2 総務費	5,510,672	2,389,411	1,837,275	43.4	33.3
3 民生費	16,578,668	8,612,777	6,180,860	52.0	37.3
4 衛生費	3,352,345	1,808,554	1,148,614	53.9	34.3
5 労働費	60,549	55,536	55,368	91.7	91.4
6 農林水産業費	1,903,893	1,012,533	564,806	53.2	29.7
7 商工費	3,552,727	3,081,667	2,671,769	86.7	75.2
8 土木費	5,840,870	4,225,000	2,915,928	72.3	49.9
9 消防費	1,522,188	1,293,604	658,371	85.0	43.3
10 教育費	5,569,023	3,294,632	1,718,005	59.2	30.8
11 災害復旧費	504,715	428,781	352,276	85.0	69.8
12 公債費	5,916,967	2,240,608	2,139,538	37.9	36.2
14 予備費	64,915	0	0	0.0	0.0
計	50,617,793	28,570,518	20,366,863	56.4	40.2

※予備費は50,000千円を当初予算で計上し、予備費充用が合計で21,206千円行われたため
 予算現額は28,794千円。

執行率(対支出済み)



ウ 地方交付税・財政力指数の状況

地方交付税交付基準額（普通交付税）、財政力指数の推移
（単位：千円）

		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税(B-A)	財政力指数(単年)	財政力指数(3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
旧町村単純合計	平成17年	10,422,939	17,620,741	7,197,802	0.592	0.592	
安曇野市	平成18年	10,907,726	16,594,879	5,687,153	0.657	0.613	平成18年度 三位一体の改革実施、税源移譲、国庫補助金廃止、徴税等行革取組みに係る算定実施。
	〃(算定替)	10,937,963	18,678,870	7,740,907	0.586	0.589	
	平成19年	11,100,686	16,835,331	5,734,645	0.659	0.636	平成19年度 基本方針2006に沿った行革努力・歳出削減を前提とした需要額の見直し。
	〃(算定替)	11,131,804	19,080,103	7,948,299	0.583	0.587	
	平成20年	11,369,917	17,360,821	5,990,904	0.655	0.657	平成20年度 基本方針2007に沿った需要額の見直し。地方再生対策費と減税補てん特例交付金の創設
	〃(算定替)	11,400,950	19,537,190	8,136,240	0.584	0.584	
	平成21年	10,651,331	17,297,663	6,646,332	0.616	0.643	平成21年度 地域雇用創出推進費と減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金減収分）の創設
	〃(算定替)	10,683,507	19,636,775	8,953,268	0.544	0.570	
	平成22年	9,734,208	17,391,747	7,657,539	0.560	0.610	平成22年度 雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設。地方が自由に財源を増やすため地方交付税総額の増額
	〃(算定替)	9,767,776	19,696,606	9,928,830	0.496	0.541	
	平成23年	10,025,537	17,485,149	7,459,612	0.573	0.583	平成23年度 雇用対策・地域資源活用推進費の創設。東日本大震災の被災団体に対する算定上の特例。
	〃(算定替)	10,058,433	20,256,318	10,197,885	0.497	0.512	
	平成24年	10,384,541	17,627,591	7,243,050	0.589	0.574	平成24年度 「地方再生対策費」と「地域活性化・雇用等対策」を「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に整理統合。東日本大震災分は別枠として整理。
	〃(算定替)	10,417,508	20,409,819	9,992,311	0.510	0.501	
	平成25年	10,058,717	17,742,930	7,684,213	0.567	0.576	平成25年度 地方公務員給与費削減に係る算定、「地域の元気づくり推進費」の創設、臨時財政対策債の配分を全て財源不足方式に変更。
	〃(算定替)	10,091,371	20,594,059	10,502,688	0.490	0.499	
	平成26年	10,328,171	18,164,768	7,836,597	0.569	0.575	平成26年度 消費税率の引き上げに伴う社会保障の充実分の地方負担額の算入、「地域の元気創造事業費」の算定、市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した「支所費」の算定等が追加された。
	〃(算定替)	10,360,021	20,749,644	10,389,623	0.499	0.500	
	平成27年	10,998,185	19,346,134	8,347,949	0.568	0.568	平成27年度 まち・ひと・しごと創生事業費の創設、地域経済基盤強化・雇用等対策費の創設
	〃(算定替)	11,029,542	21,434,941	10,405,399	0.515	0.501	市町村合併による行政区域の広域化を反映した算定が付加された。
平成28年	11,298,010	20,098,577	8,800,567	0.562	0.566	平成28年度 重点課題対応分の創設、トップランナー方式による算定、市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した算定がされた。本年度から縮減が始まり縮減率1割、縮減額141,416千円となった。	
〃(算定替)	11,329,584	21,585,788	10,256,204	0.525	0.513		
平成29年	11,286,719	20,296,367	9,009,648	0.556	0.562	平成29年度 「まち・ひと・しごと創生事業費」「トップランナー方式」「地域経済基盤強化・雇用等対策費」等が、それぞれ算定強化された。縮減2年目を迎え縮減率3割、縮減額362,014千円となった。	
〃(算定替)	11,318,111	21,373,729	10,055,618	0.530	0.523		
平成30年	11,283,069	20,430,301	9,147,232	0.552	0.557	平成30年度 「まち・ひと・しごと創生事業費」「トップランナー方式」「障害児保育」「市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した算定がされた。縮減3年目を迎え縮減率5割、縮減額568,026千円となった。	
〃(算定替)	11,314,185	21,147,569	9,833,384	0.535	0.530		
令和元年	11,612,364	21,468,578	9,856,214	0.541	0.550	令和元年度 子ども・子育て支援臨時交付金、緊急自然災害防止対策事業費の創設、防災・減災、国土強靱化の3か年緊急対策の推進等を反映した算定がされた。縮減4年目を迎え縮減率7割、縮減額796,552千円となった。	
〃(算定替)	11,643,718	21,933,375	10,289,657	0.531	0.532		
令和2年	12,205,004	22,275,901	10,070,897	0.548	0.547	令和2年度 「地域社会再生事業費」の創設。幼児教育・保育・高等教育の無償化に係る地方負担額の算入。会計年度任用職員制度施行に伴う経費の算定等が反映された。縮減最終年、縮減率9割、縮減額1,141,636千円。	
〃(算定替)	12,236,663	22,510,169	10,273,506	0.544	0.537		
令和3年	11,293,616	23,202,236	11,908,620	0.490	0.526	令和3年度 「地域デジタル社会推進費」の創設、臨時経済対策費及び臨時債償還基金費等を反映した算定。合併算定替終了。	
令和4年	11,892,647	23,593,239	11,700,592	0.504	0.514	令和4年度 「地域デジタル社会推進費」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」等を反映した算定。	
令和5年	12,495,113	23,724,824	11,229,711	0.528	0.506	令和5年度 「地域デジタル社会推進費」及び「地域社会再生事業費」等を反映した算定。	

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

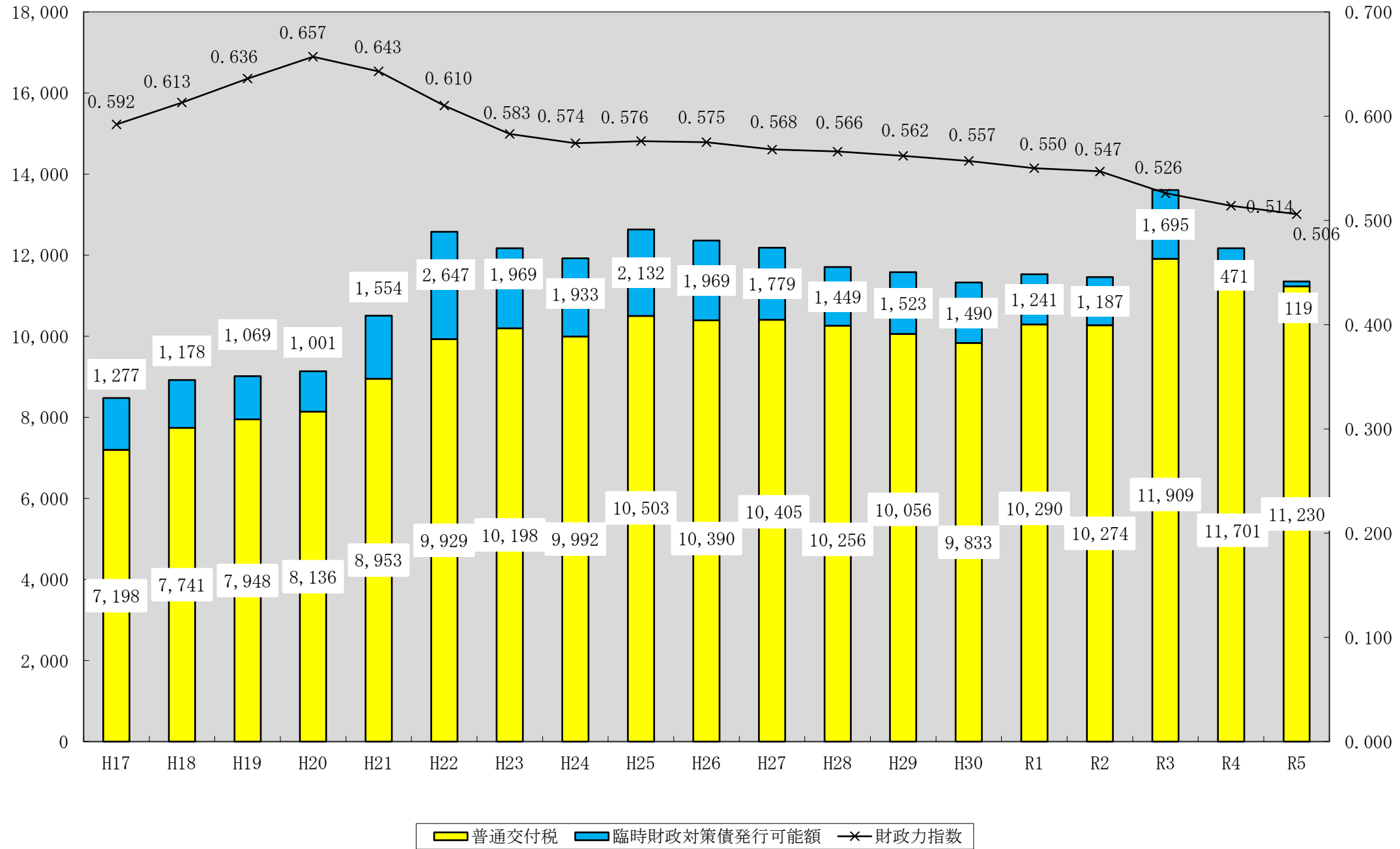
※合併算定替：合併前の町村が存在するものとして、それぞれ個別に算定した基準財政需要額の総計

※一本算定：安曇野市として算定した基準財政需要額

※縮減率：合併算定替では、複数の団体の行政経費を個別に算定するため、1団体で算定するよりも行政経費が高上がりになります。安曇野市においても、合併算定替の方が一本算定より基準財政需要額が高くなるため、交付税額も大きくなります。合併後10年間は、合併算定替の基準財政需要額による地方交付税が交付されますが、合併11年目（平成28年）以降は、1年毎に一本算定と合併算定替との交付税の差額を9割、7割、5割、3割、1割と縮減していき、16年目（令和3年）で初めて一本算定と同額の状態になります。この減額割合を縮減率と言います。

普通交付税・臨時財政対策債発行可能額・財政力指数の推移

(単位：百万円)



2 財産、地方債の状況

(1)基金現在高見込み

単位:千円

名称等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込額		
	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	積立額	取崩額	年度末
財政調整基金	5,357,147	5,324,682	5,150,065	5,363,748	5,361,426	675,514	911,587	5,125,353
減債基金	1,513,169	1,517,003	1,520,901	3,688,044	3,123,609	5,854	358,000	2,771,463
基盤整備								
公共施設整備基金	2,392,817	2,538,881	2,045,403	2,719,091	4,393,193	4,316	200,000	4,197,509
安曇野市本庁舎等建設事業基金								0
地域振興基金	2,853,545	2,753,148	2,639,221	2,523,079	2,404,586	4,005	129,700	2,278,891
市営住宅整備基金								0
分取造林事業基金	2,493	4,271	4,282	4,290	4,297	7		4,304
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	116,640	114,256	112,570	101,841	99,822	223	2,476	97,569
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	2,944	5,362	5,383	5,399	5,415	17		5,432
国際化								
人材育成基金								0
国際交流基金	17,582	17,002	16,895	16,587	16,223	27	750	15,500
社会福祉								
福祉基金	297,576	298,330	299,714	280,204	288,627	445	12,620	276,452
地域振興整備基金								0
堀金保育園建設基金								0
ふるさと・水と土保全基金	41,593	41,593	41,593	41,593	41,593			41,593
ふれあい体験館基金								0
豊科安曇野の里基金	32	32	0	1	1	5,401	5,400	2
天蚕振興基金	3,807	3,816	3,826	3,833	3,839	7		3,846
三郷農林漁業体験実習館基金	30,906	13,422	0	0	0	19,060	19,060	0
堀金産地形成促進施設基金	5,461	6,850	5,680	7,315	7,301	2,352	1,815	7,838
堀金観光開発基金	196,886	160,384	136,146	88,272	81,580	54,110	55,623	80,067
安曇野市森林環境譲与税基金		8,265	25,443	36,903	55,256	23,277	7,550	70,983
安曇野市山岳環境整備基金	91,097	88,851	78,670	74,334	39,367	118	5,864	33,621
特定目的基金								
芸術文化施設整備基金								0
豊科図書館建設事業基金								0
三郷図書館建設事業基金								0
義務教育施設整備基金								0
青少年健全育成基金	2,032	37	37	37	37	1		38
青少年交流事業支援基金	6,426	6,442	6,459	6,471	6,480	11		6,491
文化振興基金	17,941	17,986	18,033	17,063	26,455	14,028	8,100	32,383
市名誉市民田淵行男顕彰基金	1,713	1,717	1,721	1,724	1,727	3		1,730
入学準備金貸付基金	93,814	95,591	96,582	93,525	92,664	2,806	5,100	90,370
公式スポーツ施設整備基金	300,864	301,626	272,701	273,193	273,605	434		274,039
ちくに生きものみらい基金	52,992	52,132	51,630	51,002	50,165	81	1,079	49,167
霊園施設整備基金	131,119	146,053	105,601	117,558	133,995	8,683	9,728	132,950
合葬墓整備基金			0	0				0
その他								
ふるさとづくり基金	1,549	353	102	0				0
ふるさと寄附金積立金	1,892,252	2,024,526	2,344,973	2,455,929	2,466,066	503,898	615,000	2,354,964
西穂高会館維持運営基金	2,793							0
小計	15,427,190	15,542,612	14,983,631	17,971,036	18,977,328	1,324,678	2,349,452	17,952,554
土地開発基金								
現金・預金	198,621	199,124	199,636	199,995	200,297			200,297
土地	52,909	52,909	52,909	52,909	52,909			52,909
国民健康保険支払準備基金	782,273	500,748	537,035	578,003	543,875	2,917	200,000	346,792
上川手財産区基金	10,891	10,501	11,845	12,388	13,749	470		14,219
北の沢山林財産区基金	9,717	11,411	11,740	11,486	11,367	227		11,594
有明山林財産区基金	22,310	25,228	25,592	25,763	33,795	241		34,036
富士尾沢山林財産区基金	2,776	3,104	3,301	3,479	3,827	206		4,033
穂高山林財産区基金	1,977	2,451	2,781	3,056	3,093	155		3,248
安曇野市外1市山林組合基金								0
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金								0
特別会計								
介護保険支払準備基金	518,821	646,970	736,709	864,138	1,003,515	1,373	218,411	786,477
介護従事者処遇改善臨時特例基金								0
保養施設経営基金								0
農業集落排水事業建設基金								0
公共下水道建設基金								0
小計	1,348,764	1,200,413	1,329,002	1,498,312	1,613,221	5,589	418,411	1,200,399
合計	17,027,485	16,995,058	16,565,177	19,722,251	20,843,755	1,330,268	2,767,863	19,406,160

※ 千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

(2) 地方債現在高見込み

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	22,991,960	23,757,511	4,364,400	3,467,234	24,654,677
(1) 総務	4,901,447	3,459,049	6,800	961,195	2,504,654
(2) 民生	3,526,256	3,832,905	1,958,400	427,998	5,363,307
(3) 衛生	4,213,079	4,024,075	259,600	343,372	3,940,303
(4) 労働					
(5) 農林水産	473,496	450,919	50,000	94,642	406,277
(6) 商工	846,040	802,370	119,800	99,834	822,336
(7) 土木	4,337,216	5,588,831	1,063,200	734,904	5,917,127
(8) 消防	243,720	255,434	128,900	87,159	297,175
(9) 教育	4,450,706	5,343,928	777,700	718,130	5,403,498
2 災害復旧債		31,284			31,284
(1) 土木					
(2) 農林		31,284			31,284
3 その他	16,306,989	15,352,971	949,312	2,351,366	13,950,917
(1) 減収補てん債	120,294	113,300		6,306	106,994
(2) 減税補てん債	85,854	40,642		24,396	16,246
(3) 臨時税収補てん債					
(4) 臨時財政対策債	16,100,841	15,199,029	949,312	2,320,664	13,827,677
合 計	39,298,949	39,141,766	5,313,712	5,818,600	38,636,878

公営企業の業務状況（令和5年9月末現在）

1 水道事業の概要

（1）業務量

事 項	令和5年度 上半期	令和4年度 上半期	比 較	
			増減	比率
給水戸数	41,087 戸	40,234 戸	853 戸	102.1%
期間総給水量	4,729,004 m ³	4,749,712 m ³	△20,708 m ³	99.6%
1日平均給水量	25,842 m ³	25,955 m ³	△113 m ³	99.6%

（2）建設改良費等

主要管路布設工事は、災害に強い施設の整備として、三郷・穂高地域の重要給水施設と拠点配水池を結ぶ専用管路の耐震化3,280.9mを実施しています。

既存管路（老朽管）更新工事は、豊科、穂高、三郷、明科地域の市道5路線において1,885.7mを実施しています。

次年度、上原第2水源に濁度計を設置するため、実施設計を業務委託しています。

水道法と安曇野市水道事業水質検査計画に基づく、浄水と原水の水質検査を実施しています。また、有機フッ素化合物の検査を実施し、安全が確認されました。

2 水道事業会計の経理状況

令和5年度（令和5年9月末現在）水道事業会計予算の執行状況は以下のとおりです。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	調 定 額	執行率 (%)
営業収益	給水収益	1,851,509,000	923,359,717	49.87%
	受託工事収益	0	0	0.00%
	その他営業収益	173,605,000	68,219,039	39.30%
営業外収益	受取利息及び配当金	1,841,000	19	0.00%
	雑収益	91,000	1,032,400	1,134.51%
	他会計繰入金	0	8,296,314	0.00%
	長期前受金戻入	265,068,000	0	0.00%
合	計	2,292,114,000	1,000,907,489	43.67%

イ 支出

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	支出負担行為済額	執行率 (%)
営業費用	原水及び浄水費	349,616,000	109,016,768	31.18%
	配水及び給水費	252,168,000	105,917,341	42.00%
	受託工事費	0	0	0.00%
	総係費	175,371,000	125,531,256	71.58%
	減価償却費	1,051,591,000	0	0.00%
	資産減耗費	27,241,000	1,738,000	6.38%
	その他営業費用	14,000	0	0.00%
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	80,765,000	41,932,709	51.92%
	消費税及び地方消費税	42,071,000	0	0.00%
	過年度損益修正損	1,500,000	1,114,154	74.28%
	その他特別損失	1,000	0	0.00%
予	備 費	10,000,000	0	0.00%
合	計	1,990,338,000	385,250,228	19.36%

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	調 定 額	執行率 (%)
	負 担 金	109,326,000	50,937,630	46.59%
	補 助 金	61,017,000	65,795,000	107.83%
合	計	170,343,000	116,732,630	68.53%

イ 支出

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	支出負担行為済額	執行率 (%)
建設改良費	配水設備工事費	1,042,162,000	603,049,832	57.87%
	量水器費	1,100,000	0	0.00%
	固定資産購入費	8,839,000	6,504,912	73.59%
	改良費	295,000	0	0.00%
	企 業 債 償 還 金	584,514,000	290,706,374	49.73%
合	計	1,636,910,000	900,261,118	55.00%

(3) 水道事業の損益状況（令和5年9月末現在）

水道事業の損益計算書（上半期分）は次のとおりです。

損 益 計 算 書

（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）

（単位：円、税抜）

営業収益	856,083,283
給水収益	839,417,931
受託工事収益	0
その他営業収益	16,665,352
営業外収益	141,832,565
受取利息及び配当金	19
雑収益	1,002,232
他会計補助金	8,296,314
長期前受金戻入	132,534,000
(長期前受金戻入については、予算額の2分の1を計上)	
収入計	997,915,848

（単位：円、税抜）

営業費用	734,784,440
原水及び浄水費	77,234,092
配水及び給水費	66,145,491
受託工事費	0
総係費	65,609,357
減価償却費	525,795,500
(減価償却費については、予算額の2分の1を計上)	
資産減耗費	0
営業外費用	43,046,863
支払利息及び企業債取扱諸費	41,932,709
過年度損益修正損	1,114,154
費用計	777,831,303

当年度純利益	220,084,545 円
前年度繰越利益剰余金	907,226 円
その他未処分利益剰余金変動額	0 円
当年度未処分利益剰余金	<u>220,991,771 円</u>

3 下水道事業の概要

(1) 業務量

事 項	令和5年度 上半期	令和4年度 上半期	比 較	
			増減	比率
排水戸数	32,483 戸	31,975 戸	508 戸	101.6%
期間総汚水量	4,229,929 m ³	4,182,105 m ³	47,824 m ³	101.1%
1日平均汚水量	23,114 m ³	22,853 m ³	261 m ³	101.1%

(2) 建設改良費等

下水道ストックマネジメント計画に基づき、マンホールポンプ場ごとの損傷状況、劣化状況を把握し、健全度判定を行いました。

今年度については、健全度判定が低く、優先順位が高い（災害時等における被害の発生リスクが高い）マンホールポンプ場の改築更新工事を実施しています。

単独公共下水道明科処理区と農業集落排水生野地区を犀川安曇野流域下水道の処理区へ編入し、汚水処理区域の広域化を進めるため、接続管路実施設計及び地質調査業務を進めており、実施設計業務完了箇所から順次工事を発注しています。

なお、令和4年度に整備された下水道管渠施設及び排水設備、施設の維持管理履歴データの作成更新業務を進めています。

設備単位の健全度

健全度	運転状態	措置方法
5 (5.0～4.1)	設置当初の状態、運転上、機能上問題ない。	措置は不要
4 (4.0～3.1)	設備として安定運転ができ、機能上問題ないが、劣化の兆候が現れ始めた状態。	措置は不要 消耗部品交換等
3 (3.0～2.1)	設備として劣化が進行しているが、機能は確保できる状態。機能回復が可能。	長寿命化対策や修繕により機能を回復する
2 (2.0～1.1)	設備として機能が発揮できない状態、または、いつ機能停止してもおかしくない状態。機能回復が困難。	精密調査や設備更新等、大きな措置が必要
1	動かない。機能停止。	ただちに設備更新が必要

4 下水道事業会計の経理状況

令和5年度（令和5年9月末現在）下水道事業会計の執行状況は以下のとおりです。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	調 定 額	執行率 (%)
営業収益	下水道使用料	1,824,729,000	911,787,784	49.97%
	他会計負担金	1,948,000	0	0.00%
	補助金	0	0	0.00%
	受託工事収益	7,286,000	1,018,820	13.98%
	その他営業収益	20,832,000	7,038,303	33.79%
営業外収益	他会計負担金	1,592,627,000	1,592,598,000	99.99%
	長期前受金戻入	764,645,000	0	0.00%
	雑収益	358,000	1,000	0.28%
合	計	4,212,425,000	2,512,443,907	59.64%

イ 支出

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	支出負担行為済額	執行率 (%)
営業費用	管きよ費	1,145,511,000	448,770,844	39.18%
	処理場費	44,301,000	38,930,707	87.88%
	浄化槽費	2,284,000	467,778	20.48%
	農業集落排水費	59,734,000	52,088,720	87.20%
	受託工事費	7,287,000	926,200	12.71%
	総係費	118,815,000	17,681,154	14.88%
	減価償却費	1,858,979,000	0	0.00%
	資産減耗費	4,443,000	38,940	0.88%
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	396,342,000	205,320,050	51.80%
	消費税及び地方消費税	41,477,000	0	0.00%
	過年度損益修正損	550,000	227,788	41.42%
	その他特別損失	1,000	0	0.00%
予	備 費	2,000,000	0	0.00%
合	計	3,681,724,000	764,452,181	20.76%

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	調 定 額	執行率 (%)
企	業 債	1,024,000,000	0	0.00%
負	担 金	294,447,000	300,290,600	101.98%
補	助 金	300,490,000	300,490,000	100.00%
出	資 金	175,800,000	0	0.00%
合	計	1,794,737,000	600,780,600	33.47%

イ 支出

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	支出負担行為済額	執行率 (%)
建設改良費	管きよ工事費	724,939,000	209,490,600	28.90%
	流域下水道事業費	115,747,000	100,406,867	86.75%
	固定資産購入費	0	0	
	排水設備工事費	964,000	508,860	52.79%
企	業 債 償 還 金	2,518,431,000	1,252,040,166	49.72%
合	計	3,360,081,000	1,562,446,493	46.50%

(3) 下水道事業の損益状況（令和5年9月末現在）

下水道事業の損益計算書（上半期分）は次のとおりです。

損 益 計 算 書
（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）

（単位：円、税抜）

営業収益	836,379,373
下水道使用料	828,897,986
受託工事収益	1,018,820
その他営業収益	6,462,567
営業外収益	1,974,921,500
他会計負担金	1,592,598,000
長期前受金戻入 （長期前受金戻入については、予算額の2分の1を計上）	382,322,500
雑収益	1,000
収入計	2,811,300,873

（単位：円、税抜）

営業費用	1,308,355,956
管きよ費	332,826,492
処理場費	11,223,626
浄化槽費	10,255
農業集落排水費	15,277,324
受託工事費	842,000
総係費	16,465,259
減価償却費 （減価償却費については、予算額の2分の1を計上）	929,489,500
資産減耗費 （資産減耗費については、予算額の2分の1を計上）	2,221,500
営業外費用	194,245,954
支払利息及び企業債取扱諸費	194,018,166
過年度損益修正損	227,788
費用計	1,502,601,910

当年度純利益	1,308,698,963 円
前年度繰越利益剰余金	86,074 円
その他未処分利益剰余金変動額	0 円
当年度未処分利益剰余金	1,308,785,037 円

4 令和4年度決算状況
 (1) 普通会計の決算状況
 ア 地方財政状況調査(決算統計)

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国統一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、有明荘特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

イ 地方財政状況調査対象会計の状況

(単位：千円)

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘要 (実決算額と違いが生じる要素)
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支	
一般会計	48,137,248	46,639,766	1,497,482	普通会計	48,128,584	46,631,102	1,497,482	後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(8,664)を控除
国民健康保険特別会計	9,479,120	9,460,411	18,708	同左	9,565,703	9,546,995	18,708	国民健康保険事業に対応する人件費(86,583)を追加
後期高齢者医療特別会計	1,384,470	1,350,288	34,182	同左	1,402,350	1,368,168	34,182	後期高齢者医療事業に対応する人件費(50,161)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(32,281)を控除
介護保険特別会計	9,925,408	9,700,938	224,470	保険事業勘定	10,020,152	9,795,683	224,469	介護保険事業に対応する人件費(116,282)を追加
				介護サービス事業勘定	21,538	21,538	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,810	1,455	1,354	財産区	15,034	11,279	3,755	
北の沢山林財産区特別会計	1,314	625	688					
有明山山林財産区特別会計	8,721	8,178	543					
富士尾沢山林財産区特別会計	1,123	563	559					
穂高山林財産区特別会計	1,064	454	609					

※実決算額は会計課作成の実質収支に関する調書より転記

※実決算額と地方財政状況調査の決算額において、それぞれ端数処理の方法が異なるため、実決算額から控除、追加した歳入及び歳出決算額の合計や収支が一致しない場合があります。

ウ 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

令和4年度普通会計歳入決算額は、前年度対比3.8%減の481億2,900万円、歳出決算額は前年度対比4.5%減の466億3,100万円で、形式収支は14億9,700万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源1億6,500万円を除いた実質収支は、13億3,200万円の黒字となりました。

歳入決算額

(単位：千円)

	地方税	譲与税等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国県支出金 交安交付金	市債	諸収入等	合計
令和4年度	12,371,384	3,401,723	12,530,742	840,245	9,381,541	2,574,800	7,028,149	48,128,584
令和3年度	11,818,044	3,459,060	12,624,736	604,738	10,980,299	3,997,496	6,540,094	50,024,467
比較	553,340	△ 57,337	△ 93,994	235,507	△ 1,598,758	△ 1,422,696	488,055	△ 1,895,883

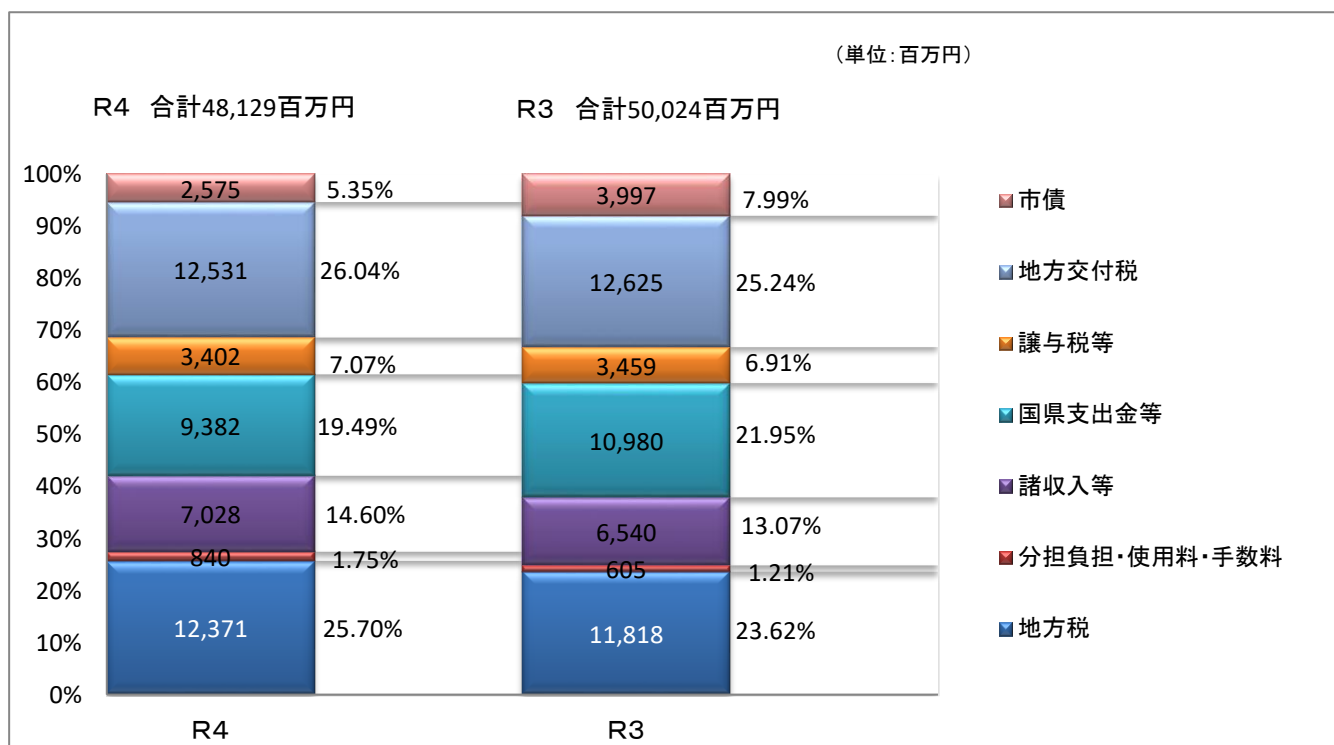
歳入款名	増減	主な増減内容(対前年度)		
地方税	553,340	固定資産税 (+2億円)	法人市民税 (+1億9,100万円)	
地方交付税	△ 93,994	普通交付税 118億4,600万円 (△5,000万円) ・基準財政需要額 23,738,151千円 (下水道費△2億3,000万円、社会福祉費+1億9,000万円) ・基準財政収入額 11,892,647千円 (所得割+1億5,000万円、法人税割+1億8,000万円) 特別交付税 6億8,500万円 (△3,000万円)		
国県支出金	△ 1,598,758	子育て世帯等臨時特別支援 事業補助金 (△14億3,900万円)	【明許】社会資本整備総合 交付金(ANCアリーナ分) (△10億2,800万円)	第6波対応事業者支援交付金他 明許・事 故繰越事業(4億3,000万円)
市債	△ 1,422,696	臨時財政対策債 (△12億2,300万円)	児童館建設事業 (△2億4,100万円)	
諸収入等	488,055	学校給食費の公会計化(+4 億5,600万円)		

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額です。

※国県支出金は国及び県支出金、交通安全対策特別交付金(交安交付金)を合算した額です。

※諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算した額です。

歳入決算の構成状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

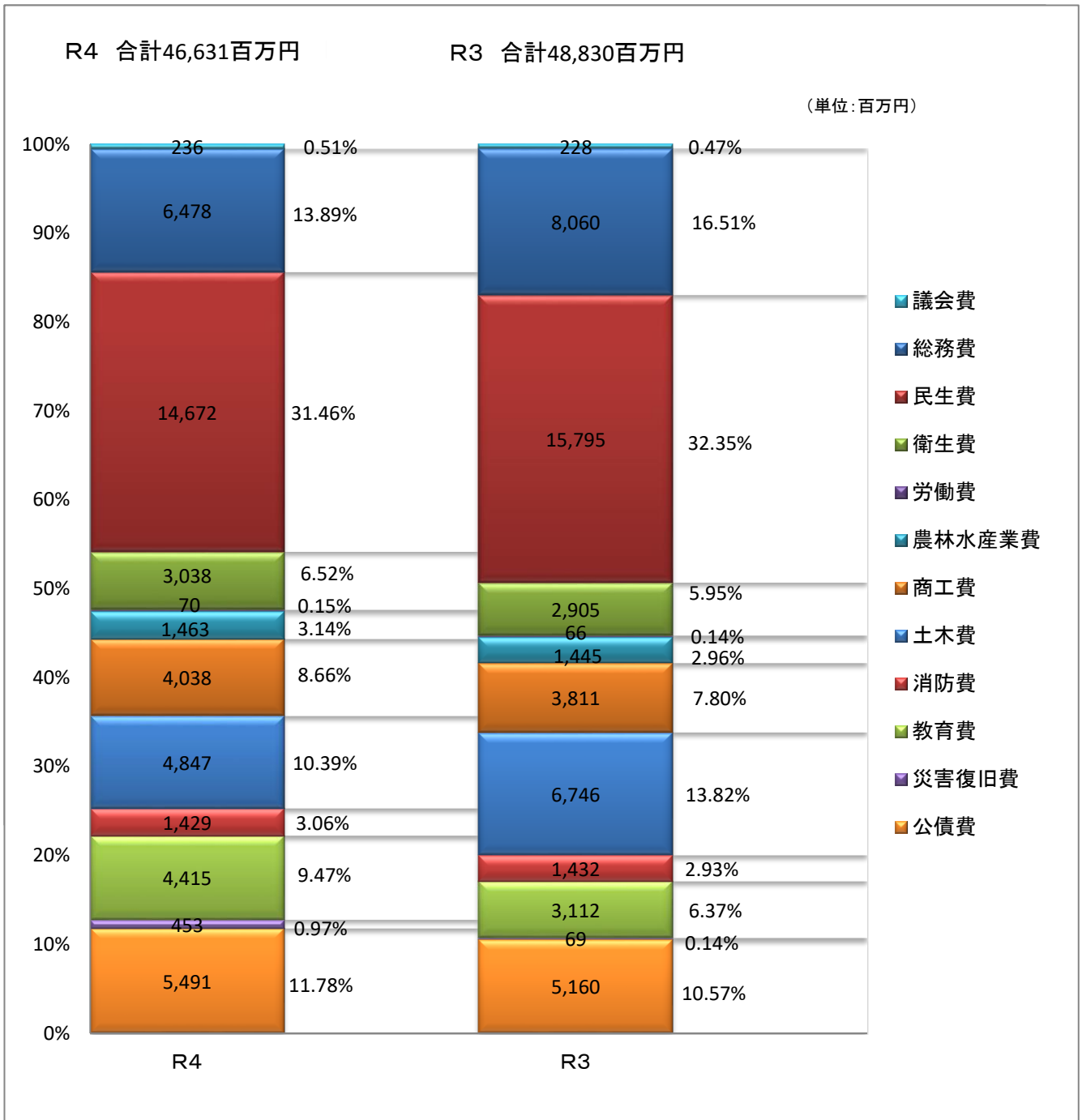
※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

款	令和4年度	令和3年度	比 較	主な増減内容（対前年度）			
議 会 費	235,833	228,378	7,455	議会費（+700万円）			
総 務 費	6,477,920	8,060,318	△ 1,582,398	寄附採納事務（△3億1,600万円）	財政4基金積立金（△14億円）	公共交通事業（+4,300万円）	土地の鑑定評価及び評価体系集約化事業（+2,800万円）
民 生 費	14,672,343	15,795,402	△ 1,123,059	自立支援給付事業（+1億800万円）	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（+3億9,800万円）	子育て世帯等臨時特別支援事業（△13億7,000万円）	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（△6億3,300万円）
衛 生 費	3,038,416	2,904,710	133,706	保健衛生総務費（+3,700万円）	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（+6,600万円）	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業（△1億4,700万円）	地域脱炭素化推進事業（+1億8,000万円）
労 働 費	69,915	66,015	3,900	商工総務費（+300万円）			
農 林 水 産 業 費	1,462,875	1,445,408	17,467	ほりでーゆ〜改修事業（△3,800万円）	【明許】担い手・集落支援事業（+4,100万円）		
商 工 費	4,037,647	3,810,708	226,939	飲食店等応援給付金等事業（△4,900万円）	アフターコロナ対策事業（1億1,200万円）	【明許】燕岳テント場トイレ整備事業（+6,400万円）	
土 木 費	4,847,387	6,746,478	△ 1,899,091	【明許】新総合体育館建設事業（△20億6,200万円）	市道新設改良事業（市単独）（+9,600万円）	公営住宅整備事業（+2億8,200万円）	
消 防 費	1,429,148	1,431,564	△ 2,416	消防団車両更新事業（+500万円）	消防施設維持整備事業（+2,200万円）	消防団詰所更新・統廃合事業（+6,000万円）	常備消防負担金事業（△1億800万円）
教 育 費	4,415,499	3,111,902	1,303,597	給食センター総務費（+4億7,100万円）	小学校情報教育推進事業（+1億300万円）	【明許】堀金総合体育館大規模改修工事（+8億4,200万円）	【明許】堀金中学校施設改修事業（+4,300万円）
災 害 復 旧 費	453,461	69,214	384,247	【明許】耕地災害復旧事業（+1億2,200万円）	【事故】（明許）耕地災害復旧事業（+1億7,600万円）		
公 債 費	5,490,658	5,159,534	331,124	長期借入金償還元金（+3億4,700万円）	長期借入金償還利子（△1,500万円）		
合 計	46,631,102	48,829,631	△ 2,198,529				

※P5の歳出決算額（性質別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



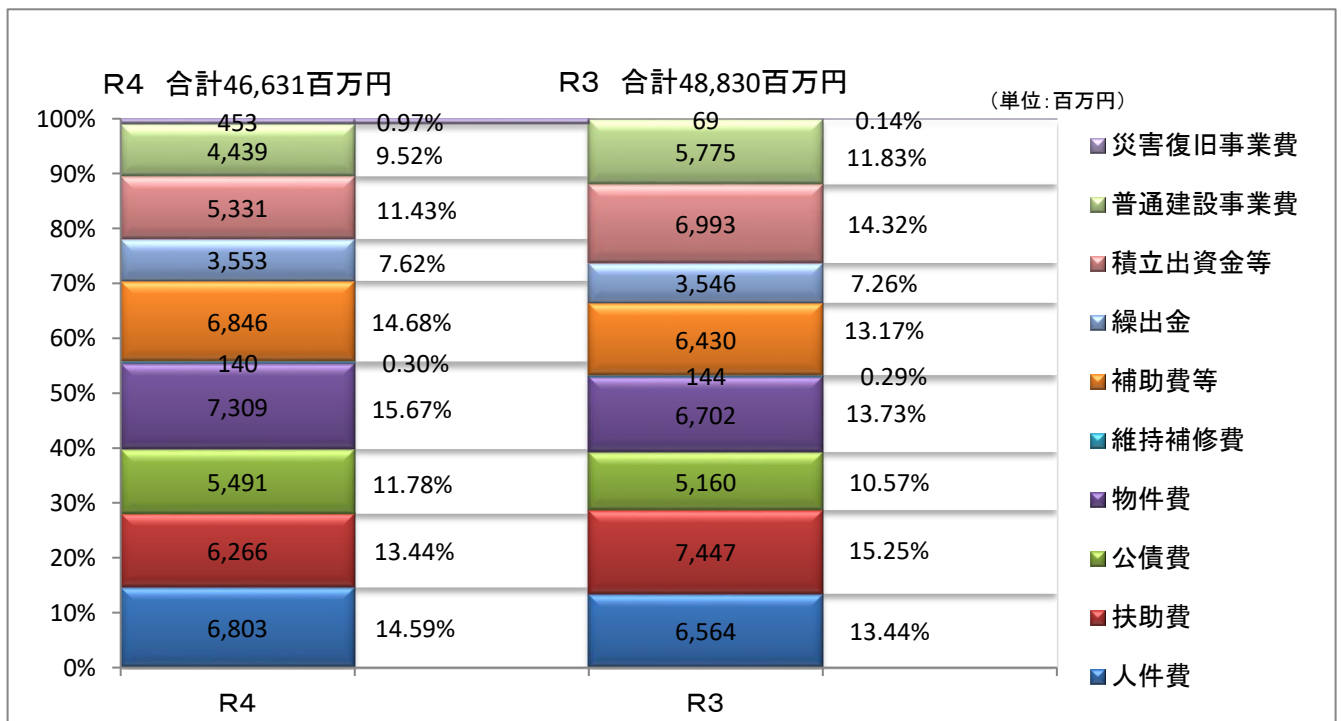
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

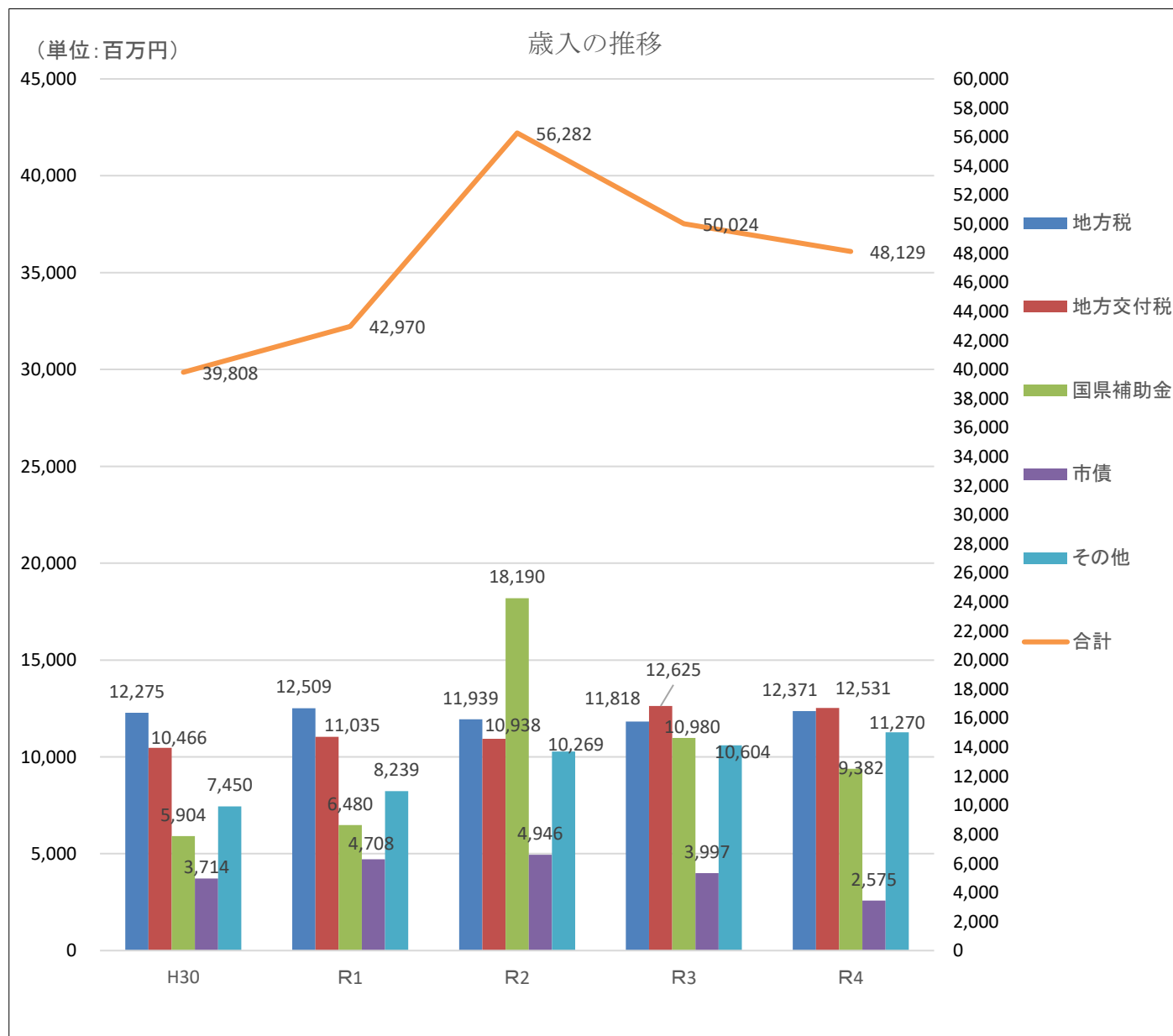
区分	令和4年度	令和3年度	比較	主な増減内容（対前年度）			
人件費	6,803,435	6,563,625	239,810	職員管理総務費 （+2億5,500万円）			
扶助費	6,265,787	7,447,437	△1,181,650	子育て世帯等臨時特別支援事業（△13億9,800万円）	自立支援給付事業 （+7,900万円）		
公債費	5,490,658	5,159,534	331,124	長期借入金償還元金（+3億4,700万円）	長期借入金償還利子（△1,500万円）		
物件費	7,309,377	6,701,946	607,431	給食センター総務費（+4億7,300万円）	【明許】飲食店等応援給付金等事業（+9,900万円）	プレミアム付商品券事業（+3,000万円）	児童館運営事業（民間委託事業）（+6,500万円）
維持補修費	139,805	143,547	△3,742	ファイビューア山改修事業（△2,000万円）	公営住宅維持管理事業（+500万円）	霊園管理費（+200万円）	
補助費等	6,846,195	6,430,237	415,958	地域脱炭素化推進事業（+1億8,000万円）	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（+1億円）	令和3年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（+5,700万円）	保健衛生総務費（+4,900万円）
繰出金	3,552,893	3,545,657	7,236	後期高齢者医療事業（+1,600万円）			
積立出資金等	5,330,683	6,993,345	△1,662,662	財政4基金積立金（△14億円）	制度資金貸付事業（△1億円）	寄附採納事務（△2億2,000万円）	
普通建設事業費	4,438,808	5,775,089	△1,336,281	【明許】新総合体育館建設事業（△20億6,200万円）	三郷西部認定こども園建設事業（+2億3,200万円）	穂高北部児童館整備事業（△3億5,000万円）	公営住宅整備事業（+2億7,000万円）
災害復旧事業費	453,461	69,214	384,247	【明許】耕地災害復旧事業（+1億2,200万円）	【事故】（明許）耕地災害復旧事業（+1億7,600万円）		
合計	46,631,102	48,829,631	△2,198,529				

※P4の歳出決算額（目的別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

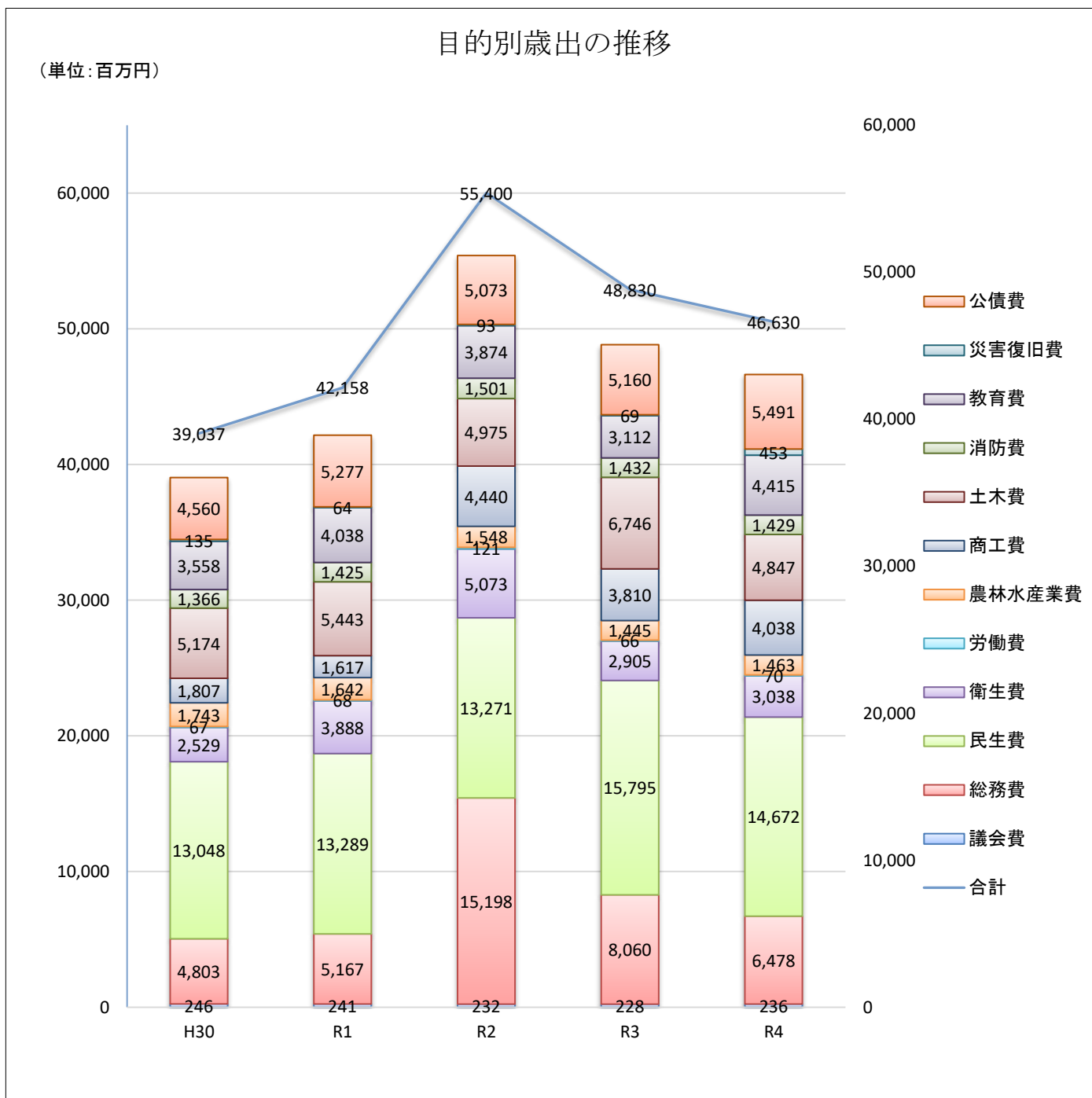
エ 普通会計決算額等の推移状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

※R2国県補助金の突出理由は、特別定額給付金給付事業費補助金（97億6,200万円）などによります。

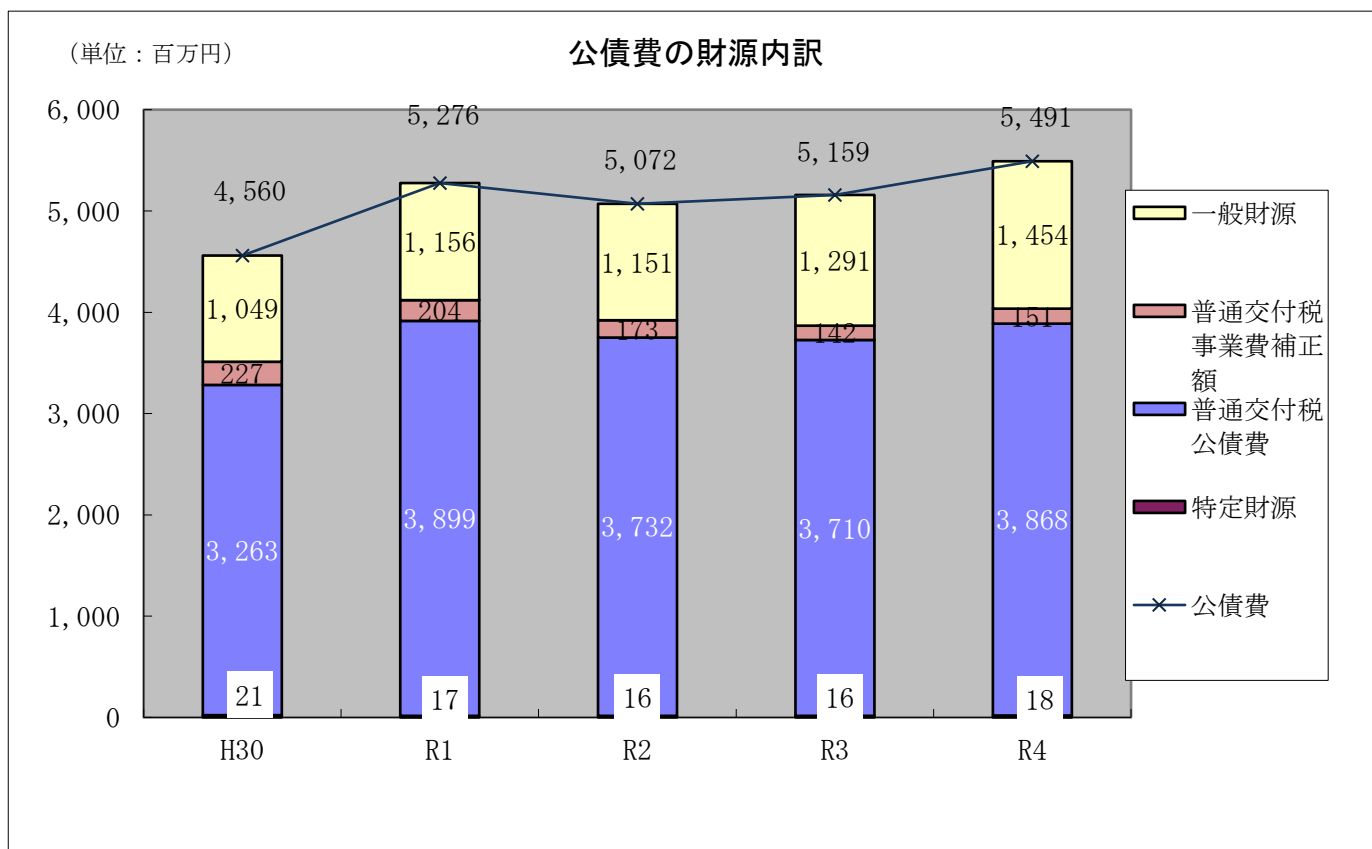
目的別歳出内訳（普通会計）



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

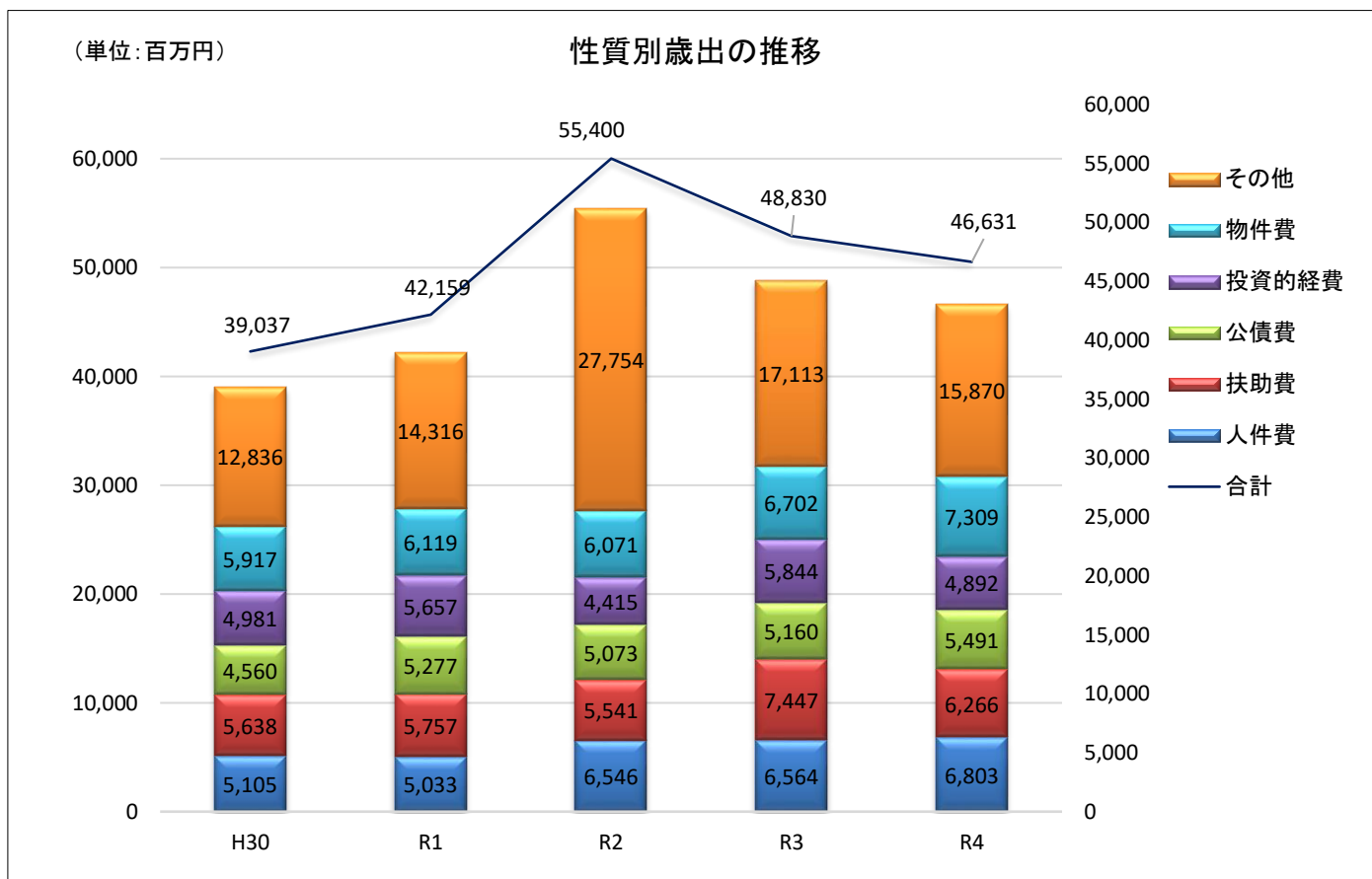
※R2歳出の突出理由は、特別定額給付金給付事業費（97億6,200万円）などによります。

公債費の財源分析



※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

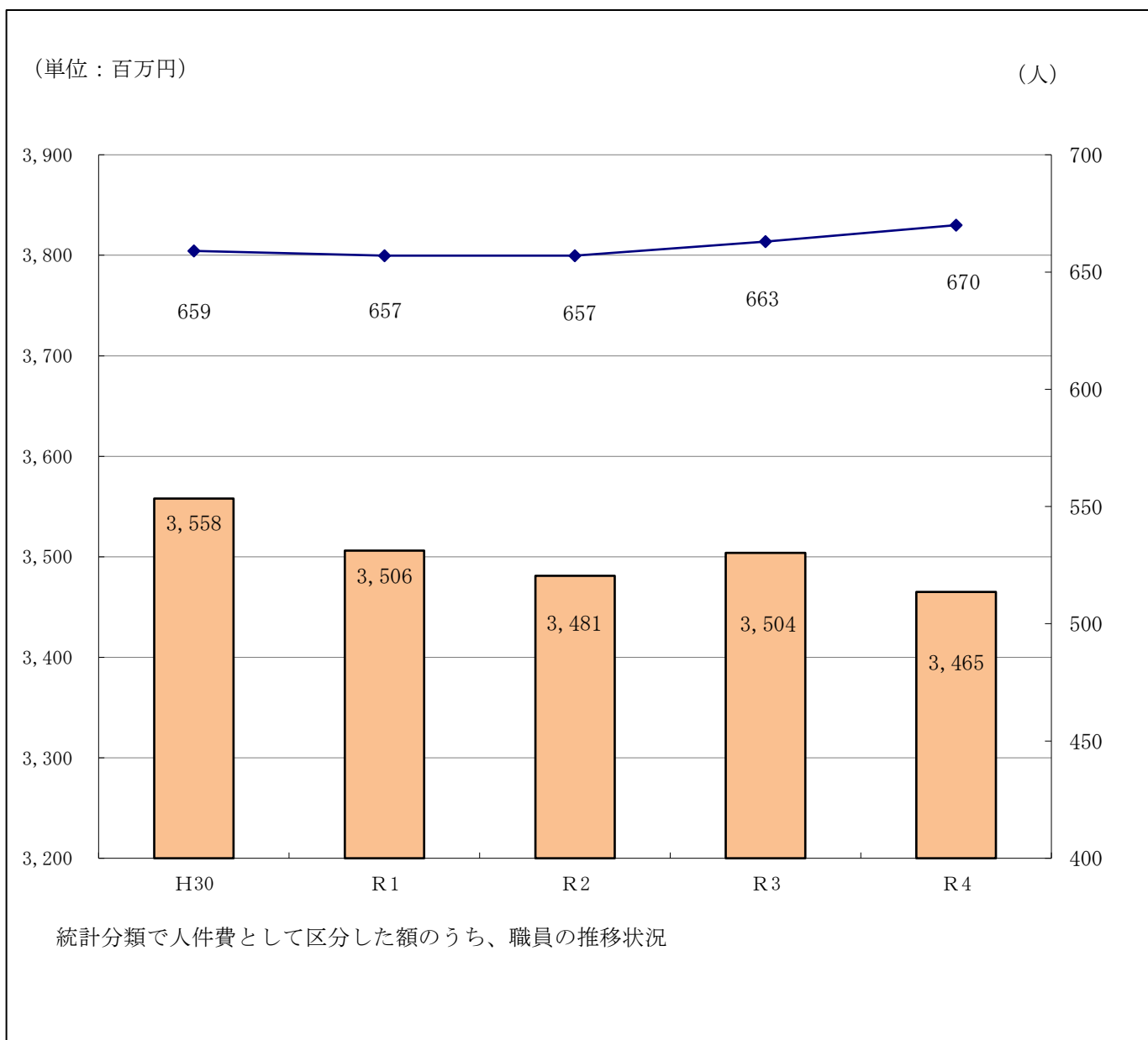
性質別歳出の内訳



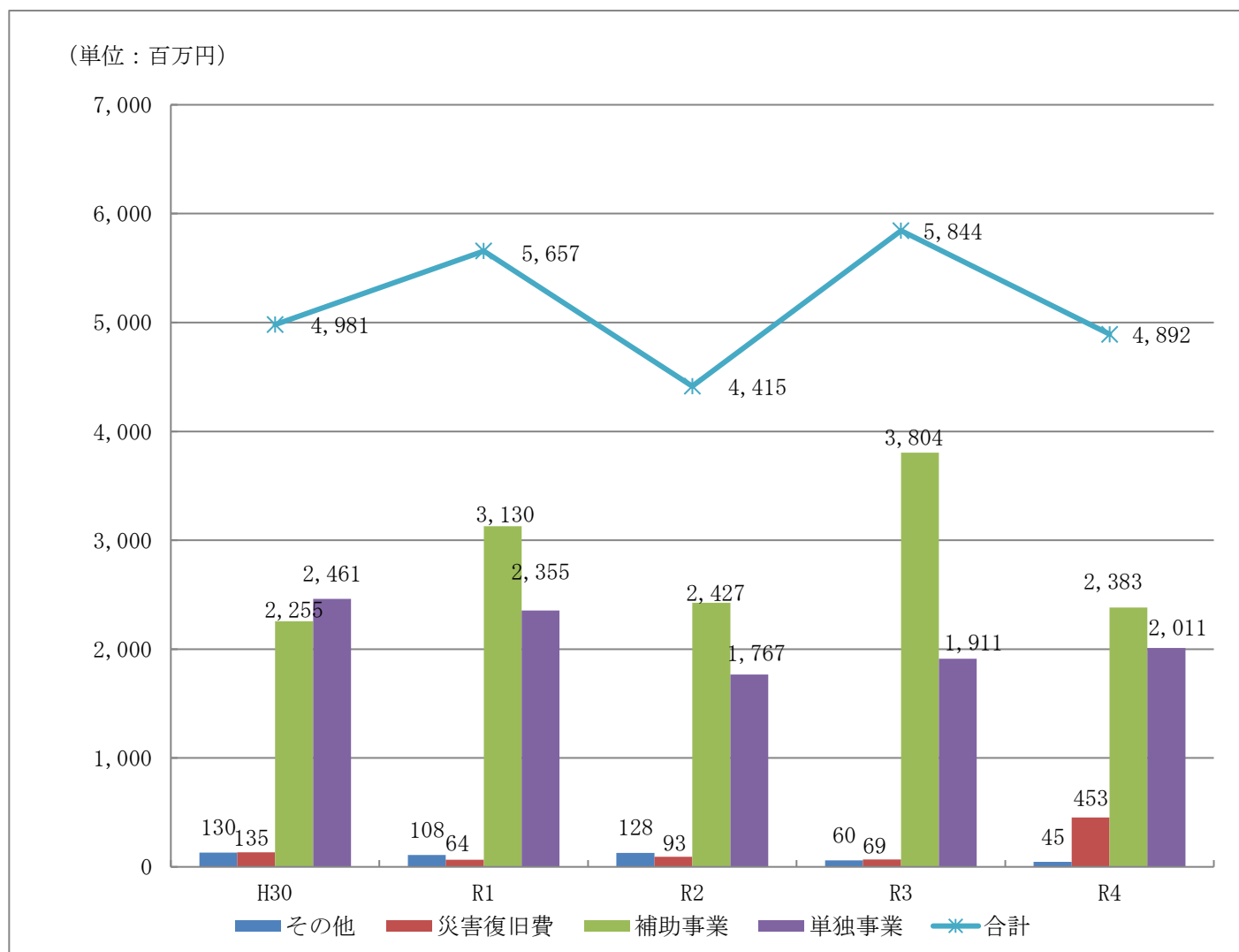
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

※R2歳出の突出理由は、特別定額給付金給付事業費（97億6,200万円）などによります。

○職員給与と職員数の推移



○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移

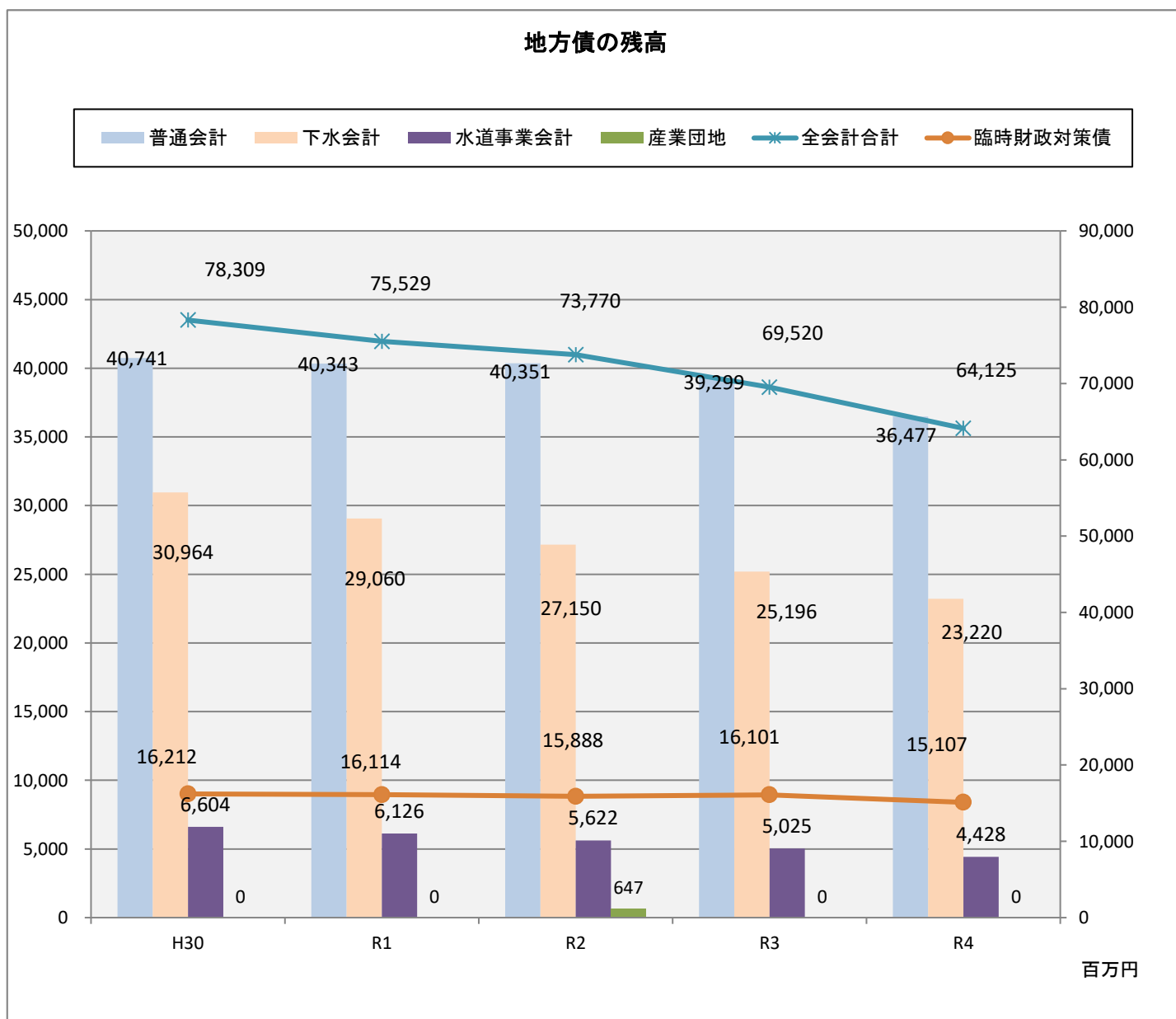


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

※R1補助単独事業の突出理由は、新総合体育館建設事業（6億2,700万円）などによります。

※R3補助事業の突出理由は、新総合体育館建設事業（20億6,200万円）などによります。

○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計（法適用）になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

（単位：百万円）

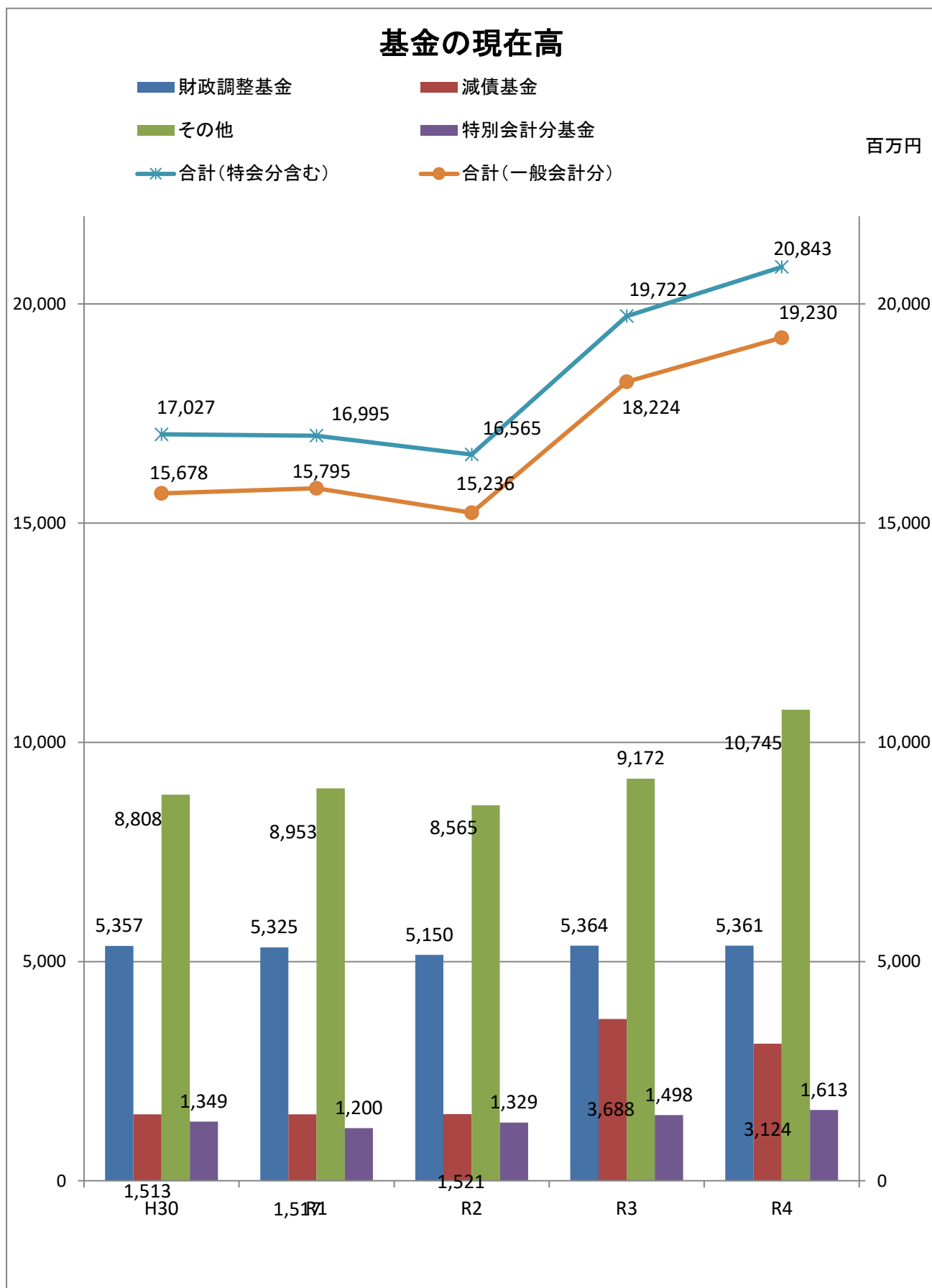
平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000.0	臨時財政対策債 1,554.0
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8	旧合併特例事業債 計 2,006.1
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学習センター 348.2	穂高交流学習センター 66.0
平成18年度	穂高交流学習センター 463.8	有明保育園 576.4	豊科交流学習センター 69.5
臨時財政対策債 1,177.7	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5	有明保育園 118.7
旧合併特例事業債 計 1,772.6	豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7	安曇野赤十字病院建設補助 1,641.3
中部・南部給食センター 376.1	有明保育園 149.9		防災行政無線 38.3
豊岳荘建設補助 171.0	地域振興基金 1,225.5		龍門湖公園 72.3
地域振興基金 1,225.5			

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
臨時財政対策債	2,647.0	臨時財政対策債	1,968.6	臨時財政対策債	1,620.0	臨時財政対策債	1,500.0
旧合併特例事業債 計	2,027.1	旧合併特例事業債 計	2,673.5	旧合併特例事業債 計	2,455.1	旧合併特例事業債 計	3,000.2
堀金児童館	45.1	新本庁舎	871.0	新本庁舎	1,610.1	体育施設(高家、県民、穂高会館)	682.8
豊科交流学习センター	321.2	明科総合支所	241.9	明科総合支所	217.8	庁舎建設	1,253.8
豊科南部保育園	58.9	北穂高保育園	100.6	防災広場	3.7	保育所	179.2
安曇野赤十字病院建設補助	1,188.4	防災行政無線	183.5	三郷南部保育園	130.7	防災行政無線	32.2
防災行政無線	139.3	北部給食センター	706.5	北穂高保育園	88.4	水道出資	383.2
北部給食センター	274.2	地域振興基金	570.0	市道新設改良事業	57.8	豊科交流学习センター	141.6
				豊科交流学习センター	71.2	温浴施設	113.5
				県民グラウンド	91.1	市道新設改良	213.9
				穂高会館	24.9		
				南部グラウンド	159.4		

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
臨時財政対策債	1,700.0	臨時財政対策債	1,600.0	臨時財政対策債	1,448.7	臨時財政対策債	1,522.7
旧合併特例事業債 計	5,780.2	旧合併特例事業債 計	2,303.5	旧合併特例事業債 計	2,171.9	旧合併特例事業債 計	1,563.3
庁舎建設事業(本庁舎)	2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所)	250.8	地域振興基金積立金	190.0	地域振興基金積立金	95.0
庁舎建設事業(穂高支所)	11.2	庁舎建設事業(三郷支所)	494.1	庁舎建設事業(穂高支所)	296.2	保育所建設事業	594.8
防災行政無線	385.7	庁舎建設事業(堀金支所)	353.9	保育所建設事業(アルプス)	209.0	しゃくなげの湯整備事業	148.9
防災広場	324.8	三郷北部保育園	15.9	保育所建設事業(明科南)	106.9	市道新設改良事業	44.1
市道新設改良	265.1	温浴施設(しゃくなげの湯)	168.4	保育所建設事業(三郷北部)	80.7	堀金公民館講堂改修・文書館整備事業	265.9
穂高会館	865.3	市道新設改良	181.9	保育所建設事業(たつみ)	30.7	豊科公民館駐車場整備事業	53.5
豊科公民館	365.0	防災行政無線	50.2	しゃくなげの湯整備事業	714.9	三郷交流学习センター建設事業	361.1
南部多目的広場	189.6	豊科公民館	694.9	市道新設改良	22.4		
温浴施設(しゃくなげの湯)	17.4	三郷交流学习センター	2.7	豊科支所跡地整備事業	127.1		
保育園(アルプス、三郷南部)	253.7	水道事業出資金	90.7	三郷交流学习センター建設事業	394.0		
水道事業出資金	387.5						

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
臨時財政対策債	1,489.8	臨時財政対策債	1,241.2	臨時財政対策債	1,186.7	臨時財政対策債	1,694.9
旧合併特例事業債 計	1,418.5	旧合併特例事業債 計	2,639.5	旧合併特例事業債 計	3,268.5	旧合併特例事業債 計	1,043.5
地域振興基金積立金	374.0	施設除却事業	22.2	施設除却事業	39.9	保育所建設事業	42.8
保育所建設事業	401.2	保育所建設事業	414.6	消防団詰所統廃合事業	34.4	児童館建設事業	241.7
一般会計出資債(上水道分)	237.3	一般会計出資債(上水道分)	279.1	【事故】体育施設整備事業	8.5	消防団詰所統廃合事業	11.2
新ごみ処理施設建設事業	6.6	新ごみ処理施設建設事業	1,300.7	【事故】保育所建設事業	18.5	街路事業	30.3
【事故】一般会計出資債(上水道分)	95.3	市道新設改良事業	243.4	保育所建設事業	104.5	都市公園事業	34.2
しゃくなげの湯整備事業	117.6	【明許】市道新設改良事業	3.0	北部児童館建設事業	31.7	市道新設改良事業	222.2
【明許】しゃくなげの湯整備事業	18.1	体育施設整備事業	332.0	一般会計出資債(上水道分)	73.9	体育施設整備事業	58.5
市道新設改良事業	61.8	【明許】体育施設整備事業	44.5	新ごみ処理施設建設事業	2,391.9	体育施設耐震補強事業	20.6
体育施設整備事業	106.6			街路事業	53.0	施設除却事業	113.9
				都市公園事業	9.5	【明許】市道新設改良事業	25.2
				市道新設改良事業	171.0	【明許】体育施設整備事業	155.5
				体育施設整備事業	301.0	【事故】市道新設改良事業	87.4
				かじかの里トイレ整備事業	30.7		

令和4年度	
臨時財政対策債	471.0
旧合併特例事業債 計	1,470.1
三郷福祉センター改修事業	83.2
市道新設改良事業	154.3
市道新設改良事業(道路橋梁)	49.9
体育施設除却事業	100.0
認定こども園建設事業	136.5
【明許】堀金総合体育館大規模改修工事	775.8
消防団詰所更新・統廃合事業	67.8
かじかの里公園改修事業	0.6
公園施設長寿命化対策支援事業	36.8
【事故】市道新設改良事業	65.2



5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

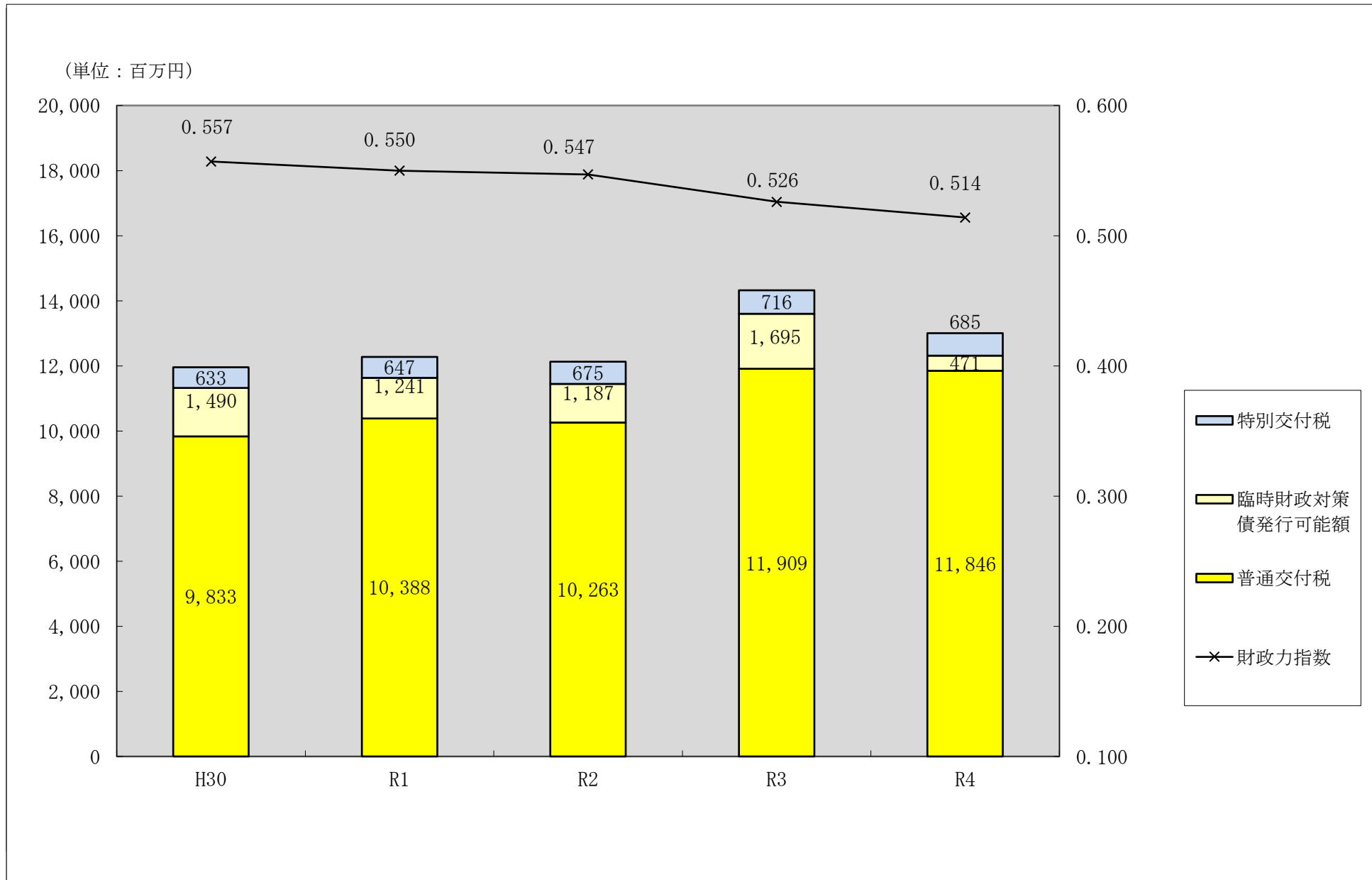
(単位：千円)

		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税 (基準額)	財政力指数 (単年)	財政力指数 (3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
安曇野市	平成30年度	11,283,069	20,430,301	9,147,232	0.552	0.561	平成30年度 まち・ひと・しごと創生事業費に対応した地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費の増額、及び合併算定替縮減(50%)等による減額。
	〃(算定替)	11,314,185	21,147,569	9,833,384	0.535	0.521	
	令和元年度	11,612,364	21,468,578	9,973,904	0.541	0.552	令和元年度 まち・ひと・しごと創生事業費に対応した地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費の増額、及び合併算定替縮減(70%)等による減額。
	〃(算定替)	11,643,718	21,933,375	10,407,347	0.531	0.530	
	令和2年度	12,205,004	22,275,901	10,071,647	0.548	0.547	令和2年度 保育無償化等制度改正に伴う社会福祉費の増額、及び合併算定替縮減(90%)等による減額。
	〃(算定替)	12,236,663	22,510,169	10,274,256	0.544	0.537	
	令和3年度	11,291,268	23,041,351	11,908,620	0.490	0.526	令和3年度 地域デジタル社会推進費の創設による増額、及び合併算定替終了に伴う一本算定による減額。国補正予算における臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の創設による増額。
令和4年度	11,892,647	23,738,151	11,845,504	0.501	0.513	令和4年度 地方財政計画により、臨時財政対策債の抑制が行われた	

※令和2年度までは基準財政需要額は、合併算定替縮減額を控除した額となります。

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります。

地方交付税算定額等の推移



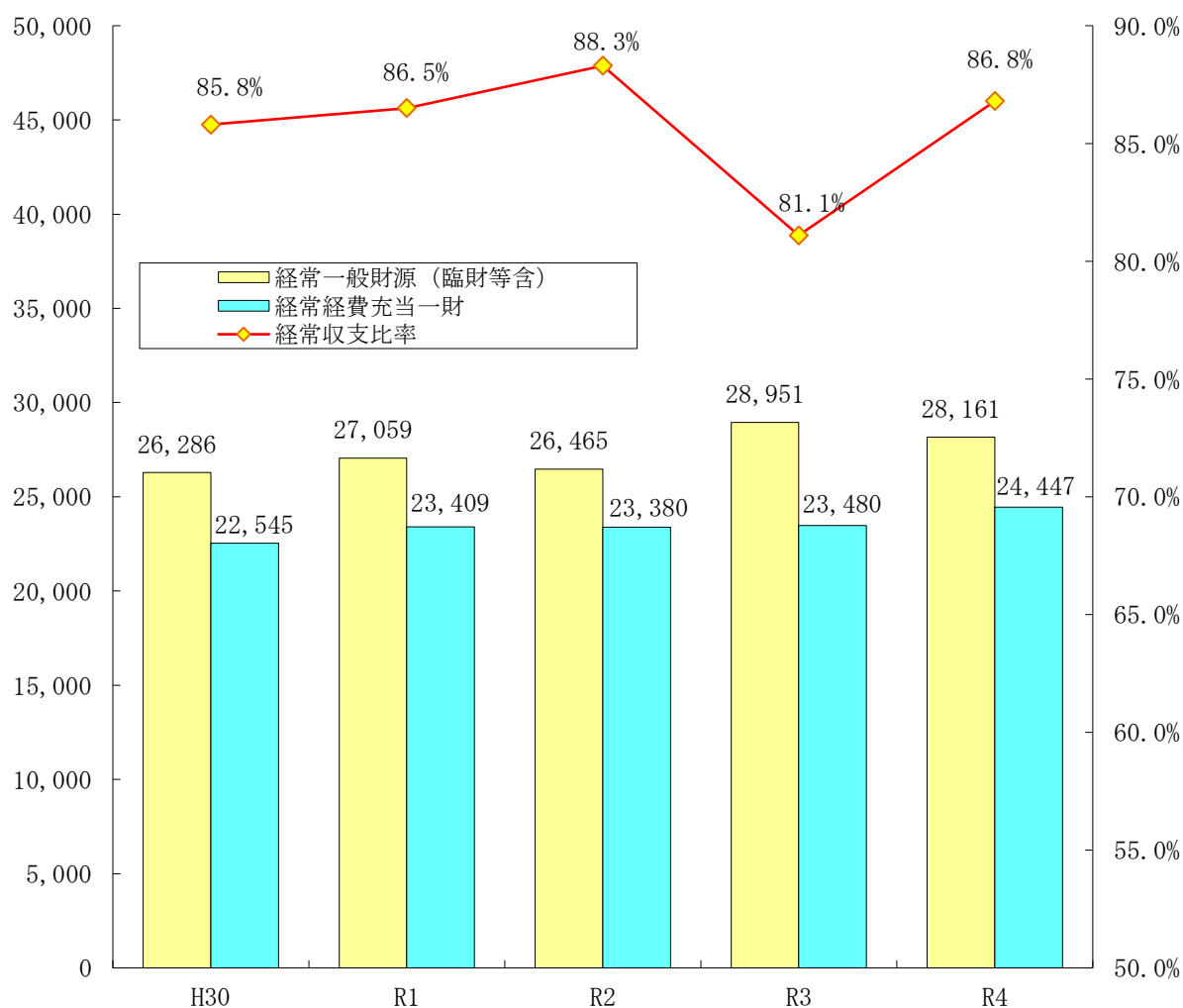
6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常 一般財源	うち 臨時財政 対策債等		経常一般財源充 当額	
H30	39,808,437	24,796,513	1,489,752	39,037,637	22,545,208	85.8%
R1	42,970,385	25,817,792	1,241,191	42,158,666	23,408,725	86.5%
R2	56,282,503	25,278,604	1,186,728	55,400,153	23,379,989	88.3%
R3	50,024,467	27,255,869	1,694,896	48,829,631	23,479,913	81.1%
R4	48,128,584	27,690,026	471,000	46,631,102	24,446,605	86.8%

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



<経常収支比率のR4-R3比較について>

経常収支比率は、経常一般財源がどの程度経常経費に使われたかを測る指標であり、指標が高ければ新しい事業に割く財源が少ないため財政硬直化が進んでいるとされています。

令和4年度の経常収支比率は86.8%で、前年度から5.7ポイント悪化となりました。

理由としては、本比率の分母となる令和4年度経常一般財源が、前年度から約7億9,000万円減額となったためであり、特に普通交付税（臨時財政対策債含む）が約12億2,000万円減少したことが影響しています。

令和3年度普通交付税（臨時財政対策債含む）は例年より約12億円増額（国の臨時経済対策により臨時的に基準財政需要額が増加）となっていることから経常収支比率も例年より大幅に良化し、特例といえる年度でした。

令和4年度経常収支比率は、交付税額が例年並みに戻ったことから、経常収支比率も元に戻った結果となっています。

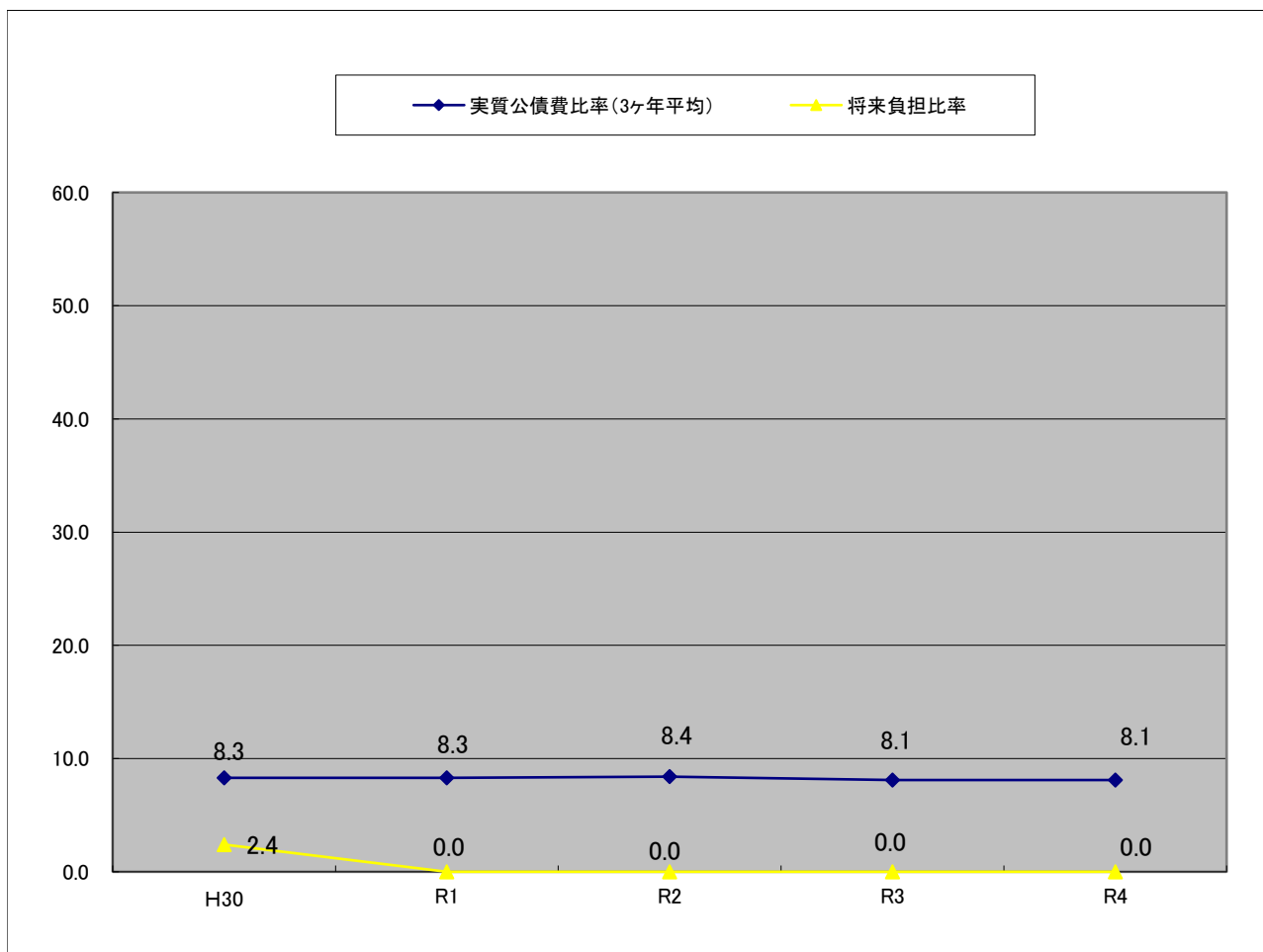
(2) 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H30	-	-	8.3	2.4
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
R1	-	-	8.3	-
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
R2	-	-	8.4	-
	(11.97)	(16.97)	(25.0)	(350.0)
R3	-	-	8.1	-
	(11.92)	(16.92)	(25.0)	(350.0)
R4	-	-	8.1	-
	(11.95)	(16.95)	(25.0)	(350.0)

備考

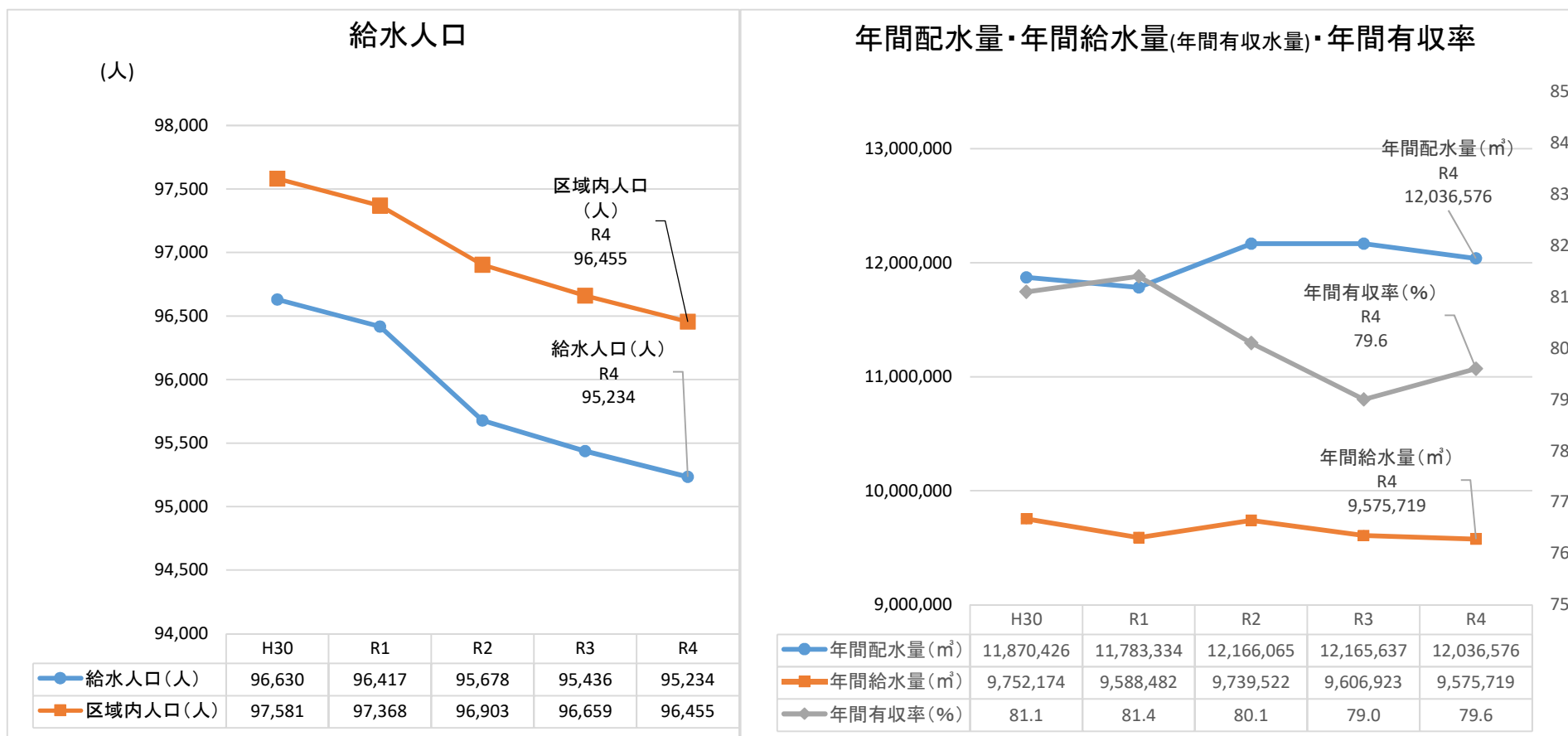
- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



令和4年度 安曇野市上下水道事業 決算概要

I 水道事業決算概要

1 業務量 (決算書 23ページ)



2 収益的収支（損益計算書）（決算書 4～5ページ、23ページ、26～29ページ）

水道水を作り、みなさまへお届けするための収支状況です。

水道水がどのくらい売れて、その水道水を供給するまでにどのくらいの費用がかかっているのかを表しています。

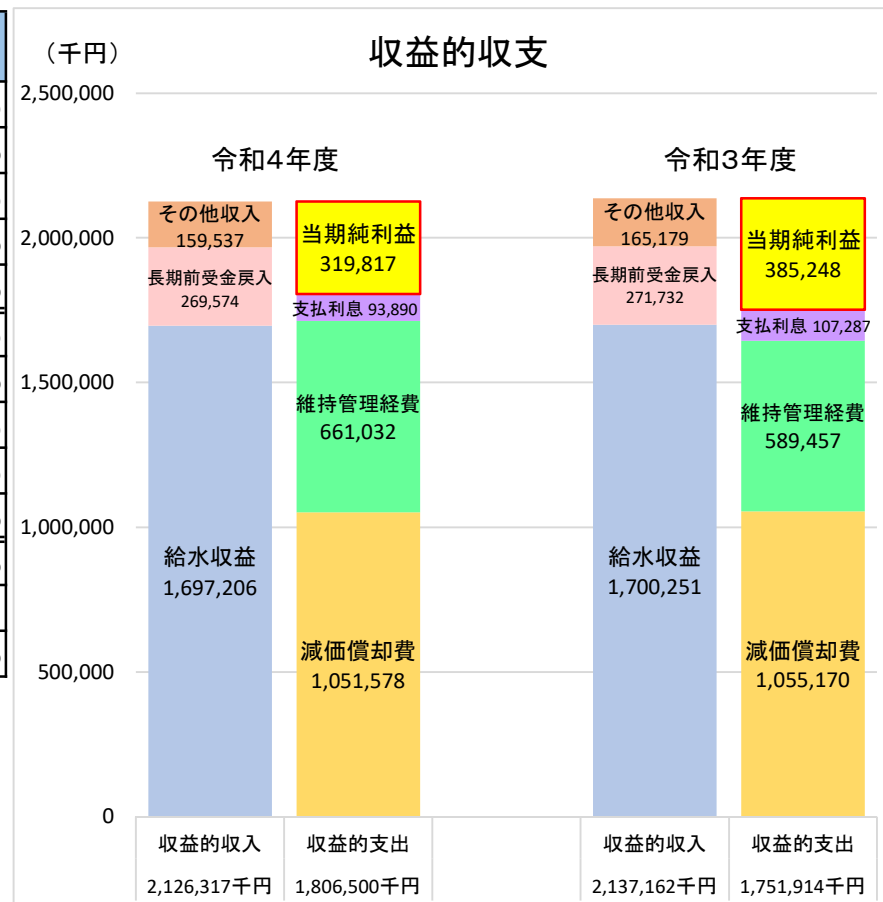
（千円）※消費税抜き

収益的収支	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
営業収益	1,854,513	1,862,859	△ 8,346	△ 0.45%
うち給水収益	1,697,206	1,700,251	△ 3,045	△ 0.18%
営業外収益	271,804	274,303	△ 2,499	△ 0.91%
うち長期前受金戻入	269,574	271,732	△ 2,158	△ 0.79%
収益計①	2,126,317	2,137,162	△ 10,845	△ 0.51%
営業費用	1,710,898	1,643,452	67,446	4.10%
うち減価償却費	1,051,578	1,055,170	△ 3,592	△ 0.34%
うち資産減耗費	5,782	16,143	△ 10,361	△ 64.18%
営業外費用	95,602	108,462	△ 12,860	△ 11.86%
費用計②	1,806,500	1,751,914	54,586	3.12%
経常損益①-②	319,817	385,248	△ 65,431	△ 16.98%
特別損益	0	0	0	-
純損益	319,817	385,248	△ 65,431	△ 16.98%

損益では、総収益が21億2,631万7千円で、総費用は18億650万円となり、純損益は3億1,981万7千円の黒字で、前年度に比べ6,543万1千円減少となりました。

収益は、営業収益、営業外収益が共に前年度に比べ減少したため、収益全体では1,084万5千円の減少となりました。給水人口の減少に伴う料金収入の減少が主な原因と考えられます。

費用は動力費の増加を主な原因として、全体で5,458万6千円増加したため、純損益は減少となりました。



3 資本的収支 (決算書 2～3 ページ)

水道施設の整備と企業債償還を行うための収支状況です。

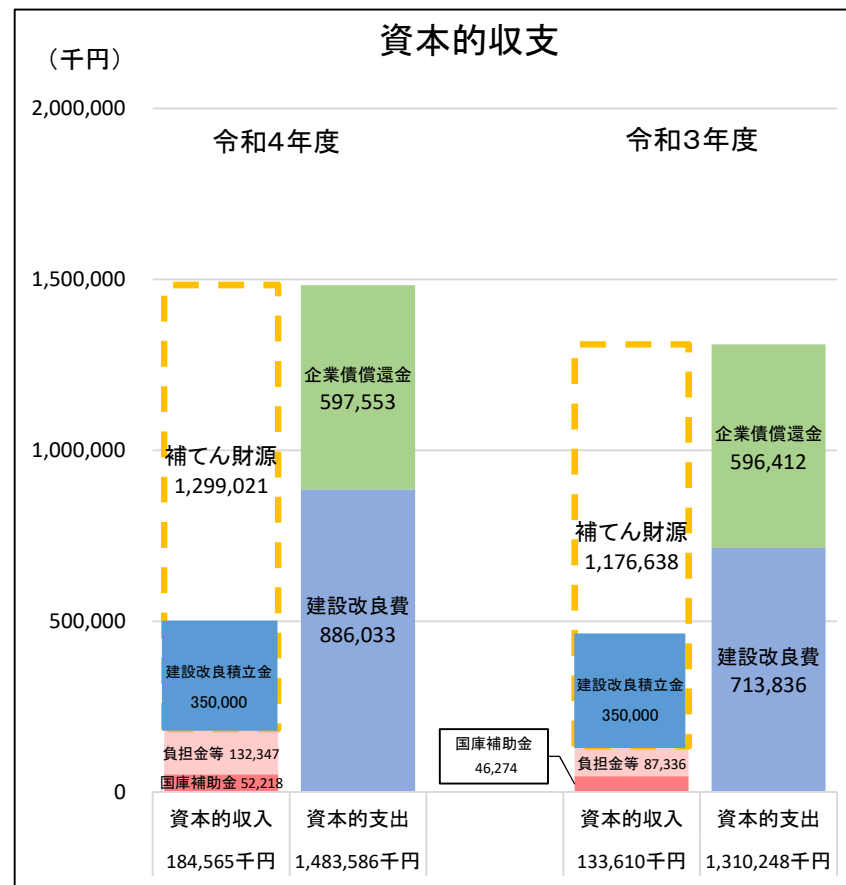
(千円) ※消費税込み

資本的収支		令和4年度	令和3年度	増減	増減率
資本的収入 (a)		184,565	133,610	50,955	38.14%
	うち企業債	0	0	0	
資本的支出 (b)		1,483,586	1,310,248	173,338	13.23%
	うち企業債償還金	597,553	596,412	1,141	0.19%
資本的収支不足額 (a) - (b)		△ 1,299,021	△ 1,176,638	△ 122,383	10.40%
上記 補てん 財源	消費税資本的収支 調整額	63,246	59,294	△ 122,383	
	損益勘定留保資金 (※1)	885,775	767,344		
	建設改良積立金	350,000	350,000		

資本的収入は1億8,456万5千円で、前年度より5,095万5千円増加しました。これは、国庫補助金及び負担金等の増加によるものです。資本的支出は14億8,358万6千円で、穂高豊里整備送水管布設工事等の新規事業の着手や主要管路整備事業による工事数の増に伴い前年度より1億7,333万8千円増加しました。収支差引で不足する12億9,902万1千円は、損益勘定留保資金8億8,577万5千円、建設改良積立金3億5千万円の取り崩しなどで補てんしました。

(※1) 損益勘定留保資金

施設の減価償却費など現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金



4 貸借対照表 (決算書 8～9ページ)

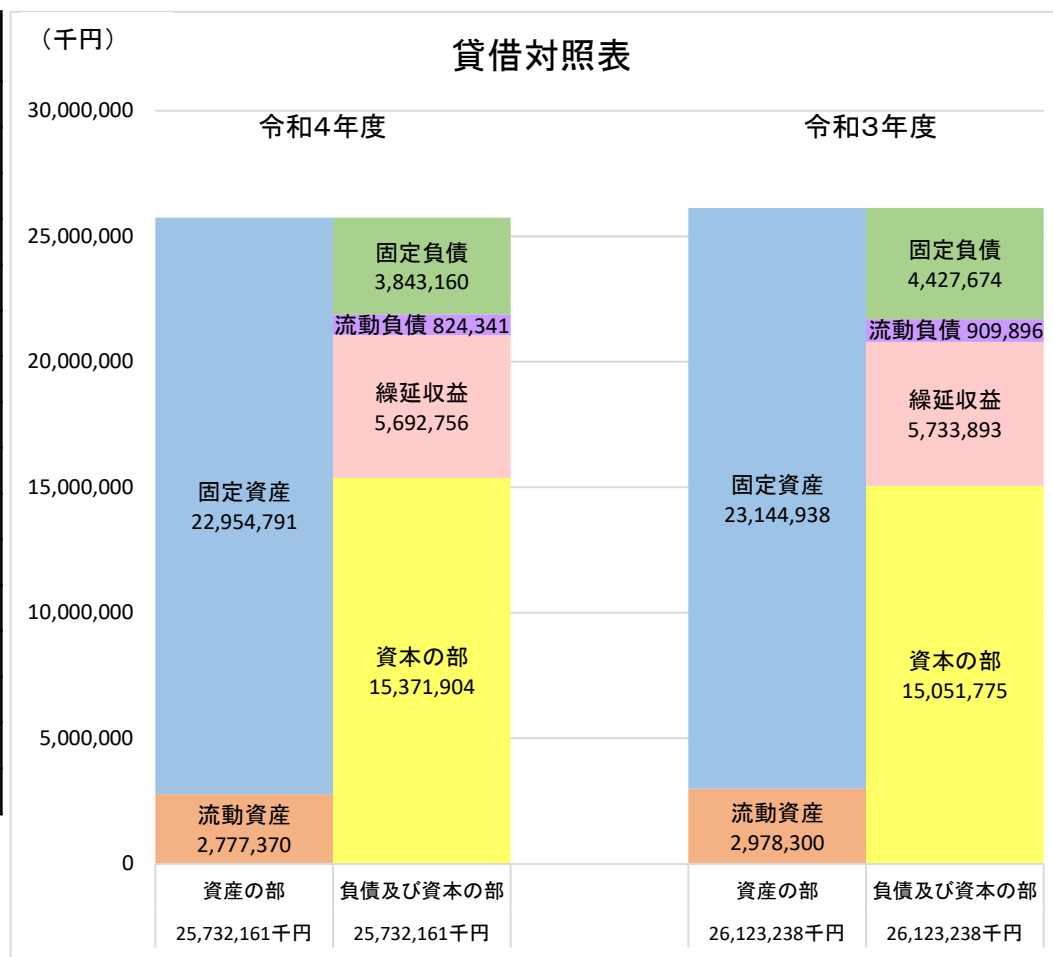
財政状態を表し、保有している財産の状況や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。

(千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
資産	25,732,161	26,123,238	△ 391,077
固定資産	22,954,791	23,144,938	△ 190,147
流動資産	2,777,370	2,978,300	△ 200,930
うち現金	2,590,689	2,800,037	△ 209,348
負債	10,360,257	11,071,463	△ 711,206
固定負債	3,843,160	4,427,674	△ 584,514
うち企業債	3,843,160	4,427,674	△ 584,514
流動負債	824,341	909,896	△ 85,555
うち企業債	584,514	597,553	△ 13,039
繰延収益	5,692,756	5,733,893	△ 41,137
資本	15,371,904	15,051,775	320,129
資本金	12,947,496	12,597,496	350,000
剰余金	2,424,408	2,454,279	△ 29,871
資本剰余金	231,165	230,853	312
利益剰余金	2,193,243	2,223,426	△ 30,183
負債+資本 計	25,732,161	26,123,238	△ 391,077

令和4年度は企業債の借入を行わず、企業債償還等により負債は7億1,120万6千円減少しました。

また、前年度決算で取り崩した建設改良積立金の組入により資本金は3億5,000万円増加しました。



5 キャッシュ・フロー計算書（決算書 25ページ）

1年間の現金収入や現金支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、主たる業務活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど事業活動が順調と言えます。

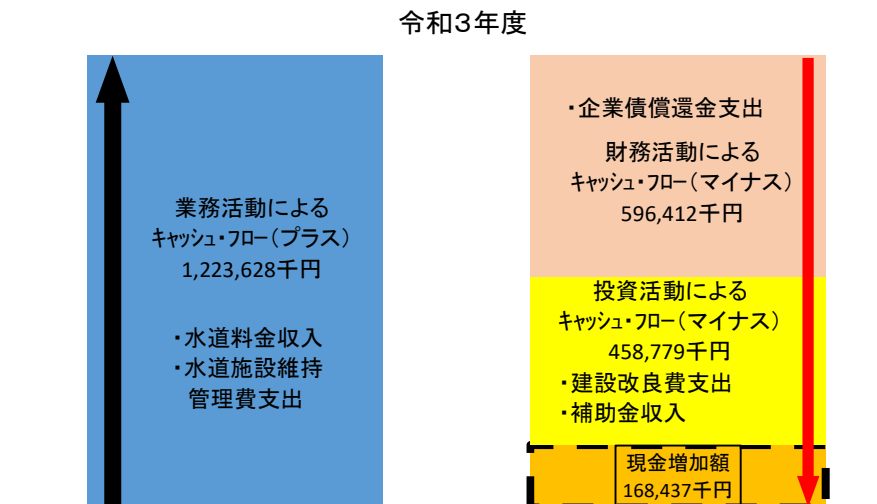
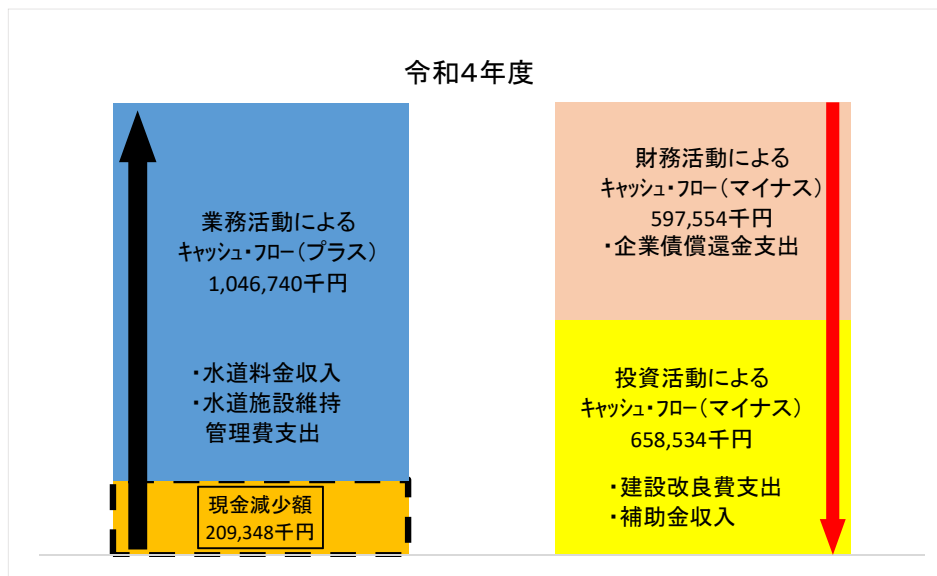
投資活動によるキャッシュ・フローでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常はマイナスとなります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、資金調達や企業債の償還に伴う現金の増減を表します。企業債を償還した場合はマイナス、借入れた場合はプラスとなります。

(千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,740	1,223,628	△ 176,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 658,534	△ 458,779	△ 199,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 597,554	△ 596,412	△ 1,142
現金増減額	△ 209,348	168,437	△ 377,785
現金期首残高	2,800,037	2,631,600	168,437
現金期末残高	2,590,689	2,800,037	△ 209,348

業務活動による現金は、10億4,674万円でプラス領域のため事業活動は順調と言えます。投資活動による現金は、6億5,853万4千円のマイナスで主要管路整備、配水管布設替工事等の建設改良費を主に支出しました。財務活動による現金は、5億9,755万4千円のマイナスで企業債償還金を支出しました。現金の期末残高は25億9,068万9千円となりました。

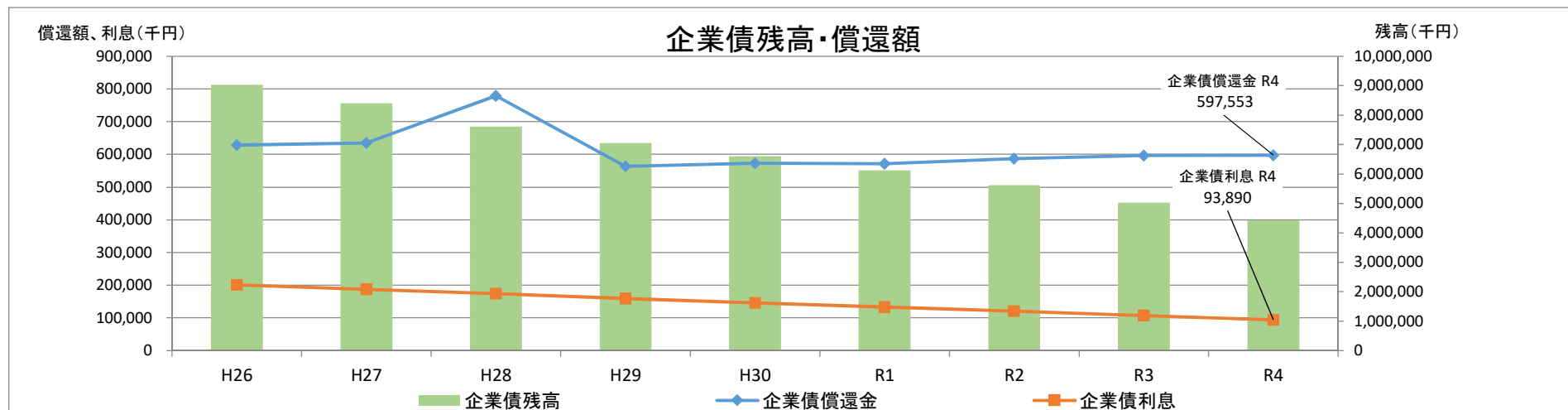


6 企業債（決算書 24ページ、31～32ページ）

(千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末残高	6,603,580	6,125,655	5,621,639	5,025,227	4,427,674
借入額	122,000	93,000	83,000	0	0

5億9,755万3千円の元金償還により、令和4年度末の企業債残高は44億2,767万4千円となりました。
また、企業債利息として、9,389万円を支払いました。



7 利益剰余金（決算書 6～7ページ）

(千円)

前年度からの繰越利益剰余金 A	900
当年度変動額 B	669,817
当年度純利益	319,817
積立金の取り崩し	350,000
当年度未処分利益剰余金 (C=A+B)	670,717



利益剰余金処分(案)

(千円)

建設改良積立金の積立	△ 319,810
資本金への組入れ	△ 350,000
処分数計 D	△ 669,810

(千円)

翌年度への繰越利益剰余金(E=C-D)	907
---------------------	-----

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越額90万円と当年度純利益3億1,981万7千円、資本的収支の不足額を補てんするために建設改良積立金を取り崩した3億5千万円の合計6億7,071万7千円となりました。

剰余金の処分は、市議会での認定議決を受けて実行します。

当年度の利益は、後年度の更新事業の財源に充てるため、建設改良積立金へ積立てます。

令和4年度に水道事業で実施した主な取組みについて

①主要管路布設事業 ②老朽管(漏水)対策事業

《配水管布設工事》

災害時の避難所や病院等の重要給水施設と拠点配水池を結ぶ主要管路整備を行い、重要給水施設への給水ルートの耐震化を進めることができました。

管布設状況



管路埋戻し状況



(三郷上長尾)

●主要管路布設工事 6路線 L=2,556m C=242,322千円 (穂高上原・三郷上長尾)

《漏水調査》

配水本管や給水管の漏水調査を、多点相関型漏水探知機(データロガ)や音聴調査により実施しました。発見した漏水箇所については早期に修理を行い、漏水の多い路線については、優先的に管路の布設替を実施していきます。

漏水探知機



音聴調査



漏水箇所



●漏水調査業務委託 明科川東配水系 C=3,520千円

③濁度計設置事業

《濁度計設置工事》

災害時、井戸内に発生した濁水が配水池内に混入すると安定的な配水が困難となるおそれがあるため、濁度計を設置し常時監視することにより水質事故を未然に防止することができます。

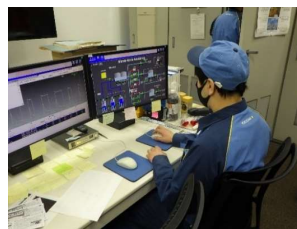
施工状況



機器調整



中央監視機能増設



●濁度計設置工事 一式(宮城水源地) C=47,300千円

④水道ビジョン見直し

《水道ビジョン見直し業務》

第2次安曇野市水道ビジョン前期計画期間(平成29年度～令和3年度)の終了に伴い、各方策の進捗状況の検証・評価を行い、目標達成に向けた後期の取組み内容の見直しを行いました。

主な改正点

- ・老朽管の更新、指定避難所等重要給水施設への給水ルートの耐震化等水道施設の改修計画について、アセットマネジメント手法を活用し、長期的な更新シナリオを検討し、投資・財政計画(収支計画)を改定しました。
- ・第2次安曇野市総合計画基本構想の計画期間に合わせ、本ビジョンの計画期間を令和9年度まで1年延長し、11年間としました。

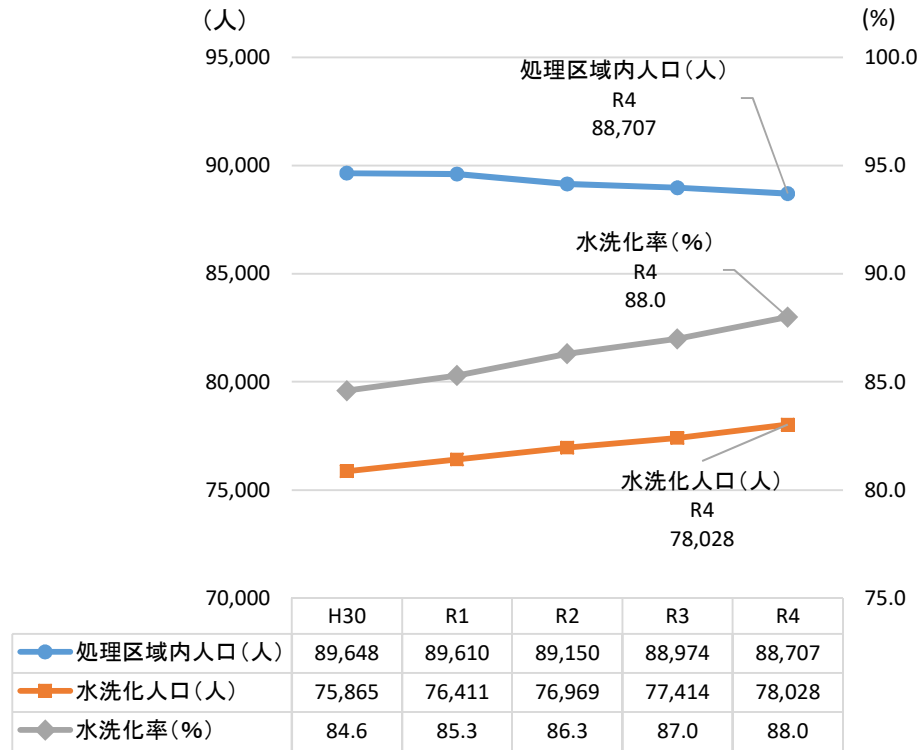


●安曇野市水道ビジョン改定支援業務委託 C=3,795千円

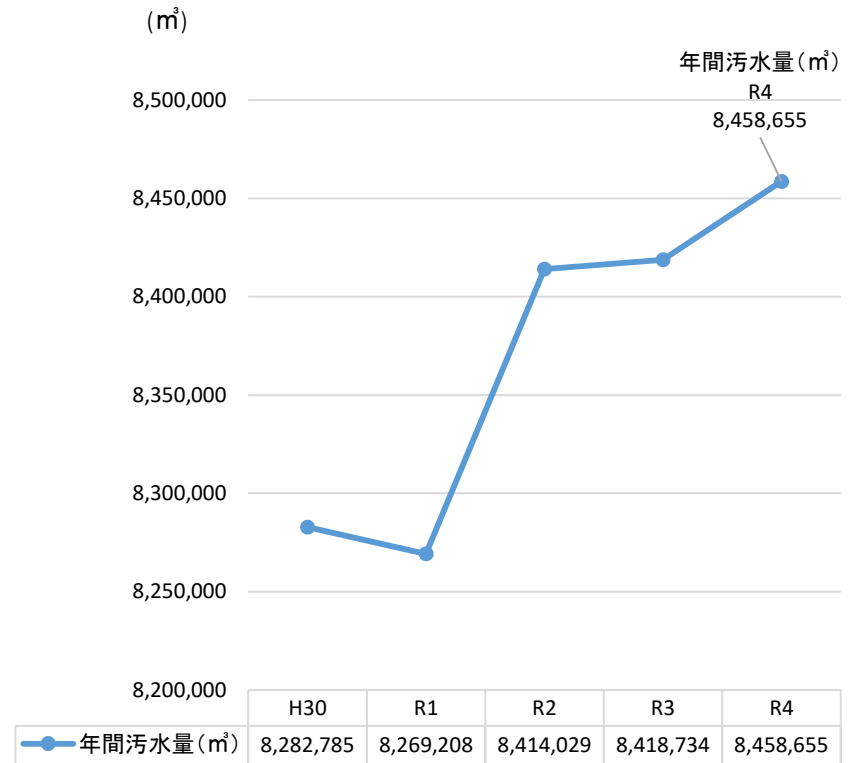
Ⅱ 下水道事業決算概要

1 業務量 (決算書 47ページ)

処理区域内人口・水洗化人口・水洗化率



年間汚水量



2 収益的収支(損益計算書) (決算書 36~37ページ、48ページ、51~54ページ)

使われた水をきれいにして川に流すまでの収支状況です。

下水道がどのくらい使用され、その汚水を処理するまでにどのくらい費用がかかっているのかを表しています。

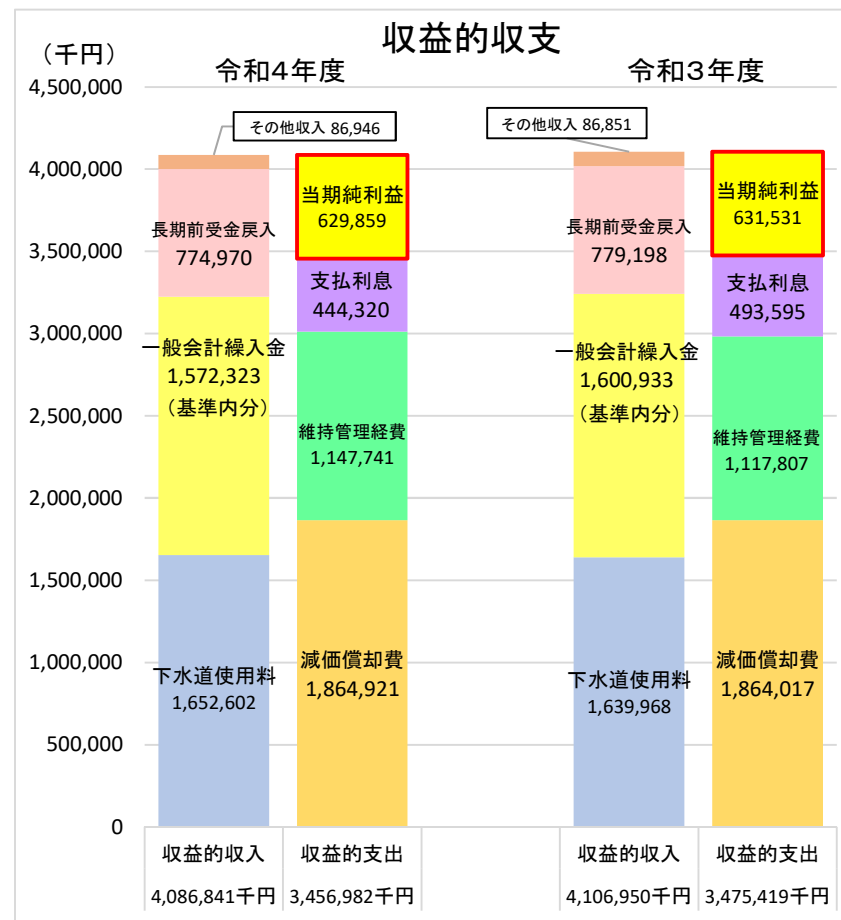
(千円) ※消費税抜き

収益的収支	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
営業収益	1,680,167	1,665,214	14,953	0.90%
うち下水道使用料	1,652,602	1,639,968	12,634	0.77%
営業外収益	2,406,674	2,441,736	△ 35,062	△ 1.44%
うち一般会計繰入金	1,572,323	1,600,933	△ 28,610	△ 1.79%
収益計①	4,086,841	4,106,950	△ 20,109	△ 0.49%
営業費用	3,006,474	2,975,362	31,112	1.05%
うち減価償却費	1,864,921	1,864,017	904	0.05%
営業外費用	450,508	500,057	△ 49,549	△ 9.91%
費用計②	3,456,982	3,475,419	△ 18,437	△ 0.53%
経常損益①-②	629,859	631,531	△ 1,672	△ 0.26%
特別損益	0	0	0	
純損益	629,859	631,531	△ 1,672	△ 0.26%

損益では、総収益が40億8,684万1千円で、総費用は34億5,698万2千円となり、純損益は6億2,985万9千円の黒字で、前年度に比べ167万2千円減少となりました。

収益は、支払利息の減少に伴う一般会計繰入金の減少などにより、2,010万9千円減少しました。収益合計の約4割は一般会計繰入金が占めています。

費用は、支払利息の減少に伴い、1,843万7千円減少しました。



3 資本的収支 (決算書 34~35ページ)

下水道施設の整備と企業債償還を行うための収支状況です。

(千円) ※消費税込み

資本的収支		令和4年度	令和3年度	増減	増減率
資本的収入 (a)		853,125	833,890	19,235	2.31%
	うち資本費平準化債	491,000	400,000	91,000	22.75%
資本的支出 (b)		2,578,804	2,602,578	△ 23,774	△ 0.91%
	うち企業債償還金	2,501,467	2,453,448	48,019	1.96%
資本的収支不足額 (a) - (b)		△ 1,725,679	△ 1,768,688	43,009	△ 2.43%
上記補てん財源	消費税資本的収支調整額	0	647	/	
	損益勘定留保資金(※1)	1,094,179	1,139,341		
	減債積立金	631,500	628,700		

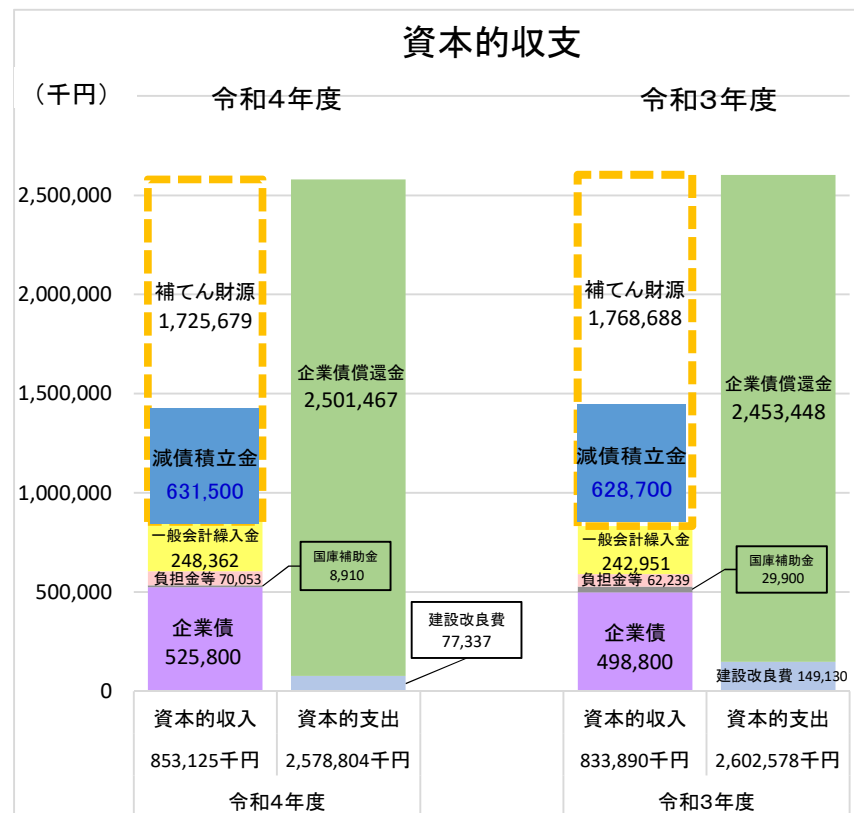
資本的収入は8億5,312万5千円で、企業債などの増加により、1,923万5千円増加しました。

資本的支出は25億7,880万4千円で、建設改良費の減少により、2,377万4千円減少しました。

収支差引で不足する17億2,567万9千円は、損益勘定留保資金10億9,417万9千円と減債積立金6億3,150万円の取り崩しなどで補てんしました。

(※1) 損益勘定留保資金

施設の減価償却費などの現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金



(参考) 一般会計繰入金収入額の比較 (決算書 49ページ、51ページ)

(一般会計負担金)

(千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計繰入金合計	1,822,729	1,845,845	△ 23,116
収益的収入	1,574,367	1,602,894	△ 28,527
資本的収入	248,362	242,951	5,411

※収益的収入グラフとの差額は基準外繰入金(営業収益)分です。
(令和4年度 2,044千円、令和3年度 1,961千円)

(千円)

収益的収入 基準内繰入金	1,079,010
収益的収入 基準外繰入金	495,357
上記合計	1,574,367

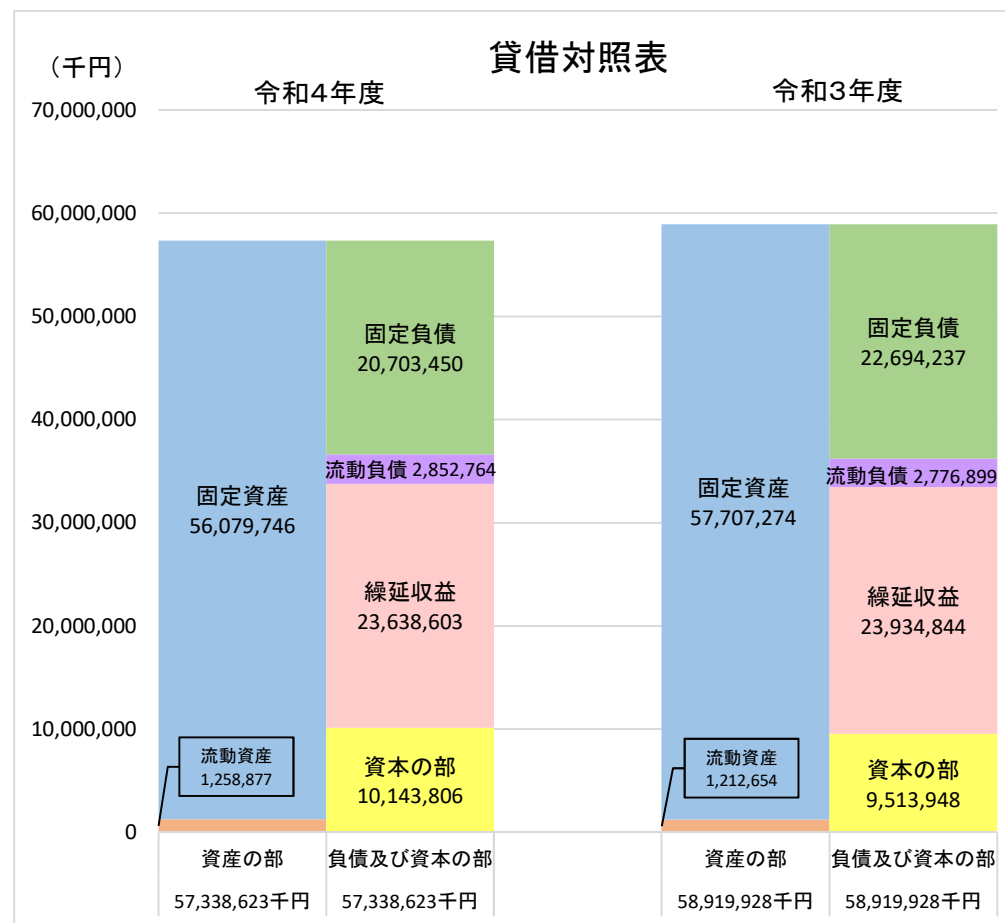
4 貸借対照表 (決算書 40~41ページ)

財政状態を表し、保有している財産や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。

(千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
資産	57,338,623	58,919,928	△ 1,581,305
固定資産	56,079,746	57,707,274	△ 1,627,528
流動資産	1,258,877	1,212,654	46,223
うち現金	1,168,491	1,115,251	53,240
負債	47,194,817	49,405,980	△ 2,211,163
固定負債	20,703,450	22,694,237	△ 1,990,787
うち企業債	20,703,450	22,694,237	△ 1,990,787
流動負債	2,852,764	2,776,899	75,865
うち企業債	2,516,588	2,501,467	15,121
繰延収益	23,638,603	23,934,844	△ 296,241
資本	10,143,806	9,513,948	629,858
資本金	8,484,773	7,856,073	628,700
剰余金	1,659,033	1,657,875	1,158
資本剰余金	397,447	397,447	0
利益剰余金	1,261,586	1,260,428	1,158
負債+資本 計	57,338,623	58,919,928	△ 1,581,305

企業債残高が232億2,003万8千円で、負債合計の約5割を占めています。また、前年度決算で取り崩した減債積立金の組入により資本金は6億2,870万円増加しました。



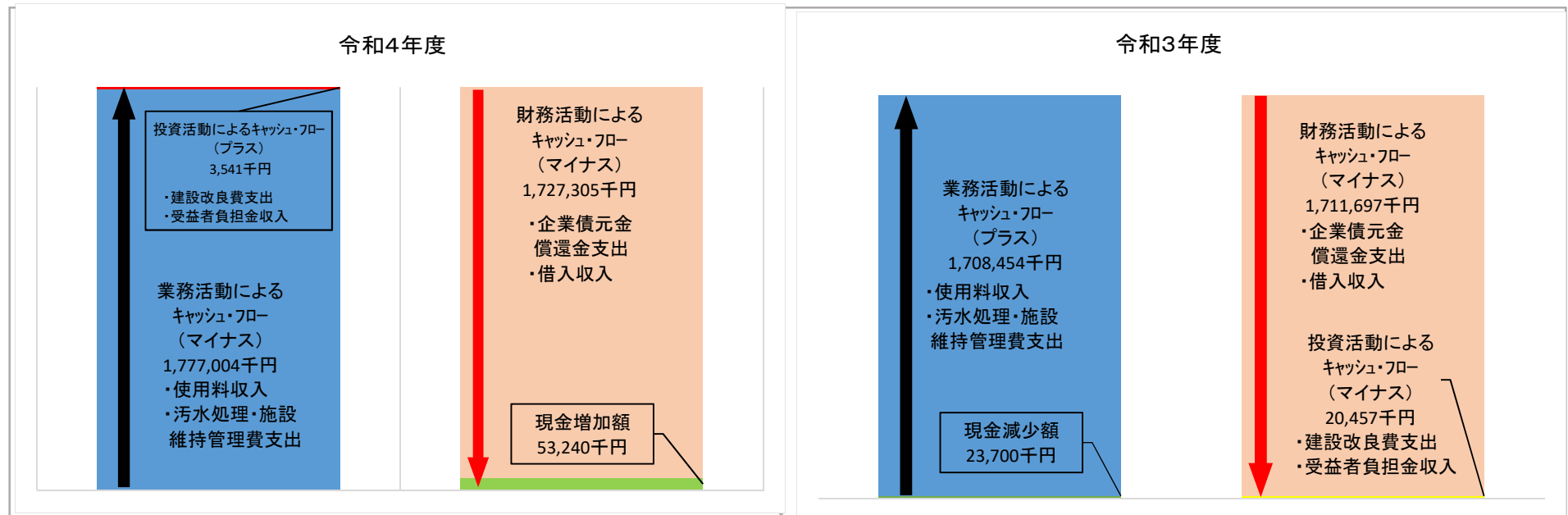
5 キャッシュ・フロー計算書 (決算書 50ページ)

1年間の現金収入や現金支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。
 業務活動によるキャッシュ・フローでは、主たる業務活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど事業活動が順調と言えます。
 投資活動によるキャッシュ・フローでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常はマイナスとなります。
 財務活動によるキャッシュ・フローでは、資金調達や企業債の償還に伴う現金の増減を表します。企業債を償還した場合はマイナス、借入れた場合はプラスとなります。

(千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,777,004	1,708,454	68,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,541	△ 20,457	23,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,727,305	△ 1,711,697	△ 15,608
現金増減額	53,240	△ 23,700	76,940
現金期首残高	1,115,251	1,138,951	△ 23,700
現金期末残高	1,168,491	1,115,251	53,240

業務活動による現金は、17億7,700万4千円で順調な経営となっています。
 投資活動による現金は、建設改良費の減少などにより354万1千円となりました。
 財務活動による現金は、企業債の償還などにより△17億2,730万5千円となりました。
 現金の期末残高は、11億6,849万1千円で、5,324万円の増となりました。

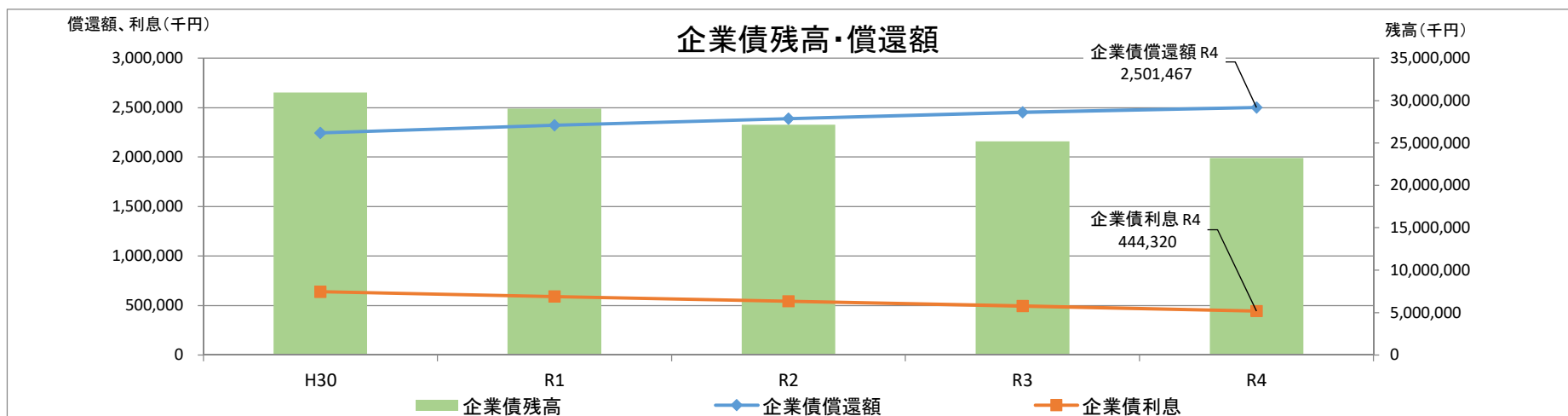


6 企業債（決算書 49ページ、56～69ページ）

(千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末残高	30,963,734	29,060,390	27,150,353	25,195,705	23,220,038
借入額	478,900	418,100	480,600	498,800	525,800
うち資本費平準化債	322,100	362,100	362,100	400,000	491,000

令和4年度は、下水道事業債3,480万円と資本費平準化債4億9,100万円を借り入れました。
一方で、25億146万7千円の元金償還により、年度末の企業債残高は232億2,003万8千円となりました。
また、企業債利息として4億4,432万円を支払いました。



7 利益剰余金（決算書 38～39ページ）

(千円)

前年度からの繰越利益剰余金 A	227
当年度変動額 B	1,261,359
当年度純利益	629,859
積立金の取り崩し	631,500
当年度末処分利益剰余金 (C=A+B)	1,261,586

利益剰余金処分(案)

(千円)

減債積立金の積立	△ 630,000
資本金への組入れ	△ 631,500
処分量 計 D	△ 1,261,500

(千円)

翌年度への繰越利益剰余金 (E=C-D)	86
----------------------	----



当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越額22万7千円と当年度純利益6億2,985万9千円、資本的収支の不足額を補てんするために減債積立金を取り崩した6億3,150万円の合計12億6,158万6千円となりました。

剰余金の処分は、市議会での認定議決を受けて実行します。
当年度の利益は、企業債償還の財源に充てるため、減債積立金へ積立てます。

令和4年度に下水道事業で実施した主な取組みについて

①施設の維持管理	②水洗化率の向上対策(広報)
<p>◀ 下水道施設維持管理 ▶</p> <p>処理場5施設及びマンホールポンプ場161箇所、管きょ797kmの適切な運転管理と施設の維持に取り組み水環境の保全に努めました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>管路自走式カメラ調査 L=1,924m実施</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>管口カメラ調査 巡視点検 245箇所実施 L=72,343m実施</p> </div> </div> <p>●維持管理費 C=175,541千円 委託費:138,068千円 汚泥処分費:18,876千円 修繕費:18,597千円</p>	<p>◀ マンホールカード『みずかがみ(水鏡)』 ▶</p> <p>「マンホールカード」は、全国各地の文化・名所・名産品等をデザインした特徴あるマンホール蓋をコレクションできるカードで、小さなパンフレットの役割を果たしています。</p> <p>このカードは、「公益社団法人 日本下水道協会」が事務局を務める下水道広報プラットフォームが企画し、シリーズ累計941種、656自治体のカードが発行されており、安曇野市のカードが第14弾にて選ばれたことから発行の運びとなりました。</p> <p>路上を飾るご当地ものとしてマンホール蓋が市民の関心を集め、今後の水洗化率向上につながることを期待されます。</p> <p>なお、希望者への無料配布を下水道課窓口にて行っています。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>●印刷製本費 C=44千円</p>
③施設の適正な管理・長寿命化対策	④明科地域下水道施設統廃合事業
<p>◀ スtockマネジメント計画の実施 ▶</p> <p>経年経過に伴う老朽化施設の増加により、改築時期や改築費用が一時的に集中することが想定されます。</p> <p>今後、施設の計画的な点検、長寿命化対策が必要になるため、令和2年度に下水道ストックマネジメント実施方針を策定しました。</p> <p>令和4年度はこの方針計画に基づき、2箇所のマンホールポンプ更新工事を発注し、1箇所の工事が完成しました。残り1箇所は、全国的に半導体が不足しているため、翌年度に工事を繰越しましたが、6月末に完成する見通しが立っています。</p> <p>老朽化したポンプを更新することにより、機能停止に伴う被害の発生リスクが低減されます。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>交換前のポンプ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>交換後のポンプ</p> </div> </div> <p>ストックマネジメント全体計画 (R3~R7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域監視通報装置 更新 166箇所 ・マンホールポンプ設備 更新 7箇所 ・管きょ改築 L=41m <p>●更新工事費 C=34,100千円(内、繰越額16,280千円)</p>	<p>◀ 汚水処理の広域化・共同化の推進 ▶</p> <p>明科地域には5つの処理区があり、それぞれに汚水処理施設がありますが、施設の供用開始から20年以上経過し、機械や電気などの設備機器が耐用年数を迎えており、今後の修繕費や改築更新費の増加が見込まれています。</p> <p>この様な背景から、平成28年度から明科地域の下水道事業運営について検討を開始し、令和2年度上半期には、地域性や経済性などを検討した結果、明科、生野の汚水処理施設を廃止し、県が管理する犀川安曇野流域下水道(アクアピア安曇野)の処理区へ編入することが最も経済的であるとの結論に至ったことから、令和3年度より法手続き等の事務を開始しました。</p> <p>令和4年度は、上半期までに都市計画法に基づく認可変更、下水道法に基づく計画変更手続きを完了させました。下半期は管路工事に係る詳細設計、設計に係る地質調査に着手しましたが、法手続きに日数を要したため、翌年度に業務を繰越しており、年内完了を目指します。</p> <p>接続管路詳細設計業務委託 地質調査業務委託</p> <div style="text-align: right;">  <p>犀川 中村 川西 高瀬川 押野 明科 生野 田沢幹線 接続管 R12 接続管 R18 接続管 R8 接続管 R8 アクアピア安曇野</p> </div> <p>●委託費 C=68,800千円(内、繰越額68,800千円)</p> <p>●詳細設計は、R4~R5までの債務負担行為により進めています。(R4 C=62,420千円、R5 C=40,342千円)</p>